

令和 8 年度予算概要

令和 8 年 4 月



東京都

目 次

第1 一般會計	頁
歲 入	1
第1款 都 稅	1
第2款 地 方 讓 与 稅	1
第3款 助 成 交 付 金	2
第4款 地 方 特 例 交 付 金	2
第5款 特 別 交 付 金	2
第6款 分 担 金 及 負 担 金	2
第7款 使 用 料 及 手 数 料	2
第8款 国 庫 支 出 金	3
第9款 財 產 收 入	3
第10款 寄 附 金	4
第11款 繰 入 金	4
第12款 諸 收 入	5
第13款 都 債	5
第14款 繰 越 金	5
歲 出	6
第1款 議 会 費	6
第2款 總 務 費	6
第3款 徵 稅 費	8
第4款 生 活 文 化 費	8
第5款 都 市 整 備 費	9
第6款 環 境 費	10
第7款 福 祉 費	11
第8款 保 健 医 療 費	14
第9款 產 業 勞 働 費	16
第10款 土 木 費	18
第11款 港 灣 費	20
第12款 教 育 費	20
第13款 学 務 費	22

	頁
第14款 警 察 費	24
第15款 消 防 費	25
第16款 公 債 費	26
第17款 諸 支 出 金	26
第18款 予 備 費	27
第2 特 別 会 計	
1 特 別 区 財 政 調 整 会 計	28
2 地 方 消 費 税 清 算 会 計	28
3 小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金 会 計	28
4 国 民 健 康 保 險 事 業 会 計	28
5 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 会 計	29
6 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 会 計	29
7 地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業 会 計	29
8 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 会 計	29
9 林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 会 計	30
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 会 計	30
11 と 場 会 計	30
12 都 営 住 宅 等 事 業 会 計	30
13 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計	31
14 都 市 開 発 資 金 会 計	31
15 用 地 会 計	32
16 公 債 費 会 計	32
17 臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業 会 計	32
18 工 業 用 水 道 事 業 清 算 会 計	32

第3 公営企業会計	頁
1 中央卸売市場会計	34
2 都市再開発事業会計	34
3 臨海地域開発事業会計	34
4 港湾事業会計	34
5 交通事業会計	35
6 高速電車事業会計	35
7 電気事業会計	35
8 水道事業会計	36
9 下水道事業会計	36

< 付 表 >

1 各会計予算総括	40
(1) 歳出予算総額	40
(2) 歳出予算人件費・事業費別内訳	41
2 一般会計予算	43
(1) 歳入予算款別内訳	43
(2) 歳出予算款別内訳	44
(3) 歳出予算款別財源別内訳	45
(4) 歳出予算局別人件費・事業費別内訳	47
(5) 歳出予算局別財源別内訳	49
(6) 歳出予算性質別財源別内訳	51
(7) 都税収入見込額	53
3 特別会計予算	55
4 公営企業会計予算	57
(1) 収益的収支(損益勘定)	57
(2) 資本的収支(資本勘定)	59
5 給与費明細	61
(1) 各会計給与費内訳	61
(2) 一般会計給料等対前年度増減内訳(一般職)	62
6 職員手当等の内訳	63
7 歳出予算節別内訳	65
8 都債現在高	67
9 起債充当事業予算	69

＜ 参 考 表 ＞	頁
1 国・地方及び都の財政規模累年比較	73
(1) 財政規模の累年比較	73
(2) 国税・地方税及び都税の累年比較	75
2 都税の税目別収入額累年比較	77
3 東京都一般会計歳計収支累年比較	79
4 東京都一般会計歳入歳出決算累年比較	81
(1) 歳 入	81
(2) 歳 出	83
5 財政収支の累年比較(普通会計)	85
6 東京都一般会計歳入歳出当初予算累年比較	87
(1) 歳 入	87
(2) 歳 出	89
7 東京都一般会計当初予算性質別累年比較	91
8 東京都一般会計当初予算目的別及び充当一般財源累年比較	93
9 普 通 交 付 税	95
(1) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その1)	95
(2) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その2)	97
10 各種基金の年度別推移	101
11 都債年度末現在高の推移	105
12 地 方 財 政 計 画	107
(1) 通常収支分	107
(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)	109
(3) 東日本大震災分(全国防災事業)	109
13 地 方 債 計 画	111
(1) 通常収支分	111
(2) 東日本大震災分	113
14 国の一般会計歳入歳出予算	116
(1) 一般会計歳入歳出予算の概要	116
(2) 租税及印紙収入予算額内訳	116
(3) 歳出予算主要経費別内訳(一般歳出)	117
15 主 要 経 済 指 標	119

凡 例

- 1 本書における令和8年度の予算額は、当初予算の数値である。
- 2 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値である。
- 3 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 4 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算している。
- 5 施設などの名称には仮称のものを含む。

第 1 一 般 会 計 歳 入

第1款 都

税

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
7,385,632,321	6,929,588,404	456,043,917

都税の令和8年度当初予算額は、令和7年度当初予算額に比べ、6.6%増の7,385,632百万円を計上した。

この予算額は、直近までの都税調定収入実績を踏まえ、政府・民間調査機関による経済見通しや経済指標などを勘案するとともに、税制改正の影響額などを織り込んで、算定したものである。

都税収入の中で大きな割合を占める法人都民税と法人事業税については、業種別・決算期別に区分し、企業収益の動向などを勘案するとともに、特別法人事業税相当額（地方法人特別税を含む。）を控除し、税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

個人都民税のうち、所得割については、前年中の所得に対して課税されることから、令和7年中の都民の給与所得や事業所得の動向などを、均等割については、都内就業人口の動向などを、配当割及び株式等譲渡所得割については、金融市場の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

繰入地方消費税については、全国の譲渡割額及び貨物割額を民間最終消費支出や輸入額の動向などからそれぞれ見込み、徴収取扱費を控除した上で、都分清算基準を乗じて算定した。このうち、税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（約2,513億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆7,286億円）に充当することとしている。

不動産取得税については、土地と家屋（既存、新築・増築）に区分し、不動産の取引状況や都内大型物件竣工状況などを勘案し、税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

自動車税については、環境性能割及び種別割（令和元年9月末までの自動車税を含む。）に区分し、新車販売、転出入・廃車等の動向及び過去の実績などを勘案するとともに、グリーン化による影響額や税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

固定資産税と都市計画税については、資産別に区分し、土地については、負担調整措置、小規模非住宅用地に係る減免措置及び税額の上昇を一定の範囲内に抑える条例減額制度などの影響を、家屋については、

令和7年中の新築・増築の動向などの影響を、償却資産については、令和7年中の民間設備投資の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

事業所税については、資産割と従業者割に区分し、都内オフィスビル床面積の動向や雇用者報酬の動向などを勘案し、算定した。

税目別内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
都 民 税	2,417,792,833	2,158,062,780
個 人	1,407,079,149	1,245,083,433
法 人	966,368,384	881,981,041
利 子 割	44,345,300	30,998,306
事 業 税	1,812,738,191	1,717,056,009
個 人	66,506,597	62,800,814
法 人	1,746,231,594	1,654,255,195
繰入地方消費税	921,597,000	815,894,000
不動産取得税	106,829,017	102,698,512
都 た ば こ 税	16,897,490	17,031,290
ゴルフ場利用税	649,665	652,487
軽油引取税	18,743,000	35,653,000
自動車税	96,884,504	119,342,987
環境性能割	8,951	20,711,476
種 別 割	96,875,553	98,631,511
鉦 区 税	2,247	2,247
固定資産税	1,553,150,697	1,528,445,567
固定資産税	1,540,447,797	1,515,905,067
国有資産等所在市町村交付金	12,702,900	12,540,500
特別土地保有税	10,000	10,000
狩 猟 税	5,226	4,220
事業所税	131,306,085	131,650,615
都市計画税	300,942,414	296,190,138
宿 泊 税	8,083,901	6,894,501
旧法による税	51	51
自動車取得税	51	51

第2款 地 方 譲 与 税

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	78,731,826	82,831,993	△4,100,167

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税

として徴収し、これを地方自治体に譲与するものである。このため、国税である地方揮発油税などの収入見込額を基礎に、税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
石油ガス譲与税	94,965	107,973
特別とん譲与税	264,000	243,000
航空機燃料譲与税	125,998	118,990
地方揮発油譲与税	1,426,170	1,673,840
森林環境譲与税	212,868	208,325
自動車重量譲与税	1,089,737	1,076,009
特別法人事業譲与税	75,518,088	79,403,856

第3款 助 成 交 付 金

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
45,738	44,583	1,155

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されるものである。

第4款 地方特例交付金

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
40,170,988	6,199,551	33,971,437

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び当分の間税率（軽油引取税等）、環境性能割（自動車税等）廃止に伴う令和 8 年度の減収並びに令和 3 年度から実施されている生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収の補填として交付されるものである。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
地方特例交付金	40,170,644	6,162,960
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	344	36,591

第5款 特 別 交 付 金

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
2,893,268	3,088,486	△ 195,218

特別交付金は、「道路交通法」の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収

入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として交付されるものである。

第6款 分 担 金 及 負 担 金

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	25,138,377	23,307,326	1,831,051

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
総務費負担金	403,245	295,627
都市整備費負担金	8,980,950	7,938,605
福祉費負担金	215,275	252,828
保健医療費負担金	40	40
産業労働費負担金	102,998	105,724
土木費負担金	13,001,844	12,109,361
港湾費負担金	2,434,025	2,603,595
（消防費負担金）	—	1,546

第7款 使用料及手数料

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	92,266,404	85,473,317	6,793,087

使用料は、公の施設の利用料などであり、手数料は、特定の者に提供される行政サービスの対価として徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
使 用 料	69,847,751	63,407,482
総務使用料	22,270	23,714
生活文化使用料	185,768	192,327
環境使用料	8,575	28,831
福祉使用料	12,769,363	12,697,773
保健医療使用料	3,236,243	3,104,496
産業労働使用料	402,193	401,563
土木使用料	33,627,612	32,399,610
港湾使用料	2,579,251	2,508,507
教育使用料	15,517,517	10,654,901
諸 使 用 料	1,498,959	1,395,760
手 数 料	22,418,653	22,065,835

総務手数料	27	32
徴税手数料	321,449	311,519
生活文化手数料	1,908,895	1,928,115
都市整備手数料	1,631,370	1,578,264
環境手数料	557,529	565,111
福祉手数料	184,241	166,846
保健医療手数料	1,162,576	1,162,124
産業労働手数料	87,868	88,851
土木手数料	36,866	37,704
港湾手数料	29	26
教育手数料	322,866	328,192
学務手数料	62	62
警察手数料	15,931,798	15,607,268
消防手数料	269,527	286,035
諸手数料	3,550	5,686

第8款 国庫支出金

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
493,654,345	424,010,755	69,643,590

国庫支出金には、「地方財政法」などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
国庫負担金	241,079,392	227,952,134
総務費国庫負担金	10,227	10,227
都市整備費国庫負担金	3,308,963	3,197,731
福祉費国庫負担金	46,781,375	44,703,148
保健医療費国庫負担金	15,931,206	15,273,344
産業労働費国庫負担金	642,910	1,396,039
土木費国庫負担金	13,463,674	13,356,409
港湾費国庫負担金	4,796,960	4,866,400
教育費国庫負担金	156,144,077	145,148,836
国庫補助金	242,759,068	170,894,266
総務費国庫補助金	2,986,289	3,346,288
生活文化費国庫補助金	386,632	2,385,139
都市整備費国庫補助金	5,253,164	5,311,516
環境費国庫補助金	397,169	399,227

福祉費国庫補助金	25,733,508	19,895,910
保健医療費国庫補助金	20,232,671	20,850,998
産業労働費国庫補助金	2,705,219	2,368,905
土木費国庫補助金	27,653,230	29,549,894
港湾費国庫補助金	6,075,598	6,715,544
教育費国庫補助金	38,237,152	12,464,777
学務費国庫補助金	92,753,054	48,666,219
警察費国庫補助金	19,020,148	17,987,818
消防費国庫補助金	1,325,234	952,031
委託金	9,815,885	25,164,355
総務費委託金	3,233,703	18,210,218
生活文化費委託金	1,575	1,575
都市整備費委託金	3,638	3,386
環境費委託金	19,020	27,118
福祉費委託金	295,065	279,912
保健医療費委託金	1,794,694	1,900,829
産業労働費委託金	4,439,463	4,556,824
土木費委託金	278	13,738
港湾費委託金	1,647	1,647
教育費委託金	26,802	169,108

- (1) 福祉費国庫負担金は、障害者医療費に係る 23,277 百万円などである。
- (2) 保健医療費国庫負担金は、特殊疾病医療費に係る 15,505 百万円などである。
- (3) 教育費国庫負担金は、義務教育教職員給与金に係る 142,298 百万円、高等学校等就学支援金交付金に係る 11,793 百万円などである。
- (4) 土木費国庫補助金は、街路整備費に係る 13,651 百万円などである。
- (5) 教育費国庫補助金は、給食費負担軽減交付金に係る 16,934 百万円などである。
- (6) 学務費国庫補助金は、高等学校等就学支援金交付金に係る 65,012 百万円などである。

第9款 財産収入

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
60,251,319	50,921,365	9,329,954

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入である。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円				
財産運用収入	44,083,761	35,313,406		都市開発資金会計繰入金	2,328,667	1,969,667
財産貸付収入	14,266,958	13,149,968		臨海都市基盤整備事業会計繰入金	18,228	18,191
利子及配当金	29,816,803	22,163,438		公営企業会計繰入金	48,538,500	12,246,206
財産売払収入	16,167,558	15,607,959		中央卸売市場会計繰入金	41,282,667	6,226,192
不動産売払収入	15,768,895	15,519,891		都市再開発事業会計繰入金	122,615	106,351
物品売払収入	88,666	88,067		臨海地域開発事業会計繰入金	952,622	835,976
債権等売払収入	309,996	—		港湾事業会計繰入金	315,525	244,044
債券償還収入	1	1		交通事業会計繰入金	1,105,493	1,052,809
第10款 寄 附 金				高速電車事業会計繰入金	956	830
	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円	水道事業会計繰入金	2,257,442	1,296,063
	24,000	61,000	△ 37,000	下水道事業会計繰入金	2,501,180	2,483,941
寄附金の内訳は次のとおりである。				基 金 繰 入 金	836,805,694	713,593,275
	8年度 千円	7年度 千円		都市外交人材育成基金繰入金	1,190,262	935,683
環境費寄附金	13,000	50,000		災害救助基金繰入金	60,006	71,091
福祉費寄附金	500	500		区市町村振興基金繰入金	3,201,600	3,201,600
保健医療費寄附金	500	500		社会資本等整備基金繰入金	184,448,404	112,987,168
土木費寄附金	10,000	10,000		東京強靱化推進基金繰入金	265,220,058	210,469,694
第11款 繰 入 金				東京2020大会レガシー基金繰入金	15,143,160	58,677,674
	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円	スマート東京推進基金繰入金	72,324,185	57,344,803
	888,797,234	729,717,871	159,079,363	鉄道新線建設等準備基金繰入金	10,036,522	6,251,521
繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分などを一般会計に繰り入れるものである。				緑あふれる東京基金繰入金	3,488,683	3,978,585
内訳は次のとおりである。				公害健康被害予防基金繰入金	111,192	159,697
	8年度 千円	7年度 千円		花と緑の東京募金基金繰入金	8,797	8,537
特別会計繰入金	3,453,040	3,878,390		ゼロエミッション東京推進基金繰入金	64,048,685	63,385,851
地方消費税清算会計繰入金	1,000	1,000		新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金繰入金	47,272,002	19,243,381
国民健康保険事業会計繰入金	337,932	338,616		介護保険財政安定化基金繰入金	70,000	70,000
母子父子福祉貸付資金会計繰入金	416,601	1,454,295		安心こども基金繰入金	383,313	275,675
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計繰入金	3,824	257		福祉先進都市実現基金繰入金	136,919,155	124,973,408
中小企業設備導入等資金会計繰入金	101,008	95,510		後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	8,700,500	1,000
林業・木材産業改善資金助成会計繰入金	2	2		地域医療介護総合確保基金繰入金	20,527,191	22,813,615
沿岸漁業改善資金助成会計繰入金	2	2		公立学校情報機器整備基金繰入金	3,631,979	28,744,292
と場会計繰入金	2	2				
都営住宅等事業会計繰入金	245,774	848				

高等学校等教育改革 促進基金繰入金	20,000	—
第12款 諸 収 入		
8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
362,819,180	619,357,349	△ 256,538,169

諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入などである。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
延滞金及加算金	7,358,635	7,210,616
都 預 金 利 子	6,965,000	155,000
貸付金元利収入	172,992,139	383,002,716
受 託 事 業 収 入	57,224,649	54,026,266
収 益 事 業 収 入	59,043,337	60,385,992
利子割精算金収入	1	1
弁償金及報償金	1,390,004	1,356,693
物品売払代金	122,066	112,453
雑 入	57,723,349	113,107,612

(1) 貸付金元利収入は、中小企業融資資金など産業労働費貸付金元利収入 128,669 百万円、都市整備費貸付金元利収入 40,231 百万円などである。

(2) 受託事業収入は、消防費受託事業収入 46,484 百万円などである。

(3) 収益事業収入は、宝くじ収入であり、子供家庭福祉費や医療助成費などに充当される。

(4) 雑入は、出捐金返還収入 12,773 百万円、納付金 11,181 百万円などである。

第13款 都 債		
8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
222,574,000	203,397,000	19,177,000

都債は、社会資本の整備や都市改造などの膨大な財政需要に応じていくための財源の一つである。

予算額は 222,574 百万円であり、前年度と比べると 9.4%の増である。

内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
徴 税 債	42,000	—
生 活 文 化 債	4,189,000	762,000
都 市 整 備 債	2,991,000	3,541,000
環 境 債	5,292,000	5,612,000
福 祉 債	12,745,000	14,856,000

保 健 医 療 債	417,000	98,000
産 業 労 働 債	2,591,000	2,829,000
土 木 債	145,517,000	123,426,000
港 湾 債	25,844,000	26,277,000
教 育 債	17,716,000	13,383,000
学 務 債	1,062,000	1,414,000
警 察 債	2,544,000	3,639,000
消 防 債	1,624,000	5,850,000
(総 務 債)	—	1,710,000

第14款 繰 越 金		
8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
1,000	1,000	—

繰越金は、前年度からの繰越金を計上するためのものである（科目存置）。

歳 出

第1款 議会費(議会局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
6,010,000	6,013,000	△ 3,000

この経費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費である。

第2款 総務費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
396,719,000	382,411,000	14,308,000

この経費は、政策企画局、子供政策連携室、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費である。

1 総務管理費(総務局、財務局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
69,224,104	63,274,213	5,949,891

この経費は、総務局、財務局の管理事務及び職員の研修・福利厚生などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
職員研修費	1,974,008	1,888,158
福利厚生費	43,033,238	40,351,345
人権対策費	1,144,995	1,086,147
児童手当	1,214,880	1,203,780
総務管理費	17,865,983	15,164,783
財務管理費	3,991,000	3,580,000

2 政策企画費(政策企画局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
12,588,000	12,065,000	523,000

この経費は、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整、広報広聴事業などに要する経費である。

3 子供政策連携費(子供政策連携室所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
18,509,000	15,099,000	3,410,000

この経費は、子供政策等の連携推進などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
子供政策等の連携推進	16,900,076	13,624,516
管理事務その他	1,608,924	1,474,484

子供政策等の連携推進では、子供の笑顔が溢れる東京の実現に向け、全庁的な連携を図り、子供政策等を総合的に推進する。

4 デジタルサービス費(デジタルサービス局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
78,338,000	72,646,000	5,692,000

この経費は、デジタルファーストの推進、構造改革の推進、スマートシティの推進、つながる東京の推進、システム・ネットワークの整備・運用管理、(一財)GovTech東京の運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
デジタルファーストの推進等	10,918,396	9,472,119
構造改革の推進	3,623,474	5,383,997
スマートシティの推進等	3,613,275	4,541,630
つながる東京の推進	7,779,126	10,653,987
システム・ネットワークの整備・運用管理等	39,947,427	33,256,989
(一財)GovTech東京の運営等	6,965,949	4,625,654
管理事務その他	5,490,353	4,711,624

(1) デジタルファーストの推進等では、行政手続のデジタル化推進、デジタル人材の確保・育成などを行う。

(2) 構造改革の推進では、庁内向けBPR・業務改善ダッシュボードの構築などを行う。

(3) スマートシティの推進等では、スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進などを行う。

(4) つながる東京の推進では、5Gネットワークに加え、Wi-Fiや衛星など様々な通信手段の整備などを行う。

(5) システム・ネットワークの整備・運用管理等では、庁内システム基盤の整備やサイバーセキュリティ対策などを行う。

(6) (一財)GovTech東京の運営等は、都と協働体制を構築し区市町村を含めた東京全体のDX推進を牽引するGovTech東京の運営などに要する経費である。

5 区市町村振興費(総務局所管)

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	133,369,157	130,735,646	2,633,511

この経費は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行政連絡調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
区 市 町 村 振 興	124,326,437	121,034,881	
市町村総合交付金	71,800,000	70,500,000	
水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金	900,000	—	
特別区都市計画交付金	30,000,000	30,000,000	
特別区事務処理特例交付金	9,031,838	8,487,502	
区市町村振興基金繰出金	2,072,919	1,528,421	
市町村振興宝くじ交付金	7,336,971	7,278,378	
(公財)東京都島しょ振興公社への貸付等	3,184,709	3,240,580	
支 庁 管 理 費 等	9,042,720	9,700,765	

(1) 市町村総合交付金は、市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行政財政基盤の安定、強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図るための交付金である。

(2) 特別区都市計画交付金は、特別区における都市計画道路整備事業、都市計画公園整備事業、土地区画整理事業、連続立体交差化事業などの都市計画事業について、その円滑な促進を図るための交付金である。

(3) 区市町村振興基金繰出金は、区市町村の行う公共施設整備事業などへ貸付けを行うことにより、区市町村の財政負担を緩和し、行政水準の向上を図ることを目的とした区市町村振興基金に対する繰出金である。

6 選挙費(選挙管理委員会事務局所管)

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	425,000	12,783,000	△ 12,358,000

この経費は、選挙管理委員会の委員報酬及び運営に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
委 員 会 費 等	425,000	412,669	
(参議院議員選挙費等)	—	12,370,331	

7 防災管理費(総務局、財務局所管)

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	23,871,011	18,312,914	5,558,097

この経費は、震災に関する各種調査、防災センター及び応急給水槽の維持管理などに要する経費である。

8 建築保全費(財務局所管)

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	15,203,000	16,464,000	△ 1,261,000

この経費は、本庁舎等の維持管理及び営繕工事などに要する経費である。

9 退職手当及年金費(総務局所管)

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	17,916,647	12,421,226	5,495,421

この経費は、職員の退職手当(教育庁、警視庁、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局で支出するものを除く。)及び「地方公務員等共済組合法」施行(昭和37年12月1日)前に退職した職員(特別区職員を含む。)の恩給などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
恩 給 及 び 退 職 年 金	33,456	41,936	
退 職 手 当	17,878,062	12,374,210	
普 通 退 職	1,276,152	2,307,367	
定 年 等 退 職	16,577,988	10,043,339	
特 別 職 退 職	23,922	23,504	
事 務 費	5,129	5,080	

10 その他(総務局、会計管理局、人事委員会事務局、
監査事務局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
27,275,081	28,610,001	△ 1,334,920

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
統 計 費	3,519,081	11,467,001
会 計 管 理 費	21,628,000	15,045,000
人 事 委 員 会 費	1,220,000	1,173,000
監 査 委 員 費	908,000	925,000

会計管理費は、都市外交人材育成基金ほか 20 基金から生じる利子等の積立金などである。

第3款 徴税費(主税局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
103,003,000	96,429,000	6,574,000

この経費は、都税の賦課徴収及び滞納処分などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
徴 税 管 理 費	45,343,072	43,848,000
課 税 費	14,637,000	14,622,000
徴 収 費	37,696,000	36,224,000
個人都民税徴収取扱等に対する交付金	30,603,000	29,385,000
管 理 費 等	7,093,000	6,839,000
施 設 整 備 費	5,326,928	1,735,000

第4款 生活文化費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
72,739,000	98,092,000	△ 25,353,000

この経費は、生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部の管理運営などに要する経費である。

1 生活文化費(生活文化局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
42,650,000	42,803,000	△ 153,000

この経費は、都民生活施策、男女平等参画施策、消費生活対策及び文化振興施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
都 民 生 活 施 策	5,478,969	4,521,710
男 女 平 等 参 画 施 策	1,633,068	1,450,264
消 費 生 活 対 策	2,369,775	2,102,123
計 量 検 定 所 の 運 営	439,543	442,730
文 化 振 興 施 策	28,404,863	30,296,215
管 理 費	4,323,782	3,989,958

(1) 都民生活施策では、市民活動の促進、多文化共生推進事業、海外渡航相談及び旅券発給、都民専門相談事業などを行う。

(2) 男女平等参画施策では、「東京都男女平等参画基本条例」に基づく東京都男女平等参画推進総合計画の推進、東京ウィメンズプラザの運営などを行う。

(3) 消費生活対策では、消費生活に関する施策を総合的に調整・推進し、取引指導及び表示の適正化、危害防止対策、公衆浴場対策及び消費生活総合センターの運営などを行う。

(4) 計量検定所の運営では、質量計、タクシーメーターなどの計量器の検定、使用計量器の検査、製造工場などへの立入検査、計量改善指導などを行う。

(5) 文化振興施策では、芸術活動の発信支援などの文化事業を行うほか、(公財)東京都歴史文化財団への助成、(公財)東京都交響楽団への助成などを行う。

2 都民安全総合対策費(都民安全総合対策本部所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
6,078,000	8,490,000	△ 2,412,000

この経費は、治安対策の推進、交通安全対策、若年支援の推進などに要する経費である。

3 スポーツ推進費(スポーツ推進本部所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
24,011,000	46,799,000	△ 22,788,000

この経費は、スポーツ総合推進施策及びスポーツ施設施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
スポーツ総合推進施策	10,631,180	28,711,037
スポーツ施設施策	9,398,873	12,733,496
管 理 費	3,980,947	5,354,467

- (1) スポーツ総合推進施策では、東京 2020 大会、東京 2025 世界陸上及び東京 2025 デフリンピックのレガシーを活用し、都民スポーツの振興、東京のアスリートの発掘・育成・強化、パラスポーツの振興及び国際スポーツ事業の推進などを行う。
- (2) スポーツ施設施策では、東京 2020 大会後の戦略的な活用策を踏まえたスポーツ施設の運営、整備などを行う。

第5款 都市整備費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
186,629,000	137,584,000	49,045,000

この経費は、「都市計画法」、「建築基準法」などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費である。

1 都市整備管理費(都市整備局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
47,963,000	12,466,000	35,497,000

この経費は、都市整備局の管理事務、企画調査、水資源対策及び土地に関する調査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
企 画 調 査 費	43,719,932	8,874,824
水 資 源 対 策 費	575,751	401,746
土 地 調 整 費	638,963	591,269
管 理 費	3,028,354	2,598,161

- (1) 企画調査費は、建設副産物再利用促進事業などを行う経費である。
- (2) 水資源対策費は、水資源に関する調査・連絡調整経費である。
- (3) 土地調整費は、土地に関する調査及び土地取引の規制事務などを行う経費である。

2 都市基盤整備費(都市整備局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
35,711,000	21,956,000	13,755,000

この経費は、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
都 市 基 盤 調 査 費	4,961,795	3,453,548
都市基盤施設等助成費	29,788,139	17,540,032
管 理 費	961,066	962,420

- (1) 都市基盤調査費は、総合都市交通体系調査などを行う経費である。
- (2) 都市基盤施設等助成費は、交通局及び東京地下鉄(株)の地下鉄建設に対する補助金、首都高速道路(株)の首都高速道路整備に対する出資金、区施行連続立体交差事業に対する補助金などである。

3 市街地整備費(都市整備局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
45,200,000	47,639,000	△ 2,439,000

この経費は、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
都市防災施設整備事業費	6,035,492	6,901,996
土地区画整理助成費	3,733,838	4,887,479
市街地再開発事業助成費	1,256,181	2,060,811
臨海都市基盤関連街路整備費	984,900	984,900
都 市 改 造 費	26,525,581	26,570,950
ニュータウン事業費	451,143	607,077
管 理 費	6,212,865	5,625,787

- (1) 都市防災施設整備事業費は、防災密集地域再生促進事業などを行う経費である。
- (2) 土地区画整理助成費は、土地区画整理事業に伴う都市計画街路、公園などの公共施設の整備に対して補助する経費である。
- (3) 市街地再開発事業助成費は、市街地再開発事業に伴う市街地整備補助金及び公共施設管理者負担金である。
- (4) 臨海都市基盤関連街路整備費は、臨海部と都心部との交通に必要な広域幹線街路の整備を行う経

- 費である。
- (5) 都市改造費は、六町地区など3地区で行う土地
区画整理事業及び東池袋地区など5地区の沿道一
体整備事業等を行う経費である。
- (6) ニュータウン事業費は、多摩地域の拠点整備
などを行う経費である。

4 建築行政費(都市整備局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
8,254,000	6,505,000	1,749,000

この経費は、建築行政に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
建築指導費	4,832,657	4,770,473
建設業指導費	292,576	284,956
管理費	3,128,767	1,449,571

- (1) 建築指導費は、建築物の確認、違反建築物の指
導取締や建築物の耐震化を促進するための事業な
どを行う経費である。
- (2) 建設業指導費は、建設業者の指導、建設業の許
可事務などを行う経費である。

5 住宅政策費(住宅政策本部所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
49,501,000	49,018,000	483,000

この経費は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て
世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促
進、マンションの適正管理や再生を促進するための事
業などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
空き家施策推進事業	862,959	703,775
東京都サービス付き高齢 者向け住宅供給助成	874,852	1,082,194
子育て世帯に配慮した 住宅の供給促進	5,158,824	5,565,959
高齢者いきいき住宅供給 促進	216,300	—
住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給促進等	547,886	592,885
民間住宅施策	62,205	32,875
既存住宅流通の活性化	73,084	71,814
民間住宅利子補給等	122,260	85,653

優良民間賃貸住宅等 利子補給	267,689	323,539
民間活用都民住宅供給 助成	8,492	30,009
既存住宅省エネ改修の 促進等	168,374	365,964
マンション適正管理・ 再生促進事業	1,443,427	1,498,293
マンション耐震改修 促進事業	612,773	277,016
区市町村住宅供給助成	1,003,277	940,448
宅地建物取引業等指導	423,059	409,976
公社都民住宅供給助成	188,675	171,392
東京都住宅供給公社 負担金等	438,894	1,549,486
既設都営住宅移管	50,822	44,530
都営住宅等事業会計 繰出金	26,839,294	26,585,808
管理費	10,137,854	8,686,384

第6款 環境費(環境局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
281,302,000	217,678,000	63,624,000

この経費は、「環境基本法」、「廃棄物の処理及び
清掃に関する法律」、「東京都環境基本条例」、「都
民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、「東
京都廃棄物条例」などに基づく各種環境対策事業に要
する経費である。

1 環境管理費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
6,337,000	8,430,000	△ 2,093,000

この経費は、環境局の管理事務に要する経費、環境
に関する企画・調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
企画・調整	3,079,936	5,532,797
環境科学研究所の 調査研究等	1,265,876	989,137
管理費	1,991,188	1,908,066

企画・調整では、環境保全施策の企画調整を行
うほか、区市町村との連携による環境政策高度化事業
などの取組を実施する。

2 環境保全費

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	257,143,000	193,649,000	63,494,000

この経費は、環境保全に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
気 候 変 動 対 策	233,679,430	172,840,147
環 境 改 善	6,580,342	5,667,908
自 然 環 境	14,374,183	12,744,786
管 理 費	2,509,045	2,396,159

(1) 気候変動対策では、大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度、新築などの大規模建物を対象とした建築物環境計画書制度を着実に運用するとともに、中小規模新築建物を対象とした建築物環境報告書制度の効果的な運用に向けた支援を実施する。あわせて、省エネ性能の高い家電や新築住宅の普及などに取り組む。また、ゼロエミッション・ビークルの普及促進に向けた施策を強化するとともに、東京の特性を踏まえた再生可能エネルギーの実装加速化、エネルギーマネジメントを強力に推進することで、2030年カーボンハーフ、ひいては2050年ゼロエミッション東京の実現を目指して脱炭素化の取組を加速させる。

(2) 環境改善では、大気環境対策として事業所に対する規制指導や大気汚染状況の常時監視及び揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組むとともに、微小粒子状物質（PM2.5）の削減対策を推進する。また、フロン類対策を推進するとともに、自動車環境対策として、低公害・低燃費車の普及促進などに取り組む。

(3) 自然環境では、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画として令和5年4月に改定された「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、「生物多様性の保全と回復」、「生物多様性の持続的な利用」、「生物多様性に関する理解と行動変容」に関する取組を行う。あわせて、「東京における自然の保護と回復に関する条例」、「東京都自然公園条例」に基づき、緑地の保全、自然公園の整

備などを進める。また、世界自然遺産に登録された小笠原諸島では、外来種対策や東京都版エコツーリズムなどの取組を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。さらに、水環境対策として事業所に対する規制指導や水質汚濁状況の常時監視などを行うとともに、東京湾の水質改善に取り組む。

3 廃棄物費

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	17,822,000	15,599,000	2,223,000

この経費は、廃棄物対策に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
廃 棄 物 対 策	13,448,759	10,599,234
施 設 整 備	2,764,473	3,436,509
管 理 費	1,608,768	1,563,257

(1) 廃棄物対策では、一般廃棄物・産業廃棄物処理に係る各種許可・規制指導を行うとともに、市町村への財政的支援、特別区等から受託する廃棄物の埋立処分など、廃棄物の適正処理の促進を行う。また、「プラスチック削減プログラム」に基づく持続可能なプラスチック利用の実現や「東京都食品ロス削減推進計画」に基づく先進的な食品ロス対策、産業界のDX加速化に取り組むとともに、廃食用油・廃棄物を原料としたSAFの推進などを通じて、持続可能な資源利用の実現を図る。

埋立処分量（年量）

	8年度	7年度	比 較
	287,970 t	322,040 t	△ 34,070 t

(2) 施設整備では、廃棄物の最終処分先を安定的に確保するため、中央防波堤外側埋立処分場の有効活用を図るとともに、新海面処分場の建設整備を行う。

第7款 福祉費（福祉局所管）

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	1,290,411,000	1,211,168,000	79,243,000

この経費は、「生活保護法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」などに基づく社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費である。

1 福祉管理費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
9,086,000	8,182,000	904,000

この経費は、福祉局の管理事務、福祉改革の推進支援、政策連携団体に対する補助金及び社会福祉法人の指導検査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
福祉改革の推進に向けた支援等	375,735	364,941
政策連携団体等に対する補助金	4,123,577	3,778,267
社会福祉法人の指導検査等	727,000	521,000
管理事務その他	3,859,688	3,517,792

- (1) 福祉改革の推進に向けた支援等では、現場で活躍する福祉職員を「TOKYO福祉キャスト」として任命・育成し、キャストが自ら仕事の専門性や価値を発信することで、福祉の仕事の社会的評価を向上させる取組などを行う。
- (2) 政策連携団体等に対する補助金は、(公財)東京都福祉保健財団や(社福)東京都社会福祉事業団に対する運営費補助などである。
- (3) 社会福祉法人の指導検査等は、社会福祉法人の指導検査・認可等に係る事務費などである。

2 生活福祉費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
86,971,000	81,865,000	5,106,000

この経費は、「生活保護法」に基づく各種扶助及び被保護世帯に対する援護のほか、旧軍人・中国帰国者などに対する援護、地域福祉事業の推進、福祉人材の養成・確保、民生・児童委員の活動、低所得者等への生活支援、子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
生活保護等	19,784,000	22,516,000
旧軍人等の援護等	294,000	286,000
中国帰国者等の援護	6,939	6,864
地域福祉事業の推進	4,233,000	4,078,000

福祉人材養成・確保の支援

民生・児童委員の活動及び指導等

低所得者等への生活支援

心身障害者(児)医療費の助成

ひとり親・乳幼児・義務教育就学児・高校生等医療費の助成

管理事務その他

- (1) 生活保護等では、生活困窮者に対する最低限度の生活の保障及び自立を助長するため、各種扶助を行う。

- (2) 地域福祉事業の推進では、日常生活自立支援事業など契約による福祉サービス利用の支援等を行う。

- (3) 福祉人材養成・確保の支援では、社会福祉事業に従事する職員などの資質向上を図り、求人求職情報の収集・提供や就職のあっせんなどを行うほか、将来に向けて福祉・介護人材を安定的・継続的に確保し定着・育成していくための支援を行う。

- (4) 民生・児童委員の活動及び指導等では、民生・児童委員の活動などを支援し、地域福祉力の向上を図る。

- (5) 低所得者等への生活支援では、路上生活者の自立支援、多重債務者の生活再生などを支援する新生活サポート事業、住居喪失不安定就労者や離職者などに対する生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援などを実施し、低所得者などの生活改善の支援を行う。

- (6) 医療費の助成では、子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成などを行う。

3 子供・子育て支援費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
608,973,000	544,869,000	64,104,000

この経費は、「児童福祉法」、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」などに基づき、児童の健全な育成と家庭に恵まれない児童の保護育成、母子又は父子世帯の経済的自立と生活意欲の助長及びひとり親家庭の福祉増進、女性福祉など、子育て環境の整備などに要す

る経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
児童育成手当等の支給	32,650,505	31,606,937
子供・母子・父子の福祉増進	204,535,397	201,808,785
母子・小児医療体制の充実	35,430,098	27,864,278
児童相談所の運営	11,143,000	9,497,516
児童福祉施設等の運営	40,285,229	37,010,247
女性相談支援センター等の 運営及び女性の福祉増進	1,864,000	1,889,000
保 育 事 業	270,165,771	223,216,753
管 理 事 務 そ の 他	12,899,000	11,975,484

- (1) 子供・母子・父子の福祉増進では、地域の実情に応じた子育てサービス全般の充実を図るため、子育て推進交付金及び子供家庭支援区市町村包括補助を実施する。また、学童クラブについて、保護者や子供のニーズに応じて様々な選択や利用が可能となるよう、国を上回る都独自の運営基準を満たす学童クラブを認証し、運営費を補助する。さらに、子供一人ひとりの成長を等しく支えるため、018サポートを実施する。
- (2) 母子・小児医療体制の充実では、「母子保健法」などに基づき、市町村が実施する母子保健事業などを支援するほか、小児慢性特定疾病児の医療費助成や不妊検査・治療費の助成などにより、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。
- (3) 児童相談所の運営では、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応のため、「体罰等によらない子育て」に関する普及啓発を行うとともに、児童相談所の体制を強化する。
- (4) 児童福祉施設等の運営では、民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。
- (5) 保育事業では、認可保育所や都独自の基準による認証保育所などの保育の質の向上を図るほか、幼児教育の無償化等の利用者支援を充実するなどにより、多様な保育サービスの充実に向けた取組を推進する。

4 高齢者施策推進費

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	283,630,000	279,770,000	3,860,000

この経費は、「介護保険法」、「老人福祉法」などに基づき、介護保険制度の運営及び在宅高齢者に対する各種の援護など、高齢者の地域生活と自立への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
介護保険給付費負担金等	180,323,000	177,315,000
シルバーパスの交付等	27,409,626	27,816,739
高齢者福祉の増進	58,758,374	57,977,261
高齢福祉施設の運営	10,160,000	9,133,000
医療センターへの助成等	5,229,000	5,841,000
管 理 事 務 そ の 他	1,750,000	1,687,000

- (1) 介護保険給付費負担金等では、介護保険給付に係る負担のほか、介護支援専門員への支援などを行う。
- (2) 高齢者福祉の増進では、高齢者の社会参加や健康の維持・増進を図るとともに、認知症のある人に対する支援、地域包括ケア体制の推進、介護サービスを支える人材の確保などを実施する。
- (3) 高齢福祉施設の運営は、特別養護老人ホームの経営支援などに要する経費である。

5 障害者施策推進費

	8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
	264,248,000	253,644,000	10,604,000

この経費は、「障害者総合支援法」、「身体障害者福祉法」、「知的障害者福祉法」、「児童福祉法」、「精神保健福祉法」などに基づき、障害者(児)に対する援護と自立更生を図るための指導訓練及び精神障害者の医療費助成など、障害者の自立生活への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
重度心身障害者(児)手当の支給	6,682,781	6,756,896
心身障害者福祉手当の支給	6,770,670	6,819,242
障害者(児)の福祉増進	76,003,549	71,250,862

心身障害者福祉センター等の運営	631,000	560,000
障害者(児)施設の運営	107,995,000	105,412,000
精神保健福祉対策	55,240,000	52,047,000
管理事務その他	10,925,000	10,798,000

- (1) 障害者(児)の福祉増進では、在宅の障害者(児)に対する施策として、障害者グループホームなど地域の居住の場を増やすとともに、居宅介護等事業などを引き続き推進する。
- (2) 障害者(児)施設の運営では、都立心身障害者(児)施設の運営及び民間社会福祉施設に対する補助などを行う。
- (3) 精神保健福祉対策では、地域における精神科医療提供体制の整備などを行う。

6 施設整備費

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
37,503,000	42,838,000	△ 5,335,000

この経費は、社会福祉関係の直営施設の整備及び区市町村、民間に対する社会福祉施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
社会福祉施設等の整備	6,879,969	11,488,323
社会福祉施設等の整備助成	30,623,031	31,349,677

- (1) 社会福祉施設等の整備は、次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
自立支援センターの整備	26,180	269,064
各施設整備補修等 (板橋キャンパスの再編整備)	6,853,789	4,728,195
	—	6,491,064

- (2) 社会福祉施設等の整備助成は、次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
民間社会福祉施設設備改善整備費補助	66,758	66,758
社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業	882,000	1,400,000
老人福祉施設整備助成	13,686,437	16,123,097
老人保健施設整備費補助	1,464,544	741,161
障害者施設整備助成	11,062,570	9,949,841
児童福祉施設等整備助成	1,858,723	2,244,069
各施設整備助成	1,601,999	824,751

整備助成箇所数は次のとおりである。

	8年度 所	7年度 所
特別養護老人ホーム	10	16
障害者通所施設	28	22
地域生活支援型入所施設	10	8
重症心身障害児施設等	1	1
児童館	35	42
学童クラブ	41	48
児童養護施設	4	6
母子生活支援施設	1	3
乳児院	—	1
児童自立生活援助事業所	1	—
認可保育所	—	1
院内保育施設	4	3
病児保育施設	2	2

第8款 保健医療費(保健医療局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
563,895,000	545,161,000	18,734,000

この経費は、「地域保健法」、「医療法」、「食品衛生法」、「感染症法」などに基づく保健衛生事業、医療施設等の整備などに要する経費である。

1 保健医療管理費

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
6,365,000	6,082,000	283,000

この経費は、保健医療局の管理事務、保健医療改革の推進支援及び(公財)東京都医学総合研究所に対する助成費などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
保健医療改革の推進に向けた支援	554,102	444,102
(公財)東京都医学総合研究所に対する助成費	3,756,183	3,754,655
管理事務その他	2,054,715	1,883,243

保健医療改革の推進に向けた支援では、都民の利便性向上や事業者の負担軽減のための支援を強化するため、DXを進めていく。また、認知症発症メカニズムの解明や発がんメカニズムの解明等に係る基礎研究などを推進する。

2 保健政策費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
365,876,000	345,800,000	20,076,000

この経費は、「地域保健法」、「健康増進法」、「国民健康保険法」などに基づき、地域保健事業、健康づくり推進事業、特定疾病患者への医療費助成、国民健康保険財政健全化並びに後期高齢者医療制度の運営など、都民の保健サービスの向上に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
地域保健対策	4,318,000	4,263,000
保健所	6所	6所
出張所	4所	4所
支所	2所	2所
健康づくり推進対策	3,160,000	1,456,000
特定疾病対策	38,619,000	37,249,000
原爆被爆者対策	2,320,000	2,421,000
国民健康保険事業等	138,092,321	137,528,494
後期高齢者医療制度都負担金等	173,578,679	157,516,506
管理事務その他	5,788,000	5,366,000

- (1) 地域保健対策では、多摩・島しょの保健所等の管理運営と保健所を窓口として実施する健康相談事業や自殺総合対策の推進などを行う。
- (2) 健康づくり推進対策では、「東京都健康推進プラン21（第三次）」の着実な推進を図り、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、生活機能の維持・向上等により、健康寿命の延伸に向けた取組などを行う。
- (3) 特定疾病対策では、難病患者の医療費などを助成するほか、在宅難病患者療養支援などを行う。
- (4) 国民健康保険事業等では、国民健康保険事業会計への繰出しを行うほか、区市町村、国民健康保険団体連合会に対する助成などを行う。
- (5) 後期高齢者医療制度都負担金等では、後期高齢者医療給付に係る負担などを行う。

3 医療政策費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
93,889,000	95,064,000	△ 1,175,000

この経費は、「医療法」に基づく医療指導事務のほか、救急医療、周産期医療、地域医療、医療人材の確保など、患者中心の医療体制の構築に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
医療政策	76,802,000	78,707,000
救急医療対策	9,050,690	8,969,067
周産期医療対策	3,132,190	3,043,087
公立病院運営費補助	3,872,624	3,372,532
地域医療対策	33,858,969	36,685,747
地域医療介護総合確保基金	18,413,130	18,413,130
リハビリテーション医療対策等	8,474,397	8,223,437
医療人材の確保等	14,029,000	13,277,000
管理事務その他	3,058,000	3,080,000

- (1) 医療政策では、安全で安心かつ良質な保健医療体制を実現するため、都民の視点に立った保健医療情報を提供するとともに、生活習慣などに起因するがん、脳卒中、心血管疾患及び糖尿病の各疾病並びに救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療などの各事業について、急性期から在宅医療に至る切れ目のない医療連携体制を構築する。
- (2) 医療人材の確保等では、地域の医療提供体制を安定的に確保していくため、医師・看護師などの確保対策を強化するとともに、看護師などの養成、医療従事者研修などを実施することにより、資質の高い医療人材の育成に取り組む。

4 都立病院支援費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
57,452,000	60,124,000	△ 2,672,000

この経費は、都立病院等の運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
都立病院等の運営	55,766,590	59,342,493
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計繰出金	1,282,478	390,740

管 理 事 務 そ の 他 402,932 390,767

5 健康安全費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
12,147,000	12,021,000	126,000

この経費は、「食品衛生法」、「医薬品医療機器等法」などに基づき、食品の衛生監視、薬事監視、薬物乱用防止対策、健康安全研究センターの管理運営、生活環境対策など、多様化する健康危機への対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
食 品 保 健	988,000	921,000
薬 事 監 視 等	566,000	1,070,000
健康安全研究センター費	2,495,000	2,474,000
生 活 環 境 対 策	2,310,000	2,122,000
管 理 事 務 そ の 他	5,788,000	5,434,000

(1) 食品保健では、食の安全を確保するため、食品安全情報評価委員会において、食品の安全性に関する情報の収集・分析体制を整備するとともに、都民とのリスクコミュニケーションなどを充実する。

(2) 生活環境対策では、大気汚染による健康障害者救済のため、医療費の助成などを行う。

6 感染症対策費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
7,679,000	8,232,000	△ 553,000

この経費は、「感染症法」などに基づき、感染症全般への的確な対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
感 染 症 対 策	6,195,000	6,373,000
管 理 事 務 そ の 他	1,484,000	1,859,000

感染症対策では、新たな感染症の出現や既知の感染症の発生・まん延に備え、必要な対策を行う。

7 施設整備費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
20,487,000	17,838,000	2,649,000

この経費は、保健衛生関係の直営施設の整備及び区市町村、民間に対する医療施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
医 療 施 設 等 の 整 備	3,279,387	1,996,771
医療施設等の整備助成	17,207,613	15,841,229

(1) 医療施設等の整備は、次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
島しょ保健所小笠原出張所の改築	1,088,829	354,195
広尾看護専門学校の改築	203,021	571,920
各施設整備補修等	1,987,537	1,070,656

(2) 医療施設等の整備助成は、次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
医療施設等整備助成	15,784,047	14,818,870
各施設整備助成	1,423,566	1,022,359

整備助成箇所数は次のとおりである。

	8年度 所	7年度 所
小児初期救急医療施設	4	1
休日・全夜間参画医療施設等	15	15
救命救急センター等	62	56
周産期医療施設	47	43
災害拠点病院等	67	87
へき地医療施設	10	9
公立病院等	11	12
民間医療施設等	1,597	688
看護師宿舎等	40	32
感染症診療協力医療機関等	—	34
協定締結医療機関	766	690
治 験 施 設	1	—

第9款 産業労働費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
774,369,000	796,275,000	△ 21,906,000

この経費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費である。

1 労働委員会費(労働委員会事務局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
645,000	632,000	13,000

この経費は、労働委員会の委員報酬及び運営に要する経費である。

2 産業労働管理費(産業労働局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
19,648,000	17,574,485	2,073,515

この経費は、産業政策の立案、国際金融都市の推進及び産業労働局の管理事務に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
産 業 政 策 費	3,315,000	2,029,000
国際金融都市推進費	14,068,000	13,292,485
管 理 費	2,265,000	2,253,000

3 商工業振興費(産業労働局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
608,586,000	650,573,515	△ 41,987,515

この経費は、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進及び観光産業の振興などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
経 営 技 術 支 援	139,499,000	146,207,515
中小企業金融対策	339,400,000	363,838,644
産業・エネルギー対策	97,009,049	106,118,976
観 光 産 業 振 興	28,519,000	30,563,000
管 理 費	4,158,951	3,845,380

(1) 中小企業の喫緊の課題となっている事業承継の促進に加え、価格転嫁や賃上げへの支援など、中小企業の持続的な発展を後押しし、東京の経済の更なる成長に結びつける政策を展開していく。

(2) DXやイノベーション推進などに必要な設備投資への支援、海外進出のサポートなど、中小企業等の「稼ぐ力」を高める取組を充実する。また、新たな時代の流れに対応した商店街づくりを支援するとともに、地域の防災力強化につながる取組など、商店街の更なる振興をサポートしていく。

(3) 中小企業制度融資の融資目標額を1兆9,000億円とし、社会的課題の解決や事業活動に係る様々な影響への対応などについて、多様な融資メニューにより、中小企業の成長と経営安定の両面からきめ細かく対応し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。

(4) 厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金

繰りを支援するため、地域の金融機関との連携による独自の金融支援策を引き続き実施する。

(5) 脱炭素社会の実現に向けて、中小企業等による省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備等の導入を支援するとともに、ゼロエミッション・ビークルの普及拡大や水素エネルギーの社会実装に向けた取組を推進する。また、新産業の創出等による産業振興の取組を推進する。

(6) 「PRIME観光都市・東京」の実現を目指して、東京の魅力を積極的に発信するとともに、戦略的なプロモーションを展開し、国内外旅行者の誘致に取り組む。また、MICEの誘致、魅力を高める観光資源の開発、受入環境の整備などに取り組む。

4 農林水産費(産業労働局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
33,498,000	31,191,000	2,307,000

この経費は、都内の農林水産業に対し、都市、山村、島しょそれぞれの地域の特性に応じた施策を講じ、都民生活にとって重要な生鮮食料品の供給を確保するとともに、自然環境の保護を図るために要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
農 業 振 興	13,578,000	12,068,000
林 業 振 興	8,191,000	8,287,000
水 産 業 振 興	3,904,000	3,765,000
緑 化 推 進	248,000	248,000
農 林 災 害 復 旧	1,701,000	1,762,000
小 笠 原 振 興	1,983,000	1,299,000
管 理 費	3,893,000	3,762,000

5 労働費(産業労働局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
62,424,000	63,257,000	△ 833,000

この経費は、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生向上、職業能力の開発・向上などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
就 業 促 進 対 策	24,668,000	23,941,000

労使関係改善及び労働福祉対策	19,584,000	21,409,000
職業能力開発対策	13,226,000	13,010,000
管 理 費	4,946,000	4,897,000

- (1) 全ての人が活躍できる社会の実現のため、「東京しごとセンター」を通じた求職者個々への支援策に加え、女性の活躍を促進するためのきめ細かい就職支援など、多様なニーズに応じた雇用就業支援を実施する。また、中小企業の人材不足を解消するため、人材確保の支援を推進する。
- (2) テレワークをはじめとする時間と場所にとらわれない柔軟な働き方の支援など、社会構造の変化に適応した働き方改革を推進し、労働条件の改善・向上を支援する。
- (3) 委託訓練など民間活用を推進し、多様な職業訓練機会を確保した公共職業訓練を実施する。

6 施設整備費(産業労働局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
10,366,000	14,398,000	△ 4,032,000

この経費は、産業労働施設の整備に要する経費である。

7 スタートアップ戦略推進費(スタートアップ戦略推進本部所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
39,202,000	18,649,000	20,553,000

この経費は、スタートアップ戦略の推進及び戦略的な海外プロモーションの推進などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
スタートアップ戦略の推進	37,029,843	16,460,832
戦略的な海外プロモーションの推進	826,812	1,000,539
管 理 事 務 そ の 他	1,345,345	1,187,629

- (1) スタートアップ戦略の推進では、スタートアップ戦略「Global Innovation Strategy 2.0 STARTUP&SCALEUP」に基づき、グローバルとスケールアップにフォーカスした取組などを展開する。
- (2) 戦略的な海外プロモーションの推進では、海外展示会への出展等により、東京のスタートアップ・エ

コシステムをPRするとともに、海外のスタートアップ・エコシステムとの連携強化などを図る。

第10款 土木費(建設局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
658,278,000	656,728,000	1,550,000

この経費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費である。

1 道路橋梁費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
419,022,000	404,132,000	14,890,000

この経費は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
道路、街灯、交通安全施設、緑地帯等の維持管理	30,522,000	30,366,000
橋 梁 の 維 持	5,254,000	5,074,000
駐 車 場 の 維 持 管 理	1,434,000	1,707,000
路面の補修、道路の緑化、道路施設整備等	42,688,000	41,308,000
交通安全施設の整備	56,849,000	50,674,000
道 路 災 害 防 除	5,529,000	5,974,000
道 路 ・ 街 路 の 整 備	169,568,310	165,659,047
鉄道の連続立体交差化の推進	55,390,690	52,000,953
橋 梁 の 整 備	32,678,000	29,805,000
国が直轄施行する道路事業に対する負担金	14,221,000	16,203,000
小笠原道路整備	1,235,000	1,782,000
都道の認定改廃、道路台帳等道路の管理	939,000	971,000
道 路 災 害 復 旧 費	3,000	3,000
道路橋梁事業管理費	2,711,000	2,605,000

- (1) 道路・街路の整備では、骨格幹線道路、地域幹線道路などについて、構築75,068m、舗装167,700㎡、用地買収94,761㎡を実施する。整備に当たっては、区部環状道路・多摩南北道路の重点的な整備促進を図る。さらに、東京外かく環状道路の整備を国と連携して推進する。また、市町村と協力して第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施する。踏切による交通渋滞と地域分断の解消を図るた

め、京浜急行本線や西武新宿線・国分寺線・西武園線など7路線9か所で連続立体交差化事業を推進する。

- (2) 橋梁の整備では、等々力大橋（仮称）、関戸橋など17橋の新設、架替えを実施し、佃大橋など56橋で長寿命化、平和橋など79橋で補修等を行う。
- (3) 路面の補修は、昭和通り、新目白通りなどの336か所1,235,438㎡を実施する。そのほか街路樹、道路排水施設などの整備を行う。
- (4) 交通安全施設の整備では、多摩地域を重点に、歩道5,220mの整備を行うとともに、慢性的な交通渋滞を緩和するため、「第4次交差点すいすいプラン」として府中街道など24か所の整備を行う。

また、環八通りなど58.0kmで、無電柱化を推進する。

2 河川海岸費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
133,768,000	146,030,000	△ 12,262,000

この経費は、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
護岸堤防、水門、砂防施設、海岸保全施設等の維持管理	6,760,000	6,052,000
水防倉庫、移動ポンプ等の維持管理	514,000	537,000
在来護岸の局部改良等	11,345,000	9,119,000
河川環境整備	1,515,000	1,768,000
中小河川の整備	59,321,000	77,185,000
高潮防御施設の整備	35,999,000	35,551,000
砂防施設、海岸保全施設等の整備	7,909,000	7,352,000
小笠原河川整備	611,000	413,000
国が直轄施行する河川事業等に対する負担金	7,803,000	6,078,000
河川災害復旧費	3,000	3,000
河川海岸事業管理費	1,988,000	1,972,000

- (1) 中小河川の整備では、神田川、善福寺川、石神井川、空堀川など、山の手、多摩地域の中小河川28河川の護岸整備949mと用地買収9,309㎡を実施する。また、都市型水害から都民生活を守るため、近

年多発している時間50ミリを超える降雨に対応する環状七号線地下広域調節池など13の調節池及び谷沢川分水路の整備を進める。

- (2) 高潮防御施設の整備では、隅田川、石神井川など7河川の防潮堤・護岸整備を行うとともに、江東内部河川の護岸整備及び隅田川のスーパー堤防の整備などを行う。

また、「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、新中川、中川など20河川の堤防や、新小名木川水門など9の水門・排水機場等において、耐震・耐水対策を推進する。

3 公園霊園費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
77,354,000	82,420,000	△ 5,066,000

この経費は、公園、動物園、霊園などの施設の管理運営と施設整備に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
公園の維持管理	17,563,000	14,782,000
動物園の維持管理	8,078,000	7,781,000
霊園・葬儀所の維持管理	2,907,000	2,547,000
公園の整備	34,432,000	44,004,000
動物園の整備	5,615,000	4,235,000
霊園・葬儀所の整備	5,590,000	5,990,000
小笠原公園の整備	136,000	100,000
公園霊園事業管理費	3,033,000	2,981,000

- (1) 公園の整備では、東伏見公園など28公園の造成、用地買収及び既設公園の施設整備を行う。本年度の開園面積72.6haを含め、都民一人当たり公園面積は5.91㎡となる。
- (2) 動物園の整備では、恩賜上野動物園の輸送施設整備を行うほか、多摩動物園のトキ展示ゾーン整備などを行う。
- (3) 霊園の整備では、青山霊園、谷中霊園、染井霊園及び雑司ヶ谷霊園の再生を行うほか、既設霊園の整備等を行う。

4 土木管理費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
28,134,000	24,146,000	3,988,000

この経費は、用地買収に伴う移転者に対する生活再建対策及び市町村土木補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
土木補助	5,609,000	5,609,000
生活再建資金の貸付	204,000	282,000
代替地の購入	787,000	787,000
土木技術の支援	381,000	368,582
管理事務及び建設事務所の整備等	21,153,000	17,099,418

- (1) 土木補助は、市町村が施行する道路、河川及び公園事業に対する補助である。
- (2) 生活再建資金の貸付は、公共事業の施行に伴って建築物の移転、土地購入などを要する者に対して資金を貸し付けるもので、年利は財政融資資金の金利などを参考とし、貸付期間は5～20年間である。

第11款 港湾費(港湾局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
105,209,000	171,509,000	△ 66,300,000

この経費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費である。

1 東京港整備費

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
80,173,000	147,115,000	△ 66,942,000

この経費は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
港湾整備	39,071,000	110,004,000
汚泥しゅんせつ	271,000	244,000
東京港廃棄物処理場建設	15,549,000	12,630,000
海岸保全施設建設	10,834,000	10,533,000
港湾施設等の管理運営	10,763,000	10,180,000
東京港整備事業管理費	3,685,000	3,524,000

- (1) 港湾整備では、ふ頭建設及び海上公園整備などの事業を行う。
- (2) 汚泥しゅんせつでは、運河の汚泥除去などを行う。

(3) 東京港廃棄物処理場建設では、中央防波堤外側処分場及び新海面処分場の建設を行う。

(4) 海岸保全施設建設では、高潮対策等のための防潮堤及び内部護岸の建設などを行う。

2 島しょ等港湾整備費

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
24,137,000	23,614,000	523,000

この経費は、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
港湾整備	9,339,000	9,854,000
漁港整備	5,518,000	5,825,000
空港整備	2,989,000	2,094,000
海岸保全施設整備	1,346,000	1,415,000
災害復旧	400,000	2,000
港湾施設等の管理運営	1,693,000	1,675,000
島しょ港湾整備事業管理費	2,852,000	2,749,000

3 港湾管理費

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
899,000	780,000	119,000

この経費は、港湾局の管理事務に要する経費である。

第12款 教育費(教育庁所管)

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
1,181,231,000	1,047,801,000	133,430,000

この経費は、教育委員会が所管する小学校・中学校・義務教育学校・小中高一貫教育校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費である。

1 小中学校費

8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
575,676,000	558,047,000	17,629,000

この経費は、「市町村立学校職員給与負担法」に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立小中高一貫教育校・中高

一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

小中学校(義務教育学校を含む。)、小中高一貫教育校及び中高一貫教育校の規模は次のとおりである。

(1) 区市町村立小学校

	8年度	7年度	比較	
学 校 数	1,263	1,264	△ 1	
学 級 数	21,972	22,062	△ 90	
児 童 数	583,334	591,586	△ 8,252	
職 員 数	教育職	33,559	33,542	17
	その他	1,661	1,662	△ 1

(2) 区市町村立中学校

	8年度	7年度	比較	
学 校 数	本 校	610	609	1
	分 校	2	1	1
学 級 数	7,808	7,709	99	
生 徒 数	229,645	229,172	473	
職 員 数	教育職	15,605	15,320	285
	その他	785	784	1

(職員数は通信教育を含む。)

(3) 都立小中高一貫教育校

	8年度	7年度	比較	
学 校 数	1	1	0	
学 級 数	10	8	2	
児 童 数	350	280	70	
職 員 数	教育職	20	17	3
	その他	1	1	0

(4) 都立中高一貫教育校

	8年度	7年度	比較	
学 校 数	10	10	0	
学 級 数	123	123	0	
生 徒 数	4,715	4,920	△ 205	
職 員 数	教育職	236	236	0
	その他	17	17	0

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
小学校職員関係費	362,956,696	339,192,095
中学校職員関係費	165,344,938	153,147,494
非常勤講師報酬	19,731,907	17,767,238
その他小中学校管理費	27,642,459	47,940,173

2 高等学校費

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	194,163,000	167,047,670	27,115,330

この経費は、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

高等学校の規模は次のとおりである。

(1) 高等学校(全日制課程)

	8年度	7年度	比較	
学 校 数	177	177	0	
学 級 数	3,219	3,234	△ 15	
生 徒 定 員	125,990	126,580	△ 590	
職 員 数	教育職	8,210	8,226	△ 16
	その他	810	809	1

(2) 高等学校(定時制課程)

	8年度	7年度	比較	
学 校 数	54	54	0	
学 級 数	564	563	1	
生 徒 定 員	16,920	16,890	30	
職 員 数	教育職	1,365	1,348	17
	その他	218	216	2

(職員数は通信制課程を含む。)

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
高等学校職員関係費	104,361,079	98,378,629
非常勤講師報酬	3,994,701	4,009,779
寄宿舎の運営及び賄費	144,628	135,006
自律的な学校経営の確立	4,930,187	4,817,555
給付型奨学金	2,155,665	1,713,598
産業教育設備の整備	1,738,379	1,780,496
情報教育の推進	6,713,791	4,726,340
その他高等学校運営費	70,124,570	51,486,267

3 特別支援学校費

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	119,092,000	109,069,155	10,022,845

この経費は、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費並びに区立特別支援学校教職員の給与などに要する経費である。

特別支援学校の規模は次のとおりである。

	8年度	7年度	比較	
学 校 数	都立	58	58	0
	区立	5	5	0
学 級 数	3,281	3,131	150	
児 童 生 徒 数	15,919	15,278	641	
職 員 数	教育職	6,463	6,283	180
	その他	431	442	△ 11

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
特別支援学校職員関係費	69,720,765	64,934,515
非常勤講師報酬	1,800,875	1,633,236
寄宿舎の運営及び賄費	205,892	161,406
スクールバスの運行	14,124,415	12,860,690
自律的な学校経営の確立	1,218,767	1,214,152
給付型奨学金	53,630	59,688
就学奨励	1,249,361	1,197,697
その他特別支援学校運営費	30,718,295	27,007,771

4 社会教育費

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	13,588,000	12,669,000	919,000

この経費は、図書館などの社会教育施設の管理運営及び文化財の保護など社会教育の振興に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
社会教育振興	6,158,869	5,255,084	
文化財保護	2,557,131	2,317,614	
社会教育施設運営	3,337,467	3,631,147	
管理費	1,534,533	1,465,155	

5 退職手当及年金費

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	39,062,000	24,776,000	14,286,000

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
恩給及び退職年金	19,688	26,759
退職手当	39,033,581	24,740,550
普通退職	5,554,445	5,999,200

定年等退職	33,470,384	18,741,350
特別職退職	8,752	—
事務費	8,731	8,691

6 施設整備費

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	66,184,000	45,197,000	20,987,000

この経費は、都立学校、社会教育施設等の建設及び改築などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
都立学校整備	65,670,957	44,416,015
社会教育施設整備	479,420	601,771
諸施設整備	33,623	179,214

(1) 特別支援教育に伴う施設整備については、次のとおりである。

ア 改築
継続 8校 新規 1校 設計 4校

イ 大規模改修
設計 1校

ウ 増改修
継続 1校

(2) 校舎などの増改築等の主なものは、次のとおりである。

高等学校老朽校舎改築
継続 6校 新規 3校 設計 5校

7 教育管理費その他

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	173,466,000	130,995,175	42,470,825

この経費は、教育行政の管理及び研究・指導などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
教育管理費	116,241,000	81,713,511
教職員福利厚生費	3,354,000	1,430,000
教育指導奨励費	53,871,000	47,851,664

第13款 学務費

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	343,249,000	317,073,000	26,176,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交

付金及び私学助成などに要する経費である。

1 東京都公立大学法人支援費(総務局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
35,626,000	31,802,000	3,824,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び施設費補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
運 営 費 交 付 金	29,512,173	25,924,535
施 設 費 補 助 金 等	5,434,412	5,259,683
管 理 事 務	679,415	617,782

2 私立学校振興費(生活文化局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
307,301,000	284,954,000	22,347,000

この経費は、私立学校教育の振興を図るため、「東京都私立学校教育助成条例」などにに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行うものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
私立高等学校經常費補助	76,638,156	74,270,538
私立中学校經常費補助	34,397,748	31,396,921
私立小学校經常費補助	8,883,011	8,443,428
私立幼稚園經常費補助 (学校法人・学校法人化 志向園)	17,460,734	17,093,247
私立特別支援学校等 經常費補助	2,733,913	2,866,250
私立通信制高等学校 經常費補助	155,850	144,773
私立高等学校等特別 奨学金補助	8,015,067	64,250,851
私立高等学校等奨学給付金 事業費補助	2,268,239	1,946,334
私立幼稚園等園児保護者 負担軽減事業費補助	3,796,509	3,809,659
私立高等学校等入学 支度金貸付利子補給	14,628	8,360
私立学校安全対策促進 事業費補助	1,953,903	1,760,918
私立専修学校教育環境 整備費補助	537,487	526,616
私立幼稚園教育振興 事業費補助	452,880	550,307

私立幼稚園特別支援教育
事業費補助

633,472 614,656

私立専修学校教育振興費
補助

675,712 651,126

私立専修学校特別支援
教育事業費補助

143,158 201,429

私立外国人学校教育
運営費補助

95,055 89,805

私立幼稚園預かり保育
推進補助

840,516 915,874

私立高等学校都内生
就学促進補助

495,349 485,089

私立学校退職手当補助

4,266,089 4,226,700

私立学校教職員共済費
補助

2,048,602 2,027,482

私立学校被災生徒等受入
支援事業費補助

1,685 1,642

私立学校グローバル
人材育成支援事業費補助

2,504,358 2,148,513

私立幼稚園等施設型
給付費負担金

10,028,610 9,260,683

私立幼稚園等施設等
利用費負担金

5,145,114 5,659,233

私立専修学校授業料等
減免費用負担金

9,919,437 7,654,566

私立学校デジタル教育
環境整備費補助

4,031,182 3,840,542

私立中学校等特別奨学
金補助

8,214,736 8,578,074

私立中学校等授業料保護者負担
軽減臨時特別事業費補助

1,441,020 —

私立学校教員向け奨学金
返還支援事業費補助

73,937 —

私立小中学校等給食費等
負担軽減区市町村補助

1,513,283 —

そ の 他 助 成

6,867,287 6,121,464

私立高等学校等就学支援金
学校事務費補助

443,928 336,832

私立高等学校等就学支援金
管 理 費

86,581,795 23,191,369

4,028,550 1,880,719

3 育英資金費(生活文化局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
322,000	317,000	5,000

この経費は、修学資金貸付事業を行う者に対する補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
育英資金事業費補助	265,521	265,528
事 務 費	56,479	51,472

第14款 警察費(警視庁所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
738,951,000	713,399,000	25,552,000

この経費は、警視庁（警察署102署など）が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費である。

1 警察管理費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
576,667,637	577,699,248	△ 1,031,611

この経費は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに要する経費である。

警察職員の定数は次のとおりである。

	8年度 人	7年度 人	比 較 人
警 察 官	43,619	43,521	98
そ の 他 の 職 員	3,015	3,015	0
計	46,634	46,536	98

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
公 安 委 員 会 費	51,253	40,237
職 員 費	444,732,902	443,328,214
管 理 事 務 費	87,234,595	87,907,278
被 服 調 製 費	3,511,899	3,135,663
通 信 施 設 維 持 管 理 費	5,223,262	5,430,307
警 察 情 報 管 理 シ ス テ ム 運 営 費	11,500,858	11,251,428
被 留 置 者 給 食 費 等	1,721,770	1,604,846
教 養 及 び 福 利 厚 生 費 等	2,504,372	2,329,067
装 備 費	13,648,194	15,536,345
運 転 免 許 費	6,538,532	7,135,863

装備の主なものはおおりのとおりである。

	8年度	7年度
車 両 等 の 維 持 管 理		
車 両	8,197 台	
舟 艇	20 隻	
ヘリコプター	13 機	
車 両 の 購 入	198 台	

2 退職手当及年金費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
25,681,049	14,588,249	11,092,800

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
恩 給	219,131	265,729
退 職 手 当	25,449,825	14,315,593
普 通 退 職	2,997,419	2,793,490
定 年 等 退 職	22,452,406	11,522,103
事 務 費	12,093	6,927

3 警察活動費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
73,527,664	64,362,756	9,164,908

この経費は、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
交 通 指 導 取 締 費	11,464,034	10,225,507
交 通 安 全 施 設 管 理 費	15,326,516	14,173,843
交 通 安 全 施 設 整 備 費	17,832,900	17,414,761
警 備 及 び 地 域 警 察 運 営 費	6,623,132	6,182,313
刑 事 警 察 運 営 費	17,494,504	11,897,706
生 活 安 全 警 察 運 営 費	4,786,578	4,468,626

交通安全施設整備の主なものはおおりのとおりである。

交 通 信 号 機 新 設	33 所
交 通 信 号 機 改 良	
多 現 示 装 置	21 所
視 覚 障 害 者 用 信 号 施 設	85 所
交 通 信 号 機 更 新	
制 御 機	703 所
普 通 標 識	19,200 枚

4 警察施設費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
63,074,650	56,748,747	6,325,903

この経費は、警察庁舎などの建設、改修及び維持管理などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
建 設 費	41,716,188	36,610,918
改 修 費	2,257,878	2,013,893
施 設 管 理 費	19,100,584	18,123,936

建設事業の主なものはおおりのとおりである。

警 察 署	改築 2 署
交 番 ・ 駐 在 所	改築 52 所
本 部 関 係 施 設	改築 1 所

第 15 款 消防費(東京消防庁所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
318,582,000	299,175,000	19,407,000

この経費は、東京消防庁（消防署 81 署・出張所など 211 所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費である。

多摩地区の消防業務は、本来、市町村の業務であるが、稲城市を除いて、その業務を受託している。この経費の市町村負担額については、委託に関する規約に基づく協定により、毎年度定めている。

1 消防管理費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
237,381,000	225,463,000	11,918,000

この経費は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに要する経費である。

消防職員の定数は次のとおりである。

	8年度 人	7年度 人	比 較 人
消 防 吏 員	18,472	18,417	55
そ の 他 の 職 員	422	422	0
計	18,894	18,839	55

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
職 員 費	186,234,537	178,556,011
管 理 事 務 費	33,947,695	32,714,512
庁 舎 等 維 持 管 理 費	6,735,768	5,898,477
電 子 計 算 管 理 費	8,677,000	6,652,000
教 養 及 び 福 利 厚 生 費 等	1,786,000	1,642,000

2 消防活動費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
44,962,000	40,290,000	4,672,000

この経費は、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
警 防 業 務 費	1,155,000	1,245,000
防 災 業 務 費	1,408,000	1,280,000
救 急 業 務 費	4,102,000	3,745,084
予 防 業 務 費	714,000	758,000
装 備 費	37,583,000	33,261,916

装備の主なものは次のとおりである。

車 両 等 の 維 持 管 理	
車 両	2,786 台
消 防 艇	9 艇
ヘ リ コ プ タ ー	8 機
車 両 の 購 入	253 台

3 消防団費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
4,765,000	4,701,000	64,000

この経費は、特別区内 58 消防団（定員 16,000 人）の運営に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
委 員 会 費	13,000	8,000
活 動 費	3,370,653	3,373,492
装 備 費	1,381,347	1,319,508

整備する装備の主なものは次のとおりである。

可 搬 式 小 型 ポ ン プ	66 台
分 団 格 納 庫	8 棟

4 退職手当及年金費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
8,259,000	4,890,000	3,369,000

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
恩 給	58,546	65,217
退 職 手 当	8,194,220	4,820,460
普 通 退 職	787,965	557,669
定 年 等 退 職	7,406,255	4,262,791
事 務 費	6,234	4,323

5 建設費

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
23,215,000	23,831,000	△ 616,000

この経費は、消防庁舎などの建設、改修、防火水槽

の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
庁舎建設費	10,814,000	11,253,000
改修費	7,009,000	7,971,000
消防水利費	5,392,000	4,607,000

建設事業の主なものは次のとおりである。

	改築
本部庁舎	改築 3 署
消防署	改築 27 所
出張所等	
100 m ³ 防火水槽	2 所
40 m ³ 防火水槽	2 所

第16款 公債費(財務局、会計管理局所管)

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	279,908,000	287,177,000	△ 7,269,000

この経費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などを公債費会計繰出金として計上し、ほかに会計管理局所管の一時借入金等利子を計上したものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
公債費会計繰出金	279,833,000	287,136,000
一時借入金等利子	75,000	41,000

公債費会計繰出金の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
元金	13,414,550	17,254,782
普通債	12,841,955	16,678,990
転貸債	572,595	575,792
利子	47,658,500	43,516,030
普通債	47,647,120	43,503,018
転貸債	11,380	13,012
減債基金積立金	216,689,018	224,094,660
発行及び償還手数料等	2,070,932	2,270,528

第17款 諸支出金

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	2,347,515,000	2,169,327,000	178,188,000

この経費は、他会計支出金及び公有財産管理などに要する経費である。

1 他会計支出金(総務局、財務局所管)

	8年度 千円	7年度 千円	比較 千円
	1,595,632,980	1,467,616,980	128,016,000

この経費は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などの財源に充てるための支出金である。

各会計への支出金の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
特別会計繰出金	1,373,449,980	1,288,082,980
特別区財政調整会計	1,360,388,980	1,277,476,980
と場会計	4,702,000	4,432,000
用地会計	256,000	198,000
工業用水道事業清算会計	8,103,000	5,976,000
公営企業会計支出金	222,183,000	179,534,000
中央卸売市場会計	3,171,000	3,234,000
経費補給金	3,171,000	3,234,000
都市再開発事業会計	420	540
経費補給金	420	540
臨海地域開発事業会計	19,980	19,680
経費補給金	19,980	19,680
港湾事業会計	600	780
経費補給金	600	780
交通事業会計	8,158,000	8,345,000
経費補給金	8,017,000	8,007,000
出資金	141,000	338,000
高速電車事業会計	23,582,000	24,299,000
経費補給金	9,689,000	10,234,000
出資金	13,893,000	14,065,000
電気事業会計	3,000	10,000
経費補給金	3,000	10,000
水道事業会計	43,692,000	3,726,000
経費補給金	43,262,000	3,232,000
出資金	430,000	494,000
下水道事業会計	143,556,000	139,899,000
経費補給金	140,163,000	132,251,000
出資金	3,393,000	7,648,000

2 その他(総務局、財務局、主税局、福祉局、収用委員会事務局所管)

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
751,882,020	701,710,020	50,172,000

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
財政調整基金積立金	15,114,203	26,211,322
社会資本等整備基金積立金	2,660,000	2,660,000
収用委員会費	432,000	421,000
利子割清算金	20,000,000	—
利子割交付金	14,462,000	18,413,000
配当割交付金	44,782,000	45,008,000
株式等譲渡所得割交付金	89,993,000	54,797,000
法人事業税交付金	19,297,000	18,418,000
地方消費税交付金	460,799,000	407,947,000
ゴルフ場利用税交付金	455,000	457,000
環境性能割交付金	4,561	8,461,063
旧法による自動車取得税交付金	1,000	1,000
利子割精算金	1,000	1,000
過誤納還付金	79,962,000	115,871,000
国庫支出金返納金	150,000	150,000
国有資産等所在市町村交付金	983,459	1,005,957
財産運用費等	2,785,797	1,887,678

第18款 予備費(財務局所管)

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上するものである。

8年度 千円	7年度 千円	比 較 千円
5,000,000	5,000,000	—

第 2 特 別 会 計

1 特別区財政調整会計(総務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
繰入金	1,360,388,980	1,277,476,980
諸収入	10	10
繰越金	10	10
計	1,360,389,000	1,277,477,000

(歳出)

特別区交付金	1,360,389,000	1,277,477,000
普通交付金	1,278,765,660	1,213,603,150
特別交付金	81,623,340	63,873,850

この会計は、「都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、財政調整を行うための収支を経理するものである。

(1) 普通交付金は、各区ごとに算定した基準財政需要額と基準財政収入額につき、需要額が収入額を超える特別区に対して交付する。

(2) 特別交付金は、基準財政需要額の算定では捕そくされない財政需要や災害など特別の財政需要又は財政収入の減少等のあった特別区に対して、それらの事情を考慮して交付する。

(3) 交付金の総額は、都が課する固定資産税、市町村民税(法人分)、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額並びに固定資産税減収補填特別交付金の収入見込額に一定の調整率(56%)を乗じた額である。

普通交付金の総額は交付金の総額の94%、特別交付金の総額は交付金の総額の6%である。

2 地方消費税清算会計(主税局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
地方消費税	2,497,055,000	2,128,569,000
諸収入	616,810,000	549,269,000
繰越金	392,720,000	409,289,000
計	3,506,585,000	3,087,127,000

(歳出)

地方消費税清算費	3,193,126,000	2,802,875,000
----------	---------------	---------------

この会計は、地方消費税の清算に関する収支を明確に経理するためのものである。

3 小笠原諸島生活再建資金会計(総務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	8,562	8,562

諸収入	200	200
繰越金	363,238	363,238
計	372,000	372,000

(歳出)

貸付費	372,000	372,000
-----	---------	---------

この会計は、小笠原諸島帰島民などに対して、資金の貸付けを行い、島民の自立と定着を図るものである。

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
生活再建資金	87	372,000

4 国民健康保険事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
分担金及負担金	466,392,471	446,825,256
国庫支出金	283,913,758	289,638,845
前期高齢者交付金	221,975,792	221,904,454
共同事業交付金	3,987,661	3,716,358
出産育児交付金	210,169	101,241
財産収入	269,642	111,023
繰入金	88,290,170	89,008,043
諸収入	1,462,672	1,767,499
繰越金	23,847,665	38,923,281
計	1,090,350,000	1,091,996,000

(歳出)

国民健康保険事業費	1,090,350,000	1,091,996,000
-----------	---------------	---------------

この会計は、「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
保険給付費等交付金	791,530,736	813,455,342
後期高齢者支援金	178,420,739	172,984,127
前期高齢者納付金	1,122,893	908,515
介護納付金	70,625,532	70,043,975
流行初期医療確保拠出金	2	2
子ども・子育て支援納付金	16,690,373	—
共同事業拠出金	3,988,934	3,717,610
財政安定化基金支出金	2,120,000	2,120,000
財政安定化基金積立金	4,512,244	8,031,547
諸支出金	20,729,398	20,131,921
一般会計繰出金	337,932	338,616
管理費	271,217	264,345

5 母子父子福祉貸付資金会計(福祉局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	2,314,087	2,842,519
繰入金	166,301	147,476
諸収入	11	11
繰越金	416,601	2,962,994
計	2,897,000	5,953,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
貸付費	2,897,000	5,953,000

この会計は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、現に児童を扶養している配偶者のない女子又は男子などに対して資金を貸し付けることによって、母子家庭又は父子家庭などの経済的自立と生活意欲の助長を図るものである。

(1) 貸付金

本年度の貸付金の内訳は次のとおりである。

	件	千円
事業開始資金	2	4,132
事業継続資金	1	1,242
修学資金	1,470	1,340,767
技能習得資金	18	8,298
修業資金	13	4,472
生活資金	31	15,404
住宅資金	1	1,833
転宅資金	32	7,488
就学支度資金	341	114,034
計	1,909	1,497,670

(2) 貸付及び回収事務費 169,632

(3) 繰出金 1,229,698

6 心身障害者扶養年金会計(福祉局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
財産収入	171,250	119,243
繰入金	2,906,744	3,021,751
諸収入	5	5
繰越金	1	1
計	3,078,000	3,141,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
扶養年金費	3,078,000	3,141,000

この会計は、「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」の附則に基づく心身障害者扶養年金制度

の廃止における清算金などの経理を明確にするためのものである。

制度の廃止に当たっては、年金受給者には、現行の給付を継続するとともに、年金未受給者には、掛金納付期間に応じて清算金を支払う。

本年度の内訳は次のとおりである。

	件	千円
年金延	72,504	2,262,840
葬祭料	177	5,370
清算金		587,203
基金積立金等		222,587

7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	4,825,698	5,404,003
繰入金	1,282,478	390,740
諸収入	3,824	257
都債	30,759,000	23,534,000
計	36,871,000	29,329,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
貸付等事業費	36,871,000	29,329,000

この会計は、地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け及び都債の償還に関する経理を明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
貸付費	30,759,000	23,534,000
一般会計繰出金	3,824	257
公債費会計繰出金	6,086,519	5,770,215
管理費	21,657	24,528

8 中小企業設備導入等資金会計(産業労働局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	329,100	313,100
繰入金	12,000	9,000
諸収入	1	1
繰越金	25,899	14,899
計	367,000	337,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
助成費	367,000	337,000

この会計は、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、事業協同組合などに対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、「小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律」に基づく国の貸付金を償還する。

(1) 貸付金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
高度化資金	1	12,000
(2) 貸付及び回収事務費		15,000
(3) 繰出金		328,000
(4) 国の貸付金の償還金		12,000

9 林業・木材産業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	5,001	5,001
繰入金	997	997
諸収入	1	1
繰越金	45,001	45,001
計	51,000	51,000

(歳出)

助成費	51,000	51,000
-----	--------	--------

この会計は、「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、林業従事者などに対し、林業経営又は木材産業経営の改善などに必要な資金を貸し付け、林業経営及び木材産業経営の改善と林業労働災害の防止を図るものである。

(1) 貸付金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
林業・木材産業改善資金	2	50,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

10 沿岸漁業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	841	3,571
繰入金	997	997
諸収入	1	1
繰越金	46,161	43,431
計	48,000	48,000

(歳出)

助成費	48,000	48,000
-----	--------	--------

この会計は、「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、沿岸漁業従事者などに対し、漁業生産技術改善などに必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図るものである。

(1) 貸付金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
沿岸漁業改善資金	7	47,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

11 と場会計(中央卸売市場所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
使用料及手数料	1,381,497	1,362,433
繰入金	4,702,000	4,432,000
諸収入	59,502	58,566
都債	1,648,000	1,416,000
繰越金	1	1
計	7,791,000	7,269,000

(歳出)

と場事業費	7,791,000	7,269,000
-------	-----------	-----------

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、「と畜場法」に基づき、獣畜解体及びこれらに付帯する事業を行う芝浦と場施設の管理運営などを経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
と場運営費	3,583,090	3,437,889
施設整備費	1,739,396	1,441,674
公債費会計繰出金	412,303	400,228
管理費	2,056,211	1,989,209

12 都営住宅等事業会計(住宅政策本部所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
分担金及負担金	532,948	456,549
使用料及手数料	69,823,822	68,115,681
国庫支出金	39,379,736	39,210,571
財産収入	2,905,796	2,671,081
繰入金	28,912,285	29,000,931
諸収入	5,695,412	5,002,186

都	債	47,721,000	46,367,000
繰	越	金	1
	計	194,971,000	190,824,000

(歳出)

都営住宅等事業費	194,971,000	190,824,000
----------	-------------	-------------

この会計は、都営住宅などの建設及び管理に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費などの内訳は次のとおりである。

(1) 住宅建設費

ア 建設等戸数

	8年度 戸	7年度 戸
公 営 住 宅	3,800	3,800

イ 経費内訳

	8年度 千円	7年度 千円
公 営 住 宅	76,547,255	75,838,985
都営住宅耐震改修	697,015	1,790,054
小笠原住宅建設	958,138	1,263,884
地域開発整備	2,393,250	1,404,434

(2) 住宅管理費

	8年度 千円	7年度 千円
都 営 住 宅 等 管 理	3,984,203	2,979,317
管 理 戸 数	248,071 戸	249,670 戸
特定公共賃貸住宅等管理	174,219	161,937
管 理 戸 数	3,874 戸	3,874 戸
東京都住宅供給公社委託等	71,935,927	69,168,728
委 託 等 戸 数	251,554 戸	253,151 戸

(3) 都営住宅等所在市町村交付金等

	8年度 千円	7年度 千円
都営住宅等所在市町村交付金	5,664,635	5,794,438
公債費会計繰出金	28,200,612	28,310,003
都営住宅等保証金会計繰出金	1,892,000	1,739,000
管 理 費	2,523,746	2,373,220

13 都営住宅等保証金会計(住宅政策本部所管)

(歳入)

	8年度 千円	7年度 千円
保 証 金 収 入	918,000	844,000
繰 入 金	1,892,000	1,739,000
諸 収 入	22,000	2,000

繰	越	金	7,595,000	7,515,000
	計		10,427,000	10,100,000

(歳出)

返	還	金	679,000	703,000
繰	出	金	1,900,000	2,200,000
	計		2,579,000	2,903,000

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅などの保証金(敷金)及び定期借地権設定に係る保証金の経理を明確にして、その運用を図るためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
既設団地住宅営繕費繰出金	1,900,000	2,200,000
都営住宅退去者の保証金返還金	634,000	655,000
特定公共賃貸住宅退去者の保証金返還金	33,000	37,000
地域特別賃貸住宅退去者の保証金返還金	11,000	10,000
定期借地権保証金返還金	1,000	1,000

14 都市開発資金会計(都市整備局所管)

(歳入)

	8年度 千円	7年度 千円
財 産 収 入	2,331,114	1,972,251
繰 入 金	20,250	11,250
諸 収 入	635	498
都 債	1,000,000	1,000,000
繰 越 金	1	1
計	3,352,000	2,984,000

(歳出)

用 地 費	3,352,000	2,984,000
-------	-----------	-----------

この会計は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金の貸付けを受けて行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

この制度に基づく用地取得の対象となるものは、建築物の密集等のため環境が劣悪な区域における工場などの敷地、都市の機能を維持増進し計画的な整備改善を促進するために有効に利用できる土地及び都市計画決定された道路・公園などの都市施設用地である。

本年度は、都市施設用地 0.34ha を対象として用地取得を行う。

15 用地会計(財務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
財産収入	1,379,413	1,325,061
繰入金	256,000	198,000
諸収入	2,309	1,241
都債	8,406,000	8,366,000
繰越金	2,024,278	3,891,698
計	12,068,000	13,782,000

(歳出)

用地費	12,068,000	13,782,000
-----	------------	------------

この会計は、河川、道路、公園などの整備事業を円滑に推進するために行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

16 公債費会計(財務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
財産収入	5,270,798	2,562,687
繰入金	814,202,247	944,885,972
諸収入	79,955	239,341
都債	255,004,000	312,831,000
計	1,074,557,000	1,260,519,000

(歳出)

公債費	1,074,557,000	1,260,519,000
-----	---------------	---------------

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために一括計上し、経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
元金償還金	749,603,553	941,766,818
利子償還金	74,427,818	63,697,354
減債基金積立金	247,281,936	251,906,436
発行及償還手数料等	3,243,693	3,148,392

会計別公債費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
一般会計	729,669,406	897,910,449
特別会計	92,862,081	95,035,768
母子父子福祉貸付 資金会計	813,097	2,838,411
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	6,088,939	5,770,669

中小企業設備導入等 資金会計	227,000	216,000
と場会計	412,303	400,228
都営住宅等事業会計	83,644,292	82,994,989
都市開発資金会計	20,250	11,250
用地会計	1,656,200	2,804,221
公営企業会計	252,025,513	267,572,783
中央卸売市場会計	80,984,298	133,384,985
交通事業会計	7,113,905	5,734,414
高速電車事業会計	34,178,354	17,848,817
水道事業会計	26,934,316	14,842,357
下水道事業会計	102,814,640	95,762,210

17 臨海都市基盤整備事業会計(都市整備局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
使用料及手数料	2	2
繰入金	600,962	882,942
諸収入	52	3,775
繰越金	1,504,358	1,587,466
計	2,105,374	2,474,185

(歳出)

臨海都市基盤整備費	803,000	1,222,000
-----------	---------	-----------

この会計は、臨海都市基盤整備事業を経理するものである。

本事業は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路などの整備を行うために、晴海、豊洲、有明北地区を土地区画整理事業などにより整備するものである。

本年度は、事業に必要な工事、移転、調査、設計などを行う。

18 工業用水道事業清算会計(水道局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
使用料及手数料	1	1
財産収入	2	2
繰入金	8,103,000	5,976,000
諸収入	997	145,721
(繰越金)	—	2,101,276
計	8,104,000	8,223,000

(歳出)

工業用水道事業清算費	8,104,000	8,223,000
------------	-----------	-----------

この会計は、工業用水道事業の清算に関する経理を

明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
配水管撤去等工事費	5,439,409	5,257,489
利用者支援費	2,399,779	2,672,564
清算事務費	264,812	292,947

第 3 公 営 企 業 会 計

1 中央卸売市場会計(中央卸売市場所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		23,509,000	22,736,000
支 出		78,662,000	42,709,000
資本的収支(資本勘定)			
収 入		283,000	347,000
支 出		144,106,000	139,314,000

(資本的収支差引不足額の 143,823,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

中央卸売市場は、「卸売市場法」に基づいて、水産物、青果物、畜産物などの生鮮食料品等及び花きの卸売をする市場で、農林水産大臣の認定を受けて開設するものである。

都は、卸売業務の中核的拠点として、豊洲市場など 11 市場を開設し、生鮮食料品などの円滑な流通を確保している。

本年度は、既設市場の整備などを行う。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 年間取扱数量及び金額

水産物	482,000 t	5,903 億円
青果物	1,670,000 t	8,016 億円
畜産物	83,000 t	1,242 億円
花き	1,115,000 千本	856 億円
計		16,017 億円

(2) 使用料徴収対象面積

卸売業者売場	152,808 m ²
仲卸業者売場	39,652 m ²
事務所	116,513 m ²
その他	385,939 m ²
計	694,911 m ²

2 都市再開発事業会計(都市整備局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		311,668	48,731
支 出		10,000	10,000
資本的収支(資本勘定)			
収 入		7,274,997	5,500,639
支 出		7,275,000	5,874,000

(資本的収支差引不足額の 3 千円は、繰越工事資金で補填する。)

この会計は、泉岳寺駅地区の市街地再開発事業を経

理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

主要な建設改良事業

施設建築物工事	3,400,291 千円
公共施設工事	18,075 千円

3 臨海地域開発事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		19,195,000	17,026,000
支 出		6,626,000	6,037,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	6,000	211,000
支 出	19,190,000	61,808,000

(資本的収支差引不足額の 19,184,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、総面積 2,768ha の埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

- | | | |
|---------------|------|--------------------------|
| (1) 埋立地の処分 | 処分面積 | 2,576 m ² |
| (2) 埋立地の賃貸 | 貸付面積 | 1,631,383 m ² |
| (3) 主要な建設改良事業 | | |

埋立地造成事業	2,824,000 千円
環境整備事業	21,000 千円
道路橋梁整備事業	1,000 千円
埋立改良事業	4,462,000 千円
臨海副都心建設事業	2,412,000 千円
臨海副都心改良事業	1,639,000 千円

4 港湾事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		5,084,000	4,859,000
支 出		4,885,000	4,764,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	33,000	72,395,000
支 出	1,175,000	75,659,000

(資本的収支差引不足額の 1,142,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、港湾施設の管理運営及び建設改良を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 港湾施設管理運営事業		
荷 役 機 械	3 基	
上 屋	32 棟	
貯 木 場	904,747 m ²	
(2) 主要な建設改良事業		
港湾施設整備事業	828,965 千円	
港湾施設改良事業	346,035 千円	

5 交通事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	8年度 千円	7年度 千円
収 入	64,861,000	67,096,000
支 出	68,581,000	68,896,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	7,466,000	8,103,000
支 出	14,178,000	13,455,000

(資本的収支差引不足額の 6,712,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業を経理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 自動車運送事業 (乗合自動車)		
期首在籍車両数	1,444 両	
年間走行距離	42,350 千km	
年間輸送人員	236,046 千人	
一日平均輸送人員	646,701 人	
(貸切自動車)		
期首在籍車両数	5 両	
年間走行距離	138 千km	
年間輸送人員	169 千人	
一日平均輸送人員	463 人	
(2) 軌道事業		
期首在籍車両数	33 両	
年間走行距離	1,461 千km	
年間輸送人員	19,235 千人	
一日平均輸送人員	52,699 人	
(3) 新交通事業		
期首在籍車両数	100 両	
年間走行距離	8,122 千km	
年間輸送人員	36,018 千人	

一日平均輸送人員 98,679 人

6 高速電車事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	8年度 千円	7年度 千円
収 入	184,531,000	177,821,000
支 出	181,006,000	172,639,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	37,187,000	38,090,000
支 出	118,527,000	101,048,000

(資本的収支差引不足額の 81,340,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業などを行うものである。

本年度は、主要事業として、誰もが利用しやすい「人にやさしい車両」の導入やエレベーターの整備を着実に推進する。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 期首在籍車両数	1,212 両
(2) 年間走行距離	126,467 千km
(3) 年間輸送人員	1,010,236 千人
(4) 一日平均輸送人員	2,767,770 人
(5) 主要な建設改良事業 バリアフリー化の推進	11,161,748 千円

7 電気事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	8年度 千円	7年度 千円
収 入	1,787,000	2,134,000
支 出	1,713,000	1,480,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	—	—
支 出	80,000	278,000

(資本的支出額は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、水力発電に伴う収支を経理するものである。

本事業は、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び御岳の多摩川第三発電所で発電を行い、発生電力を電気事業者に売却している。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 出力	36,500 kW
(2) 年間販売電力量	109,894 MWh
(3) 一日平均販売電力量	301,079 kWh

8 水道事業会計(水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		398,021,000	391,182,000
支 出		395,285,000	390,259,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	86,279,000	68,857,000
支 出	174,579,000	167,362,000

(資本的収支差引不足額の 88,300,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、特別区及び多摩 26 市町の住民に給水するほか、多摩地区の水道事業の未統合市に対し、浄水の分水を行うものである。

本年度は、令和 8 年度から令和 10 年度までの 3 年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン 2026」に沿って予算を編成した。

本年度の主要事業は次のとおりである。

(1) 水源及び浄水施設の整備

安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新などを推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震強化を図る。また、必要な施設能力を確保しながら、今後の大規模浄水場の更新を進めるため、代替浄水施設を整備する。

(2) 送配水施設の整備

安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設や、配水管の耐震継手管への取替、私道内における配水管の整備、配水池などの整備を進める。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 年間配水量	1,545,045,000 m ³
(2) 一日平均配水量	4,233,000 m ³
(3) 給水件数	8,354,000 件
(4) 主要事業	
水源及び浄水施設の整備	32,400,000 千円
送配水施設の整備	155,600,000 千円

9 下水道事業会計(下水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		433,553,000	411,656,000
支 出		421,900,000	398,141,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	245,837,000	182,413,000
支 出	402,430,000	342,679,000

(資本的収支差引不足額の 156,593,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

下水道事業は、区部の公共下水道と多摩地域の流域下水道の建設、維持管理を行い、汚水及び雨水を排除、処理することを主な事業としている。

本年度は、「東京都下水道事業 経営計画 2026」の初年度として、下水道事業を取り巻く課題を踏まえ、「レジリエンス(強靱性)」と「サステナビリティ(持続可能性)」の確保の観点から、老朽化対策や浸水対策等の強靱化施策、脱炭素に向けた施策など、主要施策を着実に推進すること、また、事業の実施に当たっては、新たな技術開発に取り組むほか、コストの縮減や資産の有効活用等の不断の経営効率化に努めるなど、持続可能な経営基盤の実現に取り組むことを方針として予算を編成した。

本年度の主要施策は次のとおりである。

(1) 区部下水道事業

将来にわたり、安定的に汚水を処理する機能や雨水を排除する機能を確保するため、老朽化した下水道管や水再生センター、ポンプ所等の再構築を計画的、効率的に推進する。また、時間 75 ミリ降雨を目標整備水準とし、浸水リスクが高い地区を重点化して施設整備を進めるとともに、水再生センターやポンプ所等において、高潮、津波、外水はん濫、内水はん濫に対して、いずれにも対応できる対策高に耐水化をレベルアップして実施し、揚水機能等を確保していく。また、首都直下地震等に備えるため、震災対策を推進する。

さらに、公共用水域の水質向上へ貢献するための取組を推進するとともに、下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン 2023」に基づき、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大を図ることで、温室効果ガス排出量を積極的に削減し、下水道事業における 2030 年カーボンハーフの目標達成に向けた取組を推進していく。

あわせて、予防保全を重視した維持管理を推進し、計画的な調査や補修等により下水道施設を適切な状態に維持することで、将来にわたり、安定的な下水道機

能を確保していく。

(2) 流域下水道事業

老朽化施設の再構築や震災対策、雨天時浸入水への対策、公共用水域の水質向上へ貢献するための取組、エネルギー・地球温暖化対策を推進していく。

さらに、市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地域において、複数市にまたがる流域下水道雨水幹線の整備を推進するなど、市町村と連携して雨水対策に取り組んでいく。

また、市町村が行う浸水・地震対策の強化・加速を図る強靱化補助制度の対象に、避難所や緊急輸送道路周辺等の老朽化した下水道管の再構築を追加し、財政支援を拡充するとともに、市町村への技術支援を充実するなど、市町村との連携を強化していく。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 区部下水道事業

管渠管理延長	16,254,786 m
ポンプ所年間揚水量	894,000,000 m ³
年間処理水量	1,790,000,000 m ³
料金徴収基準数	6,139,215 件
主要な建設改良事業	
下水道建設事業	240,000,000 千円

(2) 流域下水道事業

管渠管理延長	232,240 m
ポンプ所年間揚水量	2,350,000 m ³
年間処理水量	391,800,000 m ³
主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	18,000,000 千円

< 付 表 >

以下の各表に共通する事項は、次のとおりである。

- 「予算定員」「職員数」などの欄の()内は、短時間勤務職員数を外書したものである。
- 人件費は、給料、扶養手当、地域手当、期末手当及び勤勉手当の合計額である。

1 各会計予算総括

(1) 歳出予算総額

区 分	令和8年度	令和7年度	比較増減額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	9,653,000,000	9,158,000,000	495,000,000	5.4
特 別 会 計	6,991,774,000	6,699,305,000	292,469,000	4.4
特別区財政調整	1,360,389,000	1,277,477,000	82,912,000	6.5
地方消費税清算	3,193,126,000	2,802,875,000	390,251,000	13.9
小笠原諸島生活再建資金	372,000	372,000	—	0.0
国民健康保険事業	1,090,350,000	1,091,996,000	△ 1,646,000	0.2
母子父子福祉貸付資金	2,897,000	5,953,000	△ 3,056,000	51.3
心身障害者扶養年金	3,078,000	3,141,000	△ 63,000	2.0
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	36,871,000	29,329,000	7,542,000	25.7
中小企業設備導入等資金	367,000	337,000	30,000	8.9
林業・木材産業改善資金助成	51,000	51,000	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48,000	48,000	—	0.0
と 場	7,791,000	7,269,000	522,000	7.2
都営住宅等事業	194,971,000	190,824,000	4,147,000	2.2
都営住宅等保証金	2,579,000	2,903,000	△ 324,000	11.2
都市開発資金	3,352,000	2,984,000	368,000	12.3
用地	12,068,000	13,782,000	△ 1,714,000	12.4
公 債 費	1,074,557,000	1,260,519,000	△ 185,962,000	14.8
臨海都市基盤整備事業	803,000	1,222,000	△ 419,000	34.3
工業用水道事業清算	8,104,000	8,223,000	△ 119,000	1.4
公 営 企 業 会 計	2,040,208,000	1,992,412,000	47,796,000	2.4
中央卸売市場	222,768,000	182,023,000	40,745,000	22.4
都市再開発事業	7,285,000	5,884,000	1,401,000	23.8
臨海地域開発事業	25,816,000	67,845,000	△ 42,029,000	61.9
港湾事業	6,060,000	80,423,000	△ 74,363,000	92.5
交通事業	82,759,000	82,351,000	408,000	0.5
高速電車事業	299,533,000	273,687,000	25,846,000	9.4
電気事業	1,793,000	1,758,000	35,000	2.0
水道事業	569,864,000	557,621,000	12,243,000	2.2
下水道事業	824,330,000	740,820,000	83,510,000	11.3
合 計	18,684,982,000	17,849,717,000	835,265,000	4.7
重複控除額	3,317,620,876	3,070,903,881	246,716,995	8.0
差 引 純 計	15,367,361,124	14,778,813,119	588,548,005	4.0

(注) 「重複控除額」は、各会計相互間の重複額である。

(2) 歳出予算人件費・事業費別内訳

区 分	令 和 8 年 度					合 和	
	予算定員 人	人件費 千円	事業費 千円	計 千円	構成比 %	予算定員 人	人件費 千円
一 般 会 計	154,491 (429)	1,198,207,670	8,454,792,330	9,653,000,000	51.7	153,556 (529)	1,148,957,292
特 別 会 計	547 (6)	4,247,391	6,987,526,609	6,991,774,000	37.4	545 (3)	4,126,972
特別区財政調整	—	—	1,360,389,000	1,360,389,000	7.3	—	—
地方消費税清算	—	—	3,193,126,000	3,193,126,000	17.1	—	—
小笠原諸島生活再建資金	—	—	372,000	372,000	0.0	—	—
国民健康保険事業	6	48,799	1,090,301,201	1,090,350,000	5.8	6	46,087
母子父子福祉貸付資金	—	—	2,897,000	2,897,000	0.0	—	—
心身障害者扶養年金	—	—	3,078,000	3,078,000	0.0	—	—
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	1	8,080	36,862,920	36,871,000	0.2	1	8,527
中小企業設備導入等資金	—	—	367,000	367,000	0.0	—	—
林業・木材産業改善資金助成	—	—	51,000	51,000	0.0	—	—
沿岸漁業改善資金助成	—	—	48,000	48,000	0.0	—	—
と 場	271 (5)	1,987,228	5,803,772	7,791,000	0.0	270 (1)	1,923,261
都営住宅等事業	259 (1)	2,116,069	192,854,931	194,971,000	1.0	258 (2)	2,061,874
都営住宅等保証金	—	—	2,579,000	2,579,000	0.0	—	—
都市開発資金	—	—	3,352,000	3,352,000	0.0	—	—
用 地	—	—	12,068,000	12,068,000	0.1	—	—
公 債 費	—	—	1,074,557,000	1,074,557,000	5.8	—	—
臨海都市基盤整備事業	10	87,215	715,785	803,000	0.0	10	87,223
工業用水道事業清算	—	—	8,104,000	8,104,000	0.0	—	—
公 営 企 業 会 計	12,551 (846)	92,245,595	1,947,962,405	2,040,208,000	10.9	12,606 (853)	89,553,895
中央卸売市場	290 (4)	2,885,022	219,882,978	222,768,000	1.2	286 (7)	2,771,975
都市再開発事業	35	279,531	7,005,469	7,285,000	0.0	35	252,849
臨海地域開発事業	106 (1)	866,768	24,949,232	25,816,000	0.1	106	843,334
港 湾 事 業	31	214,282	5,845,718	6,060,000	0.0	31	209,468
交 通 事 業	2,880 (266)	18,705,358	64,053,642	82,759,000	0.4	2,854 (266)	18,085,560
高速電車事業	3,478 (226)	26,499,525	273,033,475	299,533,000	1.6	3,467 (226)	25,584,168
電 気 事 業	21 (4)	185,362	1,607,638	1,793,000	0.0	21 (4)	178,949
水 道 事 業	3,196 (335)	24,320,558	545,543,442	569,864,000	3.0	3,296 (335)	24,320,865
下 水 道 事 業	2,514 (10)	18,289,189	806,040,811	824,330,000	4.4	2,510 (15)	17,306,727
合 計	167,589 (1,281)	1,294,700,656	17,390,281,344	18,684,982,000	100.0	166,707 (1,385)	1,242,638,159

7 年 度			比 較 増 減					区分
事業費	計	構成比	予算定員	人件費	事業費	計	寄与率	
千円	千円	%	人	千円	千円	千円	%	
8,009,042,708	9,158,000,000	51.3	935 (△ 100)	49,250,378	445,749,622	495,000,000	59.3	一般
6,695,178,028	6,699,305,000	37.5	2 (3)	120,419	292,348,581	292,469,000	35.0	特会
1,277,477,000	1,277,477,000	7.2	—	—	82,912,000	82,912,000	9.9	財調
2,802,875,000	2,802,875,000	15.7	—	—	390,251,000	390,251,000	46.7	地消
372,000	372,000	0.0	—	—	—	—	—	小笠
1,091,949,913	1,091,996,000	6.1	0	2,712	△ 1,648,712	△ 1,646,000	△ 0.2	国保
5,953,000	5,953,000	0.0	—	—	△ 3,056,000	△ 3,056,000	△ 0.4	母父
3,141,000	3,141,000	0.0	—	—	△ 63,000	△ 63,000	△ 0.0	心障
29,320,473	29,329,000	0.2	0	△ 447	7,542,447	7,542,000	0.9	病機
337,000	337,000	0.0	—	—	30,000	30,000	0.0	中小
51,000	51,000	0.0	—	—	—	—	—	林業
48,000	48,000	0.0	—	—	—	—	—	沿岸
5,345,739	7,269,000	0.0	1 (4)	63,967	458,033	522,000	0.1	と場
188,762,126	190,824,000	1.1	1 (△ 1)	54,195	4,092,805	4,147,000	0.5	住事
2,903,000	2,903,000	0.0	—	—	△ 324,000	△ 324,000	△ 0.0	住保
2,984,000	2,984,000	0.0	—	—	368,000	368,000	0.0	都開
13,782,000	13,782,000	0.1	—	—	△ 1,714,000	△ 1,714,000	△ 0.2	用地
1,260,519,000	1,260,519,000	7.1	—	—	△ 185,962,000	△ 185,962,000	△ 22.3	公債
1,134,777	1,222,000	0.0	0	△ 8	△ 418,992	△ 419,000	△ 0.1	臨基
8,223,000	8,223,000	0.0	—	—	△ 119,000	△ 119,000	△ 0.0	工清
1,902,858,105	1,992,412,000	11.2	△ 55 (△ 7)	2,691,700	45,104,300	47,796,000	5.7	公企
179,251,025	182,023,000	1.0	4 (△ 3)	113,047	40,631,953	40,745,000	4.9	市場
5,631,151	5,884,000	0.0	0	26,682	1,374,318	1,401,000	0.2	都再
67,001,666	67,845,000	0.4	0 (1)	23,434	△ 42,052,434	△ 42,029,000	△ 5.0	臨地
80,213,532	80,423,000	0.5	0	4,814	△ 74,367,814	△ 74,363,000	△ 8.9	港湾
64,265,440	82,351,000	0.5	26 (0)	619,798	△ 211,798	408,000	0.0	交通
248,102,832	273,687,000	1.5	11 (0)	915,357	24,930,643	25,846,000	3.1	高速
1,579,051	1,758,000	0.0	0 (0)	6,413	28,587	35,000	0.0	電気
533,300,135	557,621,000	3.1	△ 100 (0)	△ 307	12,243,307	12,243,000	1.5	水道
723,513,273	740,820,000	4.2	4 (△ 5)	982,462	82,527,538	83,510,000	10.0	下水
16,607,078,841	17,849,717,000	100.0	882 (△ 104)	52,062,497	783,202,503	835,265,000	100.0	合計

2 一 般 会

(1) 歳入予算款別内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額		増減率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比				
	千円	%	千円	%	千円		%	
1 都 税	7,385,632,321	76.5	6,929,588,404	75.7	456,043,917		6.6	
2 地方譲与税	78,731,826	0.8	82,831,993	0.9	△	4,100,167	△	4.9
3 助成交付金	45,738	0.0	44,583	0.0	1,155		2.6	
4 地方特例交付金	40,170,988	0.4	6,199,551	0.1	33,971,437		548.0	
5 特別交付金	2,893,268	0.0	3,088,486	0.0	△	195,218	△	6.3
6 分担金及負担金	25,138,377	0.3	23,307,326	0.3	1,831,051		7.9	
7 使用料及手数料	92,266,404	1.0	85,473,317	0.9	6,793,087		7.9	
8 国庫支出金	493,654,345	5.1	424,010,755	4.6	69,643,590		16.4	
9 財産収入	60,251,319	0.6	50,921,365	0.6	9,329,954		18.3	
10 寄附金	24,000	0.0	61,000	0.0	△	37,000	△	60.7
11 繰入金	888,797,234	9.2	729,717,871	8.0	159,079,363		21.8	
12 諸収入	362,819,180	3.8	619,357,349	6.8	△	256,538,169	△	41.4
13 都債	222,574,000	2.3	203,397,000	2.2	19,177,000		9.4	
14 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	—		0.0	
合 計	9,653,000,000	100.0	9,158,000,000	100.0	495,000,000		5.4	

計 予 算

(2) 歳出予算款別内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額		増減率	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比				
	千円	%	千円	%		千円	%	
1 議 会 費	6,010,000	0.1	6,013,000	0.1	△	3,000	△	0.0
2 総 務 費	396,719,000	4.1	382,411,000	4.2		14,308,000		3.7
3 徴 税 費	103,003,000	1.1	96,429,000	1.1		6,574,000		6.8
4 生 活 文 化 費	72,739,000	0.8	98,092,000	1.1	△	25,353,000	△	25.8
5 都 市 整 備 費	186,629,000	1.9	137,584,000	1.5		49,045,000		35.6
6 環 境 費	281,302,000	2.9	217,678,000	2.4		63,624,000		29.2
7 福 祉 費	1,290,411,000	13.4	1,211,168,000	13.2		79,243,000		6.5
8 保 健 医 療 費	563,895,000	5.8	545,161,000	6.0		18,734,000		3.4
9 産 業 労 働 費	774,369,000	8.0	796,275,000	8.7	△	21,906,000	△	2.8
10 土 木 費	658,278,000	6.8	656,728,000	7.2		1,550,000		0.2
11 港 湾 費	105,209,000	1.1	171,509,000	1.9	△	66,300,000	△	38.7
12 教 育 費	1,181,231,000	12.2	1,047,801,000	11.4		133,430,000		12.7
13 学 務 費	343,249,000	3.6	317,073,000	3.5		26,176,000		8.3
14 警 察 費	738,951,000	7.7	713,399,000	7.8		25,552,000		3.6
15 消 防 費	318,582,000	3.3	299,175,000	3.3		19,407,000		6.5
16 公 債 費	279,908,000	2.9	287,177,000	3.1	△	7,269,000	△	2.5
17 諸 支 出 金	2,347,515,000	24.3	2,169,327,000	23.7		178,188,000		8.2
18 予 備 費	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1		—		0.0
合 計	9,653,000,000	100.0	9,158,000,000	100.0		495,000,000		5.4

(3) 歳出予算款別財源別内訳

区 分	歳出予算額	特 定				定	
		特別交付金	分 担 金 及 負 担 金	使 用 料 及 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	6,010,000	—	—	362	—	—	—
2 総 務 費	396,719,000	—	147,915	1,232,250	6,160,724	24,378,533	—
3 徴 税 費	103,003,000	—	—	395,318	—	15,767	—
4 生活文化費	72,739,000	—	—	2,094,753	388,207	1,518,569	—
5 都市整備費	186,629,000	—	9,236,280	1,685,934	8,565,765	10,732,414	—
6 環 境 費	281,302,000	—	—	566,115	416,189	58,744	13,000
7 福 祉 費	1,290,411,000	—	215,275	12,953,657	72,809,894	508,071	500
8 保健医療費	563,895,000	—	40	4,398,923	37,958,486	593,951	500
9 産業労働費	774,369,000	—	102,998	490,110	7,787,592	1,691,204	—
10 土 木 費	658,278,000	1,067,268	13,001,844	33,664,482	41,117,182	915,416	10,000
11 港 湾 費	105,209,000	—	2,434,025	2,579,287	10,874,205	1,150,189	—
12 教 育 費	1,181,231,000	—	—	15,840,410	194,453,846	146,128	—
13 学 務 費	343,249,000	—	—	86	92,753,054	—	—
14 警 察 費	738,951,000	1,826,000	—	16,039,525	19,020,148	1,702,403	—
15 消 防 費	318,582,000	—	—	322,768	1,349,053	822,292	—
16 公 債 費	279,908,000	—	—	—	—	420	—
17 諸 支 出 金	2,347,515,000	—	—	2,424	—	16,017,218	—
18 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	—	—
一 般 歳 入	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,653,000,000	2,893,268	25,138,377	92,266,404	493,654,345	60,251,319	24,000

財源					差引一般財源充当額			区分
繰入金	諸収入	都債	繰越金	計	金額	充当率	構成比	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
—	8	—	—	370	6,009,630	100.0	0.1	議会
40,477,356	19,485,383	—	—	91,882,161	304,836,839	76.8	4.1	総務
1,581,354	6,764,338	42,000	—	8,798,777	94,204,223	91.5	1.3	徴税
16,974,279	312,990	4,189,000	—	25,477,798	47,261,202	65.0	0.6	生文
78,130,769	40,510,693	2,991,000	—	151,852,855	34,776,145	18.6	0.5	都整
210,153,617	3,471,450	5,292,000	—	219,971,115	61,330,885	21.8	0.8	環境
132,785,403	49,919,253	12,745,000	—	281,937,053	1,008,473,947	78.2	13.4	福祉
30,912,059	1,760,231	417,000	—	76,041,190	487,853,810	86.5	6.5	保医
80,133,452	161,638,271	2,591,000	—	254,434,627	519,934,373	67.1	6.9	産労
152,603,793	11,658,827	145,517,000	—	399,555,812	258,722,188	39.3	3.4	土木
8,075,803	1,196,894	25,844,000	—	52,154,403	53,054,597	50.4	0.7	港湾
60,681,945	8,295,796	17,716,000	—	297,134,125	884,096,875	74.8	11.8	教育
501,646	32,820	1,062,000	—	94,349,606	248,899,394	72.5	3.3	学務
44,194,644	8,018,396	2,544,000	—	93,345,116	645,605,884	87.4	8.6	警察
31,591,114	47,669,594	1,624,000	—	83,378,821	235,203,179	73.8	3.1	消防
—	1,930,203	—	—	1,930,623	277,977,377	99.3	3.7	公債
—	154,033	—	—	16,173,675	2,331,341,325	99.3	31.1	諸支
—	—	—	—	—	5,000,000	100.0	0.1	予備
—	—	—	1,000	1,000	△ 1,000	—	△ 0.0	一歳
888,797,234	362,819,180	222,574,000	1,000	2,148,419,127	7,504,580,873	77.7	100.0	合計

(内訳)
 都税 7,385,632,321
 地方譲与税 78,731,826
 助成交付金 45,738
 地方特例交付金 40,170,988

(4) 歳出予算局別人件費・事業費別内訳

区 分	令 和 8 年 度					令 和	
	予算定員	歳 出 予 算 額				予算定員	歳
		人件費	事業費	計	構成比		
	人	千円	千円	千円	%	人	千円
政策企画局	283	3,882,916	8,705,084	12,588,000	0.1	287	3,607,184
子供政策連携室	143	1,318,094	17,190,906	18,509,000	0.2	139	1,178,982
総務局	2,395 (8)	10,731,298	2,259,968,702	2,270,700,000	23.5	2,337 (12)	9,853,160
財務局	450	4,018,832	555,816,168	559,835,000	5.8	446	3,871,778
デジタルサービス局	450	4,723,560	73,614,440	78,338,000	0.8	403	4,091,290
主税局	2,834 (13)	20,472,131	182,490,869	202,963,000	2.1	2,830 (14)	19,756,271
生活文化局	438 (5)	4,586,107	345,686,893	350,273,000	3.6	429 (6)	4,204,933
都民安全総合対策本部	63	584,519	5,493,481	6,078,000	0.1	62	541,750
スポーツ推進本部	256 (1)	3,705,057	20,305,943	24,011,000	0.2	314 (3)	5,086,000
都市整備局	796 (4)	6,639,862	130,488,138	137,128,000	1.4	793 (1)	6,554,353
住宅政策本部	172 (1)	1,487,920	48,013,080	49,501,000	0.5	168	1,417,800
環境局	548 (3)	5,082,132	276,219,868	281,302,000	2.9	540 (6)	4,878,818
福祉局	3,106 (29)	25,848,659	1,264,712,341	1,290,561,000	13.4	3,056 (32)	24,805,930
保健医療局	1,905 (19)	16,026,451	547,868,549	563,895,000	5.8	1,891 (21)	15,526,595
産業労働局	1,527 (7)	13,651,386	720,870,614	734,522,000	7.6	1,490 (13)	13,079,956
スタートアップ戦略推進本部	126	1,126,663	38,075,337	39,202,000	0.4	101	981,739
建設局	2,532 (9)	20,084,653	638,193,347	658,278,000	6.8	2,523 (9)	19,489,385
港湾局	491 (1)	4,358,037	100,850,963	105,209,000	1.1	490	4,174,715
会計管理局	105	919,385	20,783,615	21,703,000	0.2	105	871,816
労働委員会事務局	38	342,701	302,299	645,000	0.0	38	331,761
収用委員会事務局	21 (1)	251,900	180,100	432,000	0.0	21 (1)	235,960
議会局	153	1,198,032	4,811,968	6,010,000	0.1	153	1,164,660
人事委員会事務局	64	525,461	694,539	1,220,000	0.0	64	504,565
監査事務局	90	799,668	108,332	908,000	0.0	91	783,328
選挙管理委員会事務局	27	225,227	199,773	425,000	0.0	26	209,439
教育庁	69,991 (277)	559,491,388	621,739,612	1,181,231,000	12.2	69,422 (363)	522,676,952
警視庁	46,633 (1)	340,769,461	398,181,539	738,951,000	7.7	46,536	341,971,871
東京消防庁	18,854 (50)	145,356,170	173,225,830	318,582,000	3.3	18,801 (48)	137,106,301
合 計	154,491 (429)	1,198,207,670	8,454,792,330	9,653,000,000	100.0	153,556 (529)	1,148,957,292

7 年 度			比 較 増 減					区分
出 予 算 額			予算定員	歳 出 予 算 額				
事業費	計	構成比		人件費	事業費	計	増減率	
千円	千円	%	人	千円	千円	千円	%	
8,457,816	12,065,000	0.1	△ 4	275,732	247,268	523,000	4.3	政企
13,920,018	15,099,000	0.2	4	139,112	3,270,888	3,410,000	22.6	子供
2,086,563,840	2,096,417,000	22.9	58 (△ 4)	878,138	173,404,862	174,283,000	8.3	総務
529,211,222	533,083,000	5.8	4	147,054	26,604,946	26,752,000	5.0	財務
68,554,710	72,646,000	0.8	47	632,270	5,059,730	5,692,000	7.8	デジ
192,541,729	212,298,000	2.3	4 (△ 1)	715,860	△ 10,050,860	△ 9,335,000	△ 4.4	主税
323,869,067	328,074,000	3.6	9 (△ 1)	381,174	21,817,826	22,199,000	6.8	生文
7,948,250	8,490,000	0.1	1	42,769	△ 2,454,769	△ 2,412,000	△ 28.4	都安
41,713,000	46,799,000	0.5	△ 58 (△ 2)	△ 1,380,943	△ 21,407,057	△ 22,788,000	△ 48.7	スポ
82,011,647	88,566,000	1.0	3 (3)	85,509	48,476,491	48,562,000	54.8	都整
47,600,200	49,018,000	0.5	4 (1)	70,120	412,880	483,000	1.0	住政
212,799,182	217,678,000	2.4	8 (△ 3)	203,314	63,420,686	63,624,000	29.2	環境
1,186,512,070	1,211,318,000	13.2	50 (△ 3)	1,042,729	78,200,271	79,243,000	6.5	福祉
529,634,405	545,161,000	6.0	14 (△ 2)	499,856	18,234,144	18,734,000	3.4	保医
763,914,044	776,994,000	8.5	37 (△ 6)	571,430	△ 43,043,430	△ 42,472,000	△ 5.5	産労
17,667,261	18,649,000	0.2	25	144,924	20,408,076	20,553,000	110.2	スタ
637,238,615	656,728,000	7.2	9 (0)	595,268	954,732	1,550,000	0.2	建設
167,334,285	171,509,000	1.9	1 (1)	183,322	△ 66,483,322	△ 66,300,000	△ 38.7	港湾
14,214,184	15,086,000	0.2	0	47,569	6,569,431	6,617,000	43.9	会計
300,239	632,000	0.0	0	10,940	2,060	13,000	2.1	労働
185,040	421,000	0.0	0 (0)	15,940	△ 4,940	11,000	2.6	収用
4,848,340	6,013,000	0.1	0	33,372	△ 36,372	△ 3,000	△ 0.0	議会
668,435	1,173,000	0.0	0	20,896	26,104	47,000	4.0	人事
141,672	925,000	0.0	△ 1	16,340	△ 33,340	△ 17,000	△ 1.8	監査
12,573,561	12,783,000	0.1	1	15,788	△ 12,373,788	△ 12,358,000	△ 96.7	選管
525,124,048	1,047,801,000	11.4	569 (△ 86)	36,814,436	96,615,564	133,430,000	12.7	教育
371,427,129	713,399,000	7.8	97 (1)	△ 1,202,410	26,754,410	25,552,000	3.6	警察
162,068,699	299,175,000	3.3	53 (2)	8,249,869	11,157,131	19,407,000	6.5	消防
8,009,042,708	9,158,000,000	100.0	935 (△ 100)	49,250,378	445,749,622	495,000,000	5.4	合計

(5) 歳出予算局別財源別内訳

区 分	歳出予算額	特 定					
		特別交付金	分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
政策企画局	12,588,000	—	—	2	28,605	4,476	—
子供政策連携室	18,509,000	—	—	4	—	—	—
総務局	2,270,700,000	—	403,245	22,311	3,851,119	2,421,166	—
財務局	559,835,000	2,893,268	—	1,210,465	101,523	20,810,666	—
デジタルサービス局	78,338,000	—	—	1	2,425,000	—	—
主税局	202,963,000	—	—	395,318	—	15,767	—
生活文化局	350,273,000	—	—	1,989,459	92,946,196	65,504	—
都民安全総合対策本部	6,078,000	—	—	1	12,578	—	—
スポーツ推進本部	24,011,000	—	—	105,379	—	1,453,065	—
都市整備局	137,128,000	—	8,980,950	1,054,103	5,590,780	10,259,433	—
住宅政策本部	49,501,000	—	—	631,831	2,974,985	473,401	—
環境局	281,302,000	—	—	566,115	416,189	58,744	13,000
福祉局	1,290,561,000	—	215,275	12,953,657	72,809,948	508,071	500
保健医療局	563,895,000	—	40	4,398,923	37,958,571	593,951	500
産業労働局	734,522,000	—	102,998	490,107	7,787,592	1,687,713	—
スタートアップ 戦略推進本部	39,202,000	—	—	1	—	3,491	—
建設局	658,278,000	—	13,001,844	33,664,482	41,117,182	915,416	10,000
港湾局	105,209,000	—	2,434,025	2,579,287	10,874,205	1,150,189	—
会計管理局	21,703,000	—	—	10	—	17,159,443	—
労働委員会事務局	645,000	—	—	2	—	—	—
収用委員会事務局	432,000	—	—	1,865	—	—	—
議会局	6,010,000	—	—	362	—	—	—
人事委員会事務局	1,220,000	—	—	5	—	—	—
監査事務局	908,000	—	—	4	—	—	—
選挙管理委員会事務局	425,000	—	—	7	6,459	—	—
教育庁	1,181,231,000	—	—	15,840,410	194,408,031	146,128	—
警視庁	738,951,000	—	—	16,039,525	19,020,148	1,702,403	—
東京消防庁	318,582,000	—	—	322,768	1,325,234	822,292	—
合 計	9,653,000,000	2,893,268	25,138,377	92,266,404	493,654,345	60,251,319	24,000

財		源			差引一般財源充当額				区分
繰入金	諸収入	都 債	繰越金	計	金額	充当率	構成比		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%		
1,274,546	16,147	—	—	1,323,776	11,264,224	89.5	0.2	政企	
—	—	—	—	4	18,508,996	100.0	0.2	子供	
5,462,397	3,172,256	350,000	—	15,682,494	2,255,017,506	99.3	30.0	総務	
464,972,923	59,677,408	—	1,000	549,667,253	10,167,747	1.8	0.1	財務	
76,211,854	95,554	—	—	78,732,409	△ 394,409	△ 0.5	△ 0.0	デジ	
1,000	6,764,338	42,000	—	7,218,423	195,744,577	96.4	2.6	主税	
—	68,133	4,760,000	—	99,829,292	250,443,708	71.5	3.3	生文	
—	700	—	—	13,279	6,064,721	99.8	0.1	都安	
—	39,977	141,000	—	1,739,421	22,271,579	92.8	0.3	スポ	
54,164,004	29,364,594	198,000	—	109,611,864	27,516,136	20.1	0.4	都整	
—	11,147,059	2,793,000	—	18,020,276	31,480,724	63.6	0.4	住政	
111,440,676	3,471,450	5,292,000	—	121,258,174	160,043,826	56.9	2.1	環境	
137,789,069	8,945,253	12,745,000	—	245,966,773	1,044,594,227	80.9	13.9	福祉	
29,569,447	1,504,231	417,000	—	74,442,663	489,452,337	86.8	6.5	保医	
101,000	161,252,228	2,591,000	—	174,012,638	560,509,362	76.3	7.5	産労	
—	1,038	—	—	4,530	39,197,470	100.0	0.5	スタ	
3,784,645	3,778,882	145,517,000	—	241,789,451	416,488,549	63.3	5.5	建設	
373,694	3,126,137	25,844,000	—	46,381,537	58,827,463	55.9	0.8	港湾	
—	6,968,332	—	—	24,127,785	△ 2,424,785	△ 11.2	△ 0.0	会計	
—	5	—	—	7	644,993	100.0	0.0	労働	
—	80,654	—	—	82,519	349,481	80.9	0.0	収用	
—	8	—	—	370	6,009,630	100.0	0.1	議会	
—	10	—	—	15	1,219,985	100.0	0.0	人事	
—	—	—	—	4	907,996	100.0	0.0	監査	
—	—	—	—	6,466	418,534	98.5	0.0	選管	
3,651,979	7,656,796	17,716,000	—	239,419,344	941,811,656	79.7	12.5	教育	
—	8,018,396	2,544,000	—	47,324,472	691,626,528	93.6	9.2	警察	
—	47,669,594	1,624,000	—	51,763,888	266,818,112	83.8	3.6	消防	
888,797,234	362,819,180	222,574,000	1,000	2,148,419,127	7,504,580,873	77.7	100.0	合計	

(内訳)
 都税 7,385,632,321
 地方譲与税 78,731,826
 助成交付金 45,738
 地方特例交付金 40,170,988

(6) 歳出予算性質別財源別内訳

区 分	歳 出 予 算 額	特 定	
		国 庫 支 出 金	都 債
	千円	千円	千円
1 給 与 関 係 費	1,873,279,253	154,858,983	—
2 物 件 費	694,475,573	40,924,147	3,332,000
3 維 持 補 修 費	90,849,705	88,667	—
4 扶 助 費	327,937,561	64,354,350	—
5 補 助 費 等	2,019,216,697	148,136,493	—
6 投 資 的 経 費	1,132,428,951	67,016,285	215,927,000
{ 補 助 事 業	136,329,426	66,889,150	13,169,535
{ 単 独 事 業	968,696,525	127,135	202,757,465
{ 国 直 轄 事 業	27,403,000	—	—
7 公 債 費	277,837,068	—	—
8 積 立 金	56,354,898	18,275,420	—
9 出 資 金	414,799,676	—	—
10 貸 付 金	303,755,468	—	3,315,000
11 公 営 企 業 会 計 支 出 金	222,183,000	—	—
12 特 別 区 財 政 調 整 会 計 繰 出 金	1,360,388,980	—	—
13 特 別 会 計 等 繰 出 金	129,626,406	—	—
14 利 子 割 清 算 金 等	744,866,764	—	—
15 予 備 費	5,000,000	—	—
歳 出 合 計	9,653,000,000	493,654,345	222,574,000
16 義 務 的 経 費 (1 + 4 + 7)	2,479,053,882	219,213,333	—
17 義 務 的 経 費 及 び 準 義 務 的 経 費 (16 + 11 + 12 + 14)	4,806,492,626	219,213,333	—
歳 入 振 替	—	—	—
歳 入 合 計	9,653,000,000	493,654,345	222,574,000

(注) 「利子割清算金等」は、利子割清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、旧法による自動車取得税交付金、過誤納還付金及び財政調整基金の義務積立分の合算額である。

財源		差引一般財源充当額			区分
その他	計	金額	充当率	構成比	
千円	千円	千円	%	%	
78,024,799	232,883,782	1,640,395,471	87.6	21.8	給与
194,534,417	238,790,564	455,685,009	65.6	6.0	物件
21,518,550	21,607,217	69,242,488	76.2	0.9	維持
11,624,538	75,978,888	251,958,673	76.8	3.3	扶助
276,865,762	425,002,255	1,594,214,442	79.0	21.1	補助
384,110,738	667,054,023	465,374,928	41.1	6.2	投資
20,333,319	100,392,004	35,937,422	26.4	0.5	投補
340,957,419	543,842,019	424,854,506	43.9	5.6	単独
22,820,000	22,820,000	4,583,000	16.7	0.1	国直
1,930,623	1,930,623	275,906,445	99.3	3.7	公債
30,551,408	48,826,828	7,528,070	13.4	0.1	積立
259,743,307	259,743,307	155,056,369	37.4	2.1	出資
130,829,535	134,144,535	169,610,933	55.8	2.2	貸付
—	—	222,183,000	100.0	2.9	公企
—	—	1,360,388,980	100.0	18.0	財調
6,400,278	6,400,278	123,226,128	95.1	1.6	特会
—	—	744,866,764	100.0	9.9	交付
—	—	5,000,000	100.0	0.1	予備
1,396,133,955	2,112,362,300	7,540,637,700	78.1	100.0	歳出
91,579,960	310,793,293	2,168,260,589	87.5	28.8	義務
91,579,960	310,793,293	4,495,699,333	93.5	59.6	準義
36,056,827	36,056,827	△ 36,056,827	—	—	振替
1,432,190,782	2,148,419,127	7,504,580,873	77.7	—	歳入

(7) 都税収入見込額

区 分	令 和 8 年 度			構 成 比
	現行法による収入 見込額 (A)	税制改正による 増減収見込額 (B)	改正法による収入 見込額 (C)=(A)+(B)	
	千円	千円	千円	%
1 都 民 税	2,418,392,833	△ 600,000	2,417,792,833	32.7
(1) 個 人	1,407,079,149	—	1,407,079,149	19.1
(2) 法 人	966,968,384	△ 600,000	966,368,384	13.1
(3) 利 子 割	44,345,300	—	44,345,300	0.6
2 事 業 税	1,813,038,191	△ 300,000	1,812,738,191	24.5
(1) 個 人	66,506,597	—	66,506,597	0.9
(2) 法 人	1,746,531,594	△ 300,000	1,746,231,594	23.6
3 繰入地方消費税	921,597,000	—	921,597,000	12.5
4 不動産取得税	107,829,017	△ 1,000,000	106,829,017	1.4
5 都たばこ税	16,897,490	—	16,897,490	0.2
6 ゴルフ場利用税	649,665	—	649,665	0.0
7 軽油引取税	35,843,000	△ 17,100,000	18,743,000	0.3
8 自動車税	115,084,504	△ 18,200,000	96,884,504	1.3
(1) 環境性能割	18,208,951	△ 18,200,000	8,951	0.0
(2) 種別割	96,875,553	—	96,875,553	1.3
9 鉱 区 税	2,247	—	2,247	0.0
10 固定資産税	1,553,150,697	—	1,553,150,697	21.0
(1) 固定資産税	1,540,447,797	—	1,540,447,797	20.9
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	12,702,900	—	12,702,900	0.2
11 特別土地保有税	10,000	—	10,000	0.0
12 狩 猟 税	5,226	—	5,226	0.0
13 事業所税	131,306,085	—	131,306,085	1.8
14 都市計画税	300,942,414	—	300,942,414	4.1
15 宿 泊 税	8,083,901	—	8,083,901	0.1
16 旧法による税	51	—	51	0.0
(1) 自動車取得税	51	—	51	0.0
合 計	7,422,832,321	△ 37,200,000	7,385,632,321	100.0
法 人 二 税	2,713,499,978	△ 900,000	2,712,599,978	36.7
そ の 他 税	4,709,332,343	△ 36,300,000	4,673,032,343	63.3

(注) (C)は令和8年度当初予算額、(F)は令和7年度当初予算額である。

令和7年度				比較			区分
現行法による収入見込額(D)	税制改正による増減収見込額(E)	改正法による収入見込額(F)=(D)+(E)	構成比	増減収見込額(C)-(F)	増減率		
千円	千円	千円	%	千円	%		
2,158,862,780	△ 800,000	2,158,062,780	31.1	259,730,053	12.0	都民	
1,245,083,433	—	1,245,083,433	18.0	161,995,716	13.0	民個	
882,781,041	△ 800,000	881,981,041	12.7	84,387,343	9.6	民法	
30,998,306	—	30,998,306	0.4	13,346,994	43.1	利子	
1,719,356,009	△ 2,300,000	1,717,056,009	24.8	95,682,182	5.6	事業	
62,800,814	—	62,800,814	0.9	3,705,783	5.9	事個	
1,656,555,195	△ 2,300,000	1,654,255,195	23.9	91,976,399	5.6	事法	
815,894,000	—	815,894,000	11.8	105,703,000	13.0	繰消	
102,698,512	—	102,698,512	1.5	4,130,505	4.0	不動	
17,031,290	—	17,031,290	0.2	△ 133,800	△ 0.8	たば	
652,487	—	652,487	0.0	△ 2,822	△ 0.4	ゴル	
35,653,000	—	35,653,000	0.5	△ 16,910,000	△ 47.4	軽油	
119,342,987	—	119,342,987	1.7	△ 22,458,483	△ 18.8	自動	
20,711,476	—	20,711,476	0.3	△ 20,702,525	△ 100.0	環性	
98,631,511	—	98,631,511	1.4	△ 1,755,958	△ 1.8	種別	
2,247	—	2,247	0.0	—	0.0	鉦区	
1,528,445,567	—	1,528,445,567	22.1	24,705,130	1.6	固定	
1,515,905,067	—	1,515,905,067	21.9	24,542,730	1.6	固定	
12,540,500	—	12,540,500	0.2	162,400	1.3	国有	
10,000	—	10,000	0.0	—	0.0	特土	
4,220	—	4,220	0.0	1,006	23.8	狩猟	
131,650,615	—	131,650,615	1.9	△ 344,530	△ 0.3	事所	
296,190,138	—	296,190,138	4.3	4,752,276	1.6	都計	
6,894,501	—	6,894,501	0.1	1,189,400	17.3	宿泊	
51	—	51	0.0	—	0.0	旧法	
51	—	51	0.0	—	0.0	自取	
6,932,688,404	△ 3,100,000	6,929,588,404	100.0	456,043,917	6.6	合計	
2,539,336,236	△ 3,100,000	2,536,236,236	36.6	176,363,742	7.0	法二	
4,393,352,168	—	4,393,352,168	63.4	279,680,175	6.4	他	

3 特 別 会

区 分	歳 出	歳 入			
		分担金及負担金	使用料及手数料	国庫支出金	財産収入
特別区財政調整会計	1,360,389,000	—	—	—	—
地方消費税清算会計	3,193,126,000	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金会計	372,000	—	—	—	—
国民健康保険事業会計	1,090,350,000	466,392,471	—	283,913,758	269,642
母子父子福祉貸付資金会計	2,897,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金会計	3,078,000	—	—	—	171,250
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	36,871,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金会計	367,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成会計	51,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成会計	48,000	—	—	—	—
と 場 会 計	7,791,000	—	1,381,497	—	—
都営住宅等事業会計	194,971,000	532,948	69,823,822	39,379,736	2,905,796
都営住宅等保証金会計	2,579,000	—	—	—	—
都市開発資金会計	3,352,000	—	—	—	2,331,114
用 地 会 計	12,068,000	—	—	—	1,379,413
公 債 費 会 計	1,074,557,000	—	—	—	5,270,798
臨海都市基盤整備事業会計	803,000	—	2	—	—
工業用水道事業清算会計	8,104,000	—	1	—	2
合 計	6,991,774,000	466,925,419	71,205,322	323,293,494	12,328,015

計 予 算

(単位:千円)

内 訳					差引残額	区分
諸 収 入	都 債	繰 越 金	一 般 会 計 繰 入 金	事 業 収 入 等		
10	—	10	1,360,388,980	—	—	財調
616,810,000	—	392,720,000	—	2,497,055,000	313,459,000	地消
200	—	363,238	—	8,562	—	小笠
1,462,672	—	23,847,665	86,170,170	221,975,792	—	国保
				前期高齢者交付金		
				共同事業交付金		
				3,987,661		
				出産育児交付金		
				210,169		
				財政安定化基金繰入金		
				2,120,000		
11	—	416,601	166,301	2,314,087	—	母父
5	—	1	—	基金繰入金	—	心障
				2,906,744		
3,824	30,759,000	—	1,282,478	4,825,698	—	病機
1	—	25,899	12,000	329,100	—	中小
1	—	45,001	997	5,001	—	林業
1	—	46,161	997	841	—	沿岸
59,502	1,648,000	1	4,702,000	—	—	と場
5,695,412	47,721,000	1	26,839,294	他会計繰入金	—	住事
				2,072,991		
22,000	—	7,595,000	—	保証金収入	7,848,000	住保
				918,000		
				他会計繰入金		
				1,892,000		
635	1,000,000	1	20,250	—	—	都開
2,309	8,406,000	2,024,278	256,000	—	—	用地
79,955	255,004,000	—	279,833,000	他会計繰入金	—	公債
				289,227,101		
				減債基金繰入金		
				245,142,146		
52	—	1,504,358	—	他会計繰入金	1,302,374	臨基
				600,962		
997	—	—	8,103,000	—	—	工清
624,137,587	344,538,000	428,588,215	1,767,775,467	3,275,591,855	322,609,374	合計

4 公 営 企 業

(1) 収益的収支(損益勘定)

区 分	損益勘定 支弁職員	収 入						特別 利益	計
		営 業 収 益			営 業 外 収 益				
		料 金 収 入 等	一般会計 補 助 金	雑 収 益 そ の 他	一般会計 補 助 金	雑 収 益 そ の 他			
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
中央卸売市場会計	290 (4)	13,062,000	—	4,347,080	3,171,000	2,928,920	—	23,509,000	
都市再開発事業会計	—	—	—	—	—	311,668	—	311,668	
臨海地域開発事業会計	66 (1)	14,744,999	—	—	19,980	4,430,011	10	19,195,000	
港 湾 事 業 会 計	27	4,318,000	—	—	600	765,390	10	5,084,000	
交 通 事 業 会 計	2,880 (266)	39,331,674	6,667,000	11,401,326	1,350,000	6,111,000	—	64,861,000	
{ 自動車運送事業	2,671 (254)	30,805,674	5,622,000	10,291,326	1,242,000	1,314,000	—	49,275,000	
{ 軌 道 事 業	125 (11)	2,074,000	524,000	792,000	69,000	3,476,000	—	6,935,000	
{ 新 交 通 事 業	84 (1)	6,452,000	521,000	318,000	39,000	1,321,000	—	8,651,000	
高速電車事業会計	3,478 (226)	151,050,000	4,527,000	11,641,000	5,162,000	12,151,000	—	184,531,000	
電 気 事 業 会 計	21 (4)	1,673,738	—	61,262	3,000	49,000	—	1,787,000	
水 道 事 業 会 計	2,669 (323)	282,231,000	42,982,000	53,215,000	230,000	19,363,000	—	398,021,000	
下 水 道 事 業 会 計	1,752 (10)	170,689,000	131,053,213	31,045,787	9,109,787	91,655,213	—	433,553,000	
{ 区部下水道事業	1,615 (10)	170,689,000	123,033,045	9,224,955	8,728,571	77,389,429	—	389,065,000	
{ 流域下水道事業	137	—	8,020,168	21,820,832	381,216	14,265,784	—	44,488,000	
合 計	11,183 (834)	677,100,411	185,229,213	111,711,455	19,046,367	137,765,202	20	1,130,852,668	

- (注) 1 「料金収入等」には、当該会計の主な事業収入を計上した。
 2 「支払利息」には、企業債取扱諸費及び一時借入金利息を含む。

会 計 予 算

支					出			収支差引 (A)	収支のうち 現金収支を 伴わないもの (B)	損益勘定 資金収支 (A)+(B)	区分
営業費用			営業外費用		特別 損失	予備費	計				
人件費	経費	減価償却 費	支払利息	その他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,885,022	18,509,728	14,203,055	34,298	1,495,493	41,533,404	1,000	78,662,000	△ 55,153,000	13,260,700	△ 41,892,300	市場
—	—	—	—	10,000	—	—	10,000	301,668	△ 54,138	247,530	都再
551,942	5,257,074	131,984	150,000	534,990	10	—	6,626,000	12,569,000	1,794,077	14,363,077	臨地
180,074	3,046,776	1,416,150	—	241,990	10	—	4,885,000	199,000	1,448,687	1,647,687	港湾
18,705,358	37,228,642	5,212,000	508,000	6,907,000	20,000	—	68,581,000	△ 3,720,000	4,000,000	280,000	交通
17,153,312	28,337,688	3,489,000	258,000	2,133,000	20,000	—	51,391,000	△ 2,116,000	2,253,000	137,000	自動
867,334	2,698,666	290,000	26,000	3,482,000	—	—	7,364,000	△ 429,000	331,000	△ 98,000	軌道
684,712	6,192,288	1,433,000	224,000	1,292,000	—	—	9,826,000	△ 1,175,000	1,416,000	241,000	新交
26,499,525	94,730,475	49,055,000	2,256,000	8,465,000	—	—	181,006,000	3,525,000	39,068,000	42,593,000	高速
185,362	1,155,638	208,000	—	164,000	—	—	1,713,000	74,000	214,000	288,000	電気
20,502,489	277,642,511	79,465,000	5,656,000	12,019,000	—	—	395,285,000	2,736,000	85,778,000	88,514,000	水道
12,856,596	183,706,404	211,638,000	13,318,462	280,538	—	100,000	421,900,000	11,653,000	143,884,468	155,537,468	下水
11,792,867	159,678,133	193,789,000	12,937,246	277,754	—	100,000	378,575,000	10,490,000	139,956,468	150,446,468	区部
1,063,729	24,028,271	17,849,000	381,216	2,784	—	—	43,325,000	1,163,000	3,928,000	5,091,000	流域
82,366,368	621,277,248	361,329,189	21,922,760	30,118,011	41,553,424	101,000	1,158,668,000	△ 27,815,332	289,393,794	261,578,462	合計

(2) 資本的収支(資本勘定)

区 分	資本勘定 支弁職員 人	収 入				計
		企 業 債	一般会計出資金	国庫補助金	雑収入その他	
		千円	千円	千円	千円	千円
中央卸売市場会計	—	—	—	283,000	—	283,000
都市再開発事業会計	35	—	—	1,300,994	5,974,003	7,274,997
臨海地域開発事業会計	40	—	—	—	6,000	6,000
港湾事業会計	4	—	—	—	33,000	33,000
交通事業会計	—	7,207,000	141,000	—	118,000	7,466,000
{ 自動車運送事業	—	6,019,000	—	—	118,000	6,137,000
{ 軌道事業	—	621,000	—	—	—	621,000
{ 新交通事業	—	567,000	141,000	—	—	708,000
高速電車事業会計	—	20,000,000	13,893,000	1,559,954	1,734,046	37,187,000
電気事業会計	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	527 (12)	75,645,000	965,000	1,838,000	7,831,000	86,279,000
下水道事業会計	762	162,479,000	3,393,000	69,509,000	10,456,000	245,837,000
{ 区部下水道事業	691	160,024,000	3,034,000	59,300,000	5,088,000	227,446,000
{ 流域下水道事業	71	2,455,000	359,000	10,209,000	5,368,000	18,391,000
合 計	1,368 (12)	265,331,000	18,392,000	74,490,948	26,152,049	384,365,997

支		出			収支差引 (A)	損益勘定 資金収支 (B)	資金過不足額 (A)+(B)	区分
建設改良費	うち人件費	企業債償還金	その他	計				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6,137,457	—	80,950,000	57,018,543 (投資等)	144,106,000	△ 143,823,000	△ 41,892,300	△ 185,715,300	市場
7,269,597	279,531	—	5,403 (国庫補助金返還金)	7,275,000	△ 3	247,530	247,527	都再
13,269,000	314,826	—	5,921,000 (投資)	19,190,000	△ 19,184,000	14,363,077	△ 4,820,923	臨地
1,175,000	34,208	—	—	1,175,000	△ 1,142,000	1,647,687	505,687	港湾
7,538,000	—	6,640,000	—	14,178,000	△ 6,712,000	280,000	△ 6,432,000	交通
6,209,000	—	4,802,000	—	11,011,000	△ 4,874,000	137,000	△ 4,737,000	自動
621,000	—	1,190,000	—	1,811,000	△ 1,190,000	△ 98,000	△ 1,288,000	軌道
708,000	—	648,000	—	1,356,000	△ 648,000	241,000	△ 407,000	新交
73,300,000	—	31,931,000	13,296,000 (投資等)	118,527,000	△ 81,340,000	42,593,000	△ 38,747,000	高速
80,000	—	—	—	80,000	△ 80,000	288,000	208,000	電気
152,556,000	3,818,069	22,023,000	—	174,579,000	△ 88,300,000	88,514,000	214,000	水道
312,900,000	5,432,593	89,527,000	3,000	402,430,000	△ 156,593,000	155,537,468	△ 1,055,532	下水
292,000,000	4,876,533	87,714,000	—	379,714,000	△ 152,268,000	150,446,468	△ 1,821,532	区部
20,900,000	556,060	1,813,000	3,000 (代替地購入費)	22,716,000	△ 4,325,000	5,091,000	766,000	流域
574,225,054	9,879,227	231,071,000	76,243,946	881,540,000	△ 497,174,003	261,578,462	△ 235,595,541	合計

5 給 与

(1) 各会計給与費内訳

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 [法定福利費]	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等 [手当]	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	237	154,480 (429)	86,887,502	681,835,982	800,208,085	1,568,931,569	304,153,387	1,873,084,956
特 別 会 計	—	547 (6)	181,099	2,390,814	2,336,224	4,908,137	19,376	4,927,513
特別区財政調整	—	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税清算	—	—	—	—	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	—	6	4,309	27,393	23,755	55,457	12,207	67,664
母子父子福祉貸付資金	—	—	2,118	—	1,156	3,274	—	3,274
心身障害者扶養年金	—	—	—	—	—	—	—	—
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	—	1	—	4,713	5,338	10,051	13	10,064
中小企業設備導入等資金	—	—	536	—	1,090	1,626	—	1,626
林業・木材産業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—	—
と 場	—	271 (5)	55,676	1,130,525	1,057,116	2,243,317	4,072	2,247,389
都営住宅等事業	—	259 (1)	113,109	1,179,861	1,174,733	2,467,703	2,969	2,470,672
都営住宅等保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
都市開発資金	—	—	555	—	390	945	—	945
用 地	—	—	429	—	13,438	13,867	—	13,867
公 債 費	—	—	—	—	15,300	15,300	—	15,300
臨海都市基盤整備事業	—	10	4,367	48,322	43,908	96,597	115	96,712
工業用水道事業清算	—	—	—	—	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	3	12,548 (846)	1,693,322	52,410,876	64,922,792	119,026,990	22,638,708	141,665,698
中央卸売市場	—	290 (4)	134,659	1,610,071	2,037,969	3,782,699	673,561	4,456,260
都市再開発事業	—	35	2,654	160,501	203,543	366,698	63,799	430,497
臨海地域開発事業	—	106 (1)	13,860	481,110	678,757	1,173,727	204,515	1,378,242
港 湾 事 業	—	31	—	125,794	129,361	255,155	48,707	303,862
交 通 事 業	1	2,879 (266)	584,000	10,564,000	14,884,000	26,032,000	4,762,000	30,794,000
高 速 電 車 事 業	—	3,478 (226)	354,000	15,152,000	19,545,000	35,051,000	6,530,000	41,581,000
電 気 事 業	—	21 (4)	6,000	104,000	121,000	231,000	41,000	272,000
水 道 事 業	1	3,195 (335)	122,559	13,877,338	15,152,947	29,152,844	5,866,948	35,019,792
下 水 道 事 業	1	2,513 (10)	475,590	10,336,062	12,170,215	22,981,867	4,448,178	27,430,045
合 計	240	167,575 (1,281)	88,761,923	736,637,672	867,467,101	1,692,866,696	326,811,471	2,019,678,167

(注) 表頭〔 〕は、公営企業会計についてのものである。

費 明 細

(2) 一般会計給料等対前年度増減内訳(一般職)

区 分	増 減 額	増 減 内 訳
給 料	22,073,734 <small>千円</small>	
1 給 与 改 定	24,989,729	令和7年度給与改定分 24,989,729 千円 <small>〔改定率(諸手当を含む。) 3.24%〕 <small>〔実施時期 7年4月〕</small></small>
2 昇 給	9,443,750	令和8年度昇給分 9,443,750 千円
3 そ の 他	△ 12,359,745	その他 △ 12,359,745 千円
職 員 手 当 等	70,831,473	
1 制 度 改 正	7,013,787	(1) 扶養手当の単価改正 906,105 千円 (2) 期末手当の支給月数改正 2,001,307 千円 (3) 勤勉手当の支給月数改正 2,057,864 千円 (4) 管理職手当の単価改正 812,145 千円 (5) 住居手当の支給要件改正 1,236,366 千円
2 そ の 他	63,817,686	(1) 退職手当 34,304,875 千円 (2) 期末手当 9,588,147 千円 (3) 勤勉手当 9,396,835 千円 (4) 地域手当 4,801,966 千円 (5) 特別勤務手当 3,705,915 千円 (6) その他 2,019,948 千円

6 職 員 手 当

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
一 般 会 計	17,608,506	141,192,727	197,689,899	190,452,876	11,037,975	24,308,250	4,758,136
特 別 会 計	56,196	496,989	663,618	640,737	40,781	99,785	14,400
特別区財政調整	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税清算	—	—	—	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	504	5,561	7,910	7,431	—	854	360
母子父子福祉貸付資金	—	—	496	467	—	—	—
心身障害者扶養年金	—	—	—	—	—	—	—
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	—	944	1,230	1,193	—	61	360
中小企業設備導入等資金	—	—	—	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—
と 場	32,532	232,998	304,754	286,419	1,914	55,289	5,400
都営住宅等事業	21,756	247,273	335,167	332,012	38,867	41,150	8,100
都営住宅等保証金	—	—	—	—	—	—	—
都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—
用 地	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	1,404	10,213	14,061	13,215	—	2,431	180
工業用水道事業清算	—	—	—	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,273,734	10,844,083	14,136,876	13,580,026	554,008	2,656,321	320,001
中央卸売市場	35,004	340,345	452,889	446,713	56,278	71,325	9,540
都市再開発事業	1,968	33,148	43,925	39,989	2,072	5,522	540
臨海地域開発事業	12,054	101,191	138,091	134,322	15,634	19,344	4,320
港湾事業	2,694	25,582	31,033	29,179	—	7,232	2,520
交通事業	314,420	2,183,361	2,885,624	2,757,953	38,577	595,081	36,982
高速電車事業	364,805	3,122,315	4,053,607	3,806,798	93,916	818,852	69,273
電気事業	2,713	21,856	28,537	28,256	2,404	4,638	20
水道事業	303,114	2,870,980	3,672,996	3,596,130	186,589	642,278	97,095
下水道事業	236,962	2,145,305	2,830,174	2,740,686	158,538	492,049	99,711
合 計	18,938,436	152,533,799	212,490,393	204,673,639	11,632,764	27,064,356	5,092,537

(注) 「特別勤務手当」には、管理職員特別勤務手当を含む。

等 の 内 訳

(単位:千円)

初任給調整手当	特別勤務手当	時間外勤務手当	休日給夜勤手当	宿日直手当	退職手当	児童手当	合 計	区分
413,426	19,476,928	58,518,886	28,051,685	1,096,183	90,555,688	15,046,920	800,208,085	一般
—	103,794	191,605	2,399	—	—	25,920	2,336,224	特会
—	—	—	—	—	—	—	—	財調
—	—	—	—	—	—	—	—	地消
—	—	—	—	—	—	—	—	小笠
—	—	775	—	—	—	360	23,755	国保
—	—	193	—	—	—	—	1,156	母父
—	—	—	—	—	—	—	—	心障
—	—	1,550	—	—	—	—	5,338	病機
—	—	1,090	—	—	—	—	1,090	中小
—	—	—	—	—	—	—	—	林業
—	—	—	—	—	—	—	—	沿岸
—	97,178	12,749	2,323	—	—	25,560	1,057,116	と場
—	6,473	143,935	—	—	—	—	1,174,733	住事
—	—	—	—	—	—	—	—	住保
—	—	390	—	—	—	—	390	都開
—	140	13,222	76	—	—	—	13,438	用地
—	—	15,300	—	—	—	—	15,300	公債
—	3	2,401	—	—	—	—	43,908	臨基
—	—	—	—	—	—	—	—	工清
775	541,888	9,201,007	3,278,937	68,310	7,701,306	765,520	64,922,792	公企
—	6,567	213,163	27,880	3,096	358,429	16,740	2,037,969	市場
—	336	46,426	—	—	28,357	1,260	203,543	都再
—	1,016	95,053	—	—	147,762	9,970	678,757	臨地
—	111	14,827	—	—	14,863	1,320	129,361	港湾
206	147,766	2,260,961	1,234,230	152	2,218,000	210,687	14,884,000	交通
565	221,882	2,166,082	1,841,610	367	2,795,000	189,928	19,545,000	高速
4	21	5,297	1,629	—	24,000	1,625	121,000	電気
—	50,056	2,839,481	173,588	64,695	466,435	189,510	15,152,947	水道
—	114,133	1,559,717	—	—	1,648,460	144,480	12,170,215	下水
414,201	20,122,610	67,911,498	31,333,021	1,164,493	98,256,994	15,838,360	867,467,101	合計

7 歳 出 予 算

区 分	一 般 会 計	特別区財政 調整会計	地方消費税 清算会計	小笠原諸島 生活再建資 金会計	国民健康保 険事業会計	母子父子 福祉貸付 資金会計	心身障害 者扶養年 金会計	地方独立行 政法人東京 都立病院機 構貸付等事 業会計	中小企業設 備導入等資 金会計
1 報 酬	86,887,502	—	—	—	4,309	2,118	—	—	536
2 給 料	681,835,982	—	—	—	27,393	—	—	4,713	—
3 職員手当等	800,208,085	—	—	—	23,755	1,156	—	5,338	1,090
4 共 済 費	304,153,387	—	—	—	12,207	—	—	13	—
5 災 害 補 償 費	317,957	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	330,821	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	9,493,292	—	—	—	1,259	—	—	—	204
8 旅 費	9,578,519	—	—	—	1,184	240	—	21	2,205
9 交 際 費	61,313	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費	86,276,282	—	—	—	5,232	4,002	5,826	128	6,766
11 役 務 費	40,467,343	—	—	—	564	601	—	21	585
12 委 託 料	704,465,301	—	—	—	195,032	2,744	35,182	13	955
13 使用料及賃借料	151,304,170	—	—	—	247	—	—	160	1,974
14 工事請負費	477,939,175	—	—	—	—	—	—	—	—
15 原 材 料 費	1,062,359	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	63,973,917	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	25,096,951	—	—	—	—	—	—	—	650
18 負担金補助 及交付金	3,202,490,715	1,360,389,000	6,588,000	—	1,063,329,244	158,771	2,865,742	11,250	27
19 扶 助 費	276,598,933	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸 付 金	303,755,468	—	—	372,000	1,170,000	1,497,670	—	30,759,000	12,000
21 補償補填及 賠償金	46,455,275	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金利息 及割引料	100,204,985	—	2,264,940,000	—	20,729,398	—	—	—	12,000
23 投資及出資金	433,452,471	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	71,478,301	—	—	—	4,512,244	—	171,250	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	263,110	—	—	—	—	—	—	—	—
27 繰 出 金	1,769,848,386	—	921,598,000	—	337,932	1,229,698	—	6,090,343	328,008
予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,653,000,000	1,360,389,000	3,193,126,000	372,000	1,090,350,000	2,897,000	3,078,000	36,871,000	367,000

節 別 内 訳

(単位:千円)

林業・木材 産業改善資 金助成会計	沿岸漁業 改善資金 助成会計	と 場 会 計	都営住宅等 事業会計	都営住宅等 保証金会計	都市開発 資金会計	用 地 会 計	公 債 費 会 計	臨海都市基 盤整備事業 会計	工業用水 道事業清 算会計	合 計	区 分
—	—	55,676	113,109	—	555	429	—	4,367	—	87,068,601	報酬
—	—	1,130,525	1,179,861	—	—	—	—	48,322	—	684,226,796	給料
—	—	1,057,116	1,174,733	—	390	13,438	15,300	43,908	—	802,544,309	手当
—	—	4,072	2,969	—	—	—	—	115	—	304,172,763	共済
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	317,957	災害
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330,821	恩給
459	—	1,029	4,781	—	—	—	—	—	—	9,501,024	報償
57	136	1,161	50,917	—	349	5,393	10,833	872	—	9,651,887	旅費
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,313	交際
77	50	488,134	144,292	—	1,221	5,762	4,796	19,025	—	86,961,593	需用
—	—	140,828	132,965	—	107	1,360	3,091,829	1,271	—	43,837,474	役務
—	598	1,272,216	85,362,149	—	362	164,914	116,187	279,066	6,581,525	798,476,244	委託
—	—	8,275	556,127	—	84	3,661	4,628	15,364	1,356	151,896,046	使用
—	—	1,700,370	66,686,237	—	—	—	—	299,297	—	546,625,079	工事
—	—	811	649	—	—	—	—	—	—	1,063,819	材料
—	—	—	779,611	—	1,000,000	9,668,000	—	—	—	75,421,528	公有
—	—	43,916	2,586	—	—	226	100	1,245	—	25,145,674	備品
405	214	1,474,565	6,607,753	—	15	10	20	61	1,520,106	5,645,435,898	負担
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	276,598,933	扶助
50,000	47,000	—	—	—	—	—	—	—	—	337,663,138	貸付
—	—	—	2,057,205	—	—	763,000	—	71,850	—	49,347,330	補償
—	—	—	21,815	679,000	—	—	824,031,371	—	1,012	3,210,619,581	償還
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	433,452,471	投資
—	—	—	—	—	—	—	247,281,936	—	—	323,443,731	積立
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	寄附
—	—	1	28	—	—	—	—	9	1	263,149	公課
2	2	412,305	30,093,213	1,900,000	2,348,917	1,441,807	—	18,228	—	2,735,646,841	繰出
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000	予備
51,000	48,000	7,791,000	194,971,000	2,579,000	3,352,000	12,068,000	1,074,557,000	803,000	8,104,000	16,644,774,000	合計

8 都 債

区 分	令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 末	
	現 在 高	構 成 比	現在高見込額 (A)	構 成 比
	千円	%	千円	%
一 般 会 計	4,398,592,308	63.9	4,249,143,624	63.1
普 通 債	4,382,402,086	63.6	4,229,675,194	62.8
社会及労働施設債	143,336,044	2.1	149,806,794	2.2
保健衛生債	132,020,759	1.9	122,991,596	1.8
産業経済債	312,705,080	4.5	281,471,262	4.2
土木債	3,104,411,295	45.1	3,044,029,312	45.2
教育債	281,555,428	4.1	269,263,415	4.0
警察債	140,584,000	2.0	123,495,000	1.8
消防債	65,097,000	0.9	56,109,453	0.8
その他の債	202,692,480	2.9	182,508,362	2.7
災害復旧債	9,710,000	0.1	8,459,000	0.1
産業経済債	2,346,000	0.0	2,021,000	0.0
土木債	7,364,000	0.1	6,438,000	0.1
転貸債	6,480,222	0.1	11,009,430	0.2
特 別 会 計	587,209,913	8.5	627,505,779	9.3
母子父子福祉貸付資金	21,542,329	0.3	18,703,918	0.3
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	61,026,983	0.9	79,951,644	1.2
中小企業設備導入等資金	1,830,622	0.0	1,616,622	0.0
と 場	6,255,000	0.1	7,326,000	0.1
都営住宅等事業	483,253,979	7.0	498,632,595	7.4
都市開発資金	—	—	1,000,000	0.0
用地費	13,301,000	0.2	20,275,000	0.3
公債	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,899,613,902	27.6	1,857,143,902	27.6
中央卸売市場	221,730,000	3.2	88,664,000	1.3
港湾事業	—	—	2,735,000	0.0
交通事業	64,651,000	0.9	66,947,000	1.0
高速電車事業	227,001,447	3.3	231,683,447	3.4
水道事業	305,491,284	4.4	355,603,284	5.3
下水道事業	1,080,740,171	15.7	1,111,511,171	16.5
合 計	6,885,416,123	100.0	6,733,793,305	100.0

現在高

令和8年度中の増減見込				令和8年度末		区分
発行見込額 (B)	償還見込額 (C)	差引増減額 (D) = (B) - (C)	増減率 (D) / (A)	現在高見込額 (A) + (D)	構成比	
千円	千円	千円	%	千円	%	
222,574,000	234,518,900	△ 11,944,900	△ 0.3	4,237,198,724	62.2	一般
220,057,000	233,423,305	△ 13,366,305	△ 0.3	4,216,308,889	61.9	普通
14,122,000	5,621,571	8,500,429	5.7	158,307,223	2.3	社会
13,401,000	14,561,631	△ 1,160,631	△ 0.9	121,830,965	1.8	保健
1,214,000	14,914,262	△ 13,700,262	△ 4.9	267,771,000	3.9	産業
164,143,000	160,656,788	3,486,212	0.1	3,047,515,524	44.7	土木
18,778,000	16,478,744	2,299,256	0.9	271,562,671	4.0	教育
2,544,000	7,772,000	△ 5,228,000	△ 4.2	118,267,000	1.7	警察
1,624,000	3,094,000	△ 1,470,000	△ 2.6	54,639,453	0.8	消防
4,231,000	10,324,309	△ 6,093,309	△ 3.3	176,415,053	2.6	他
—	523,000	△ 523,000	△ 6.2	7,936,000	0.1	災害
—	—	—	—	2,021,000	0.0	産業
—	523,000	△ 523,000	△ 8.1	5,915,000	0.1	土木
2,517,000	572,595	1,944,405	17.7	12,953,835	0.2	転貸
344,538,000	284,245,653	60,292,347	9.6	687,798,126	10.1	特会
—	813,097	△ 813,097	△ 4.3	17,890,821	0.3	母父
30,759,000	2,995,731	27,763,269	34.7	107,714,913	1.6	病機
—	225,000	△ 225,000	△ 13.9	1,391,622	0.0	中小
1,648,000	320,000	1,328,000	18.1	8,654,000	0.1	と場
47,721,000	24,660,825	23,060,175	4.6	521,692,770	7.7	住事
1,000,000	—	1,000,000	100.0	2,000,000	0.0	都開
8,406,000	227,000	8,179,000	40.3	28,454,000	0.4	用地
255,004,000	255,004,000	—	—	—	—	公債
265,331,000	230,839,000	34,492,000	1.9	1,891,635,902	27.8	公企
—	80,950,000	△ 80,950,000	△ 91.3	7,714,000	0.1	市場
—	—	—	—	2,735,000	0.0	港湾
7,207,000	6,640,000	567,000	0.8	67,514,000	1.0	交通
20,000,000	31,931,000	△ 11,931,000	△ 5.1	219,752,447	3.2	高速
75,645,000	21,791,000	53,854,000	15.1	409,457,284	6.0	水道
162,479,000	89,527,000	72,952,000	6.6	1,184,463,171	17.4	下水
832,443,000	749,603,553	82,839,447	1.2	6,816,632,752	100.0	合計

9 起 債 充 当 事 業 予 算

会 計 名 (費 目)	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源			差 引 一 般 財 源 充 当 額
			国庫支出金	都 債	そ の 他	
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円
		572,633,533	28,956,843	222,574,000	10,550,489	310,552,201
徴 税 債	徴 税 管 理 費	107,304	—	42,000	—	65,304
生 活 文 化 債	生 活 文 化 施 設 整 備 費	7,611,910	—	4,048,000	—	3,563,910
	ス ポ ー ツ 施 設 費	2,911,730	—	141,000	—	2,770,730
計		10,523,640	—	4,189,000	—	6,334,640
都 市 整 備 債	水 資 源 対 策 費	476,579	—	198,000	—	278,579
	都 営 住 宅 整 備 費	6,811,771	2,797,938	2,793,000	34,000	1,186,833
計		7,288,350	2,797,938	2,991,000	34,000	1,465,412
環 境 債	気 候 変 動 対 策 費	5,002,201	—	3,293,000	3,700	1,705,501
	保 全 緑 地 公 有 化 事 業 費	1,999,000	—	1,999,000	—	—
計		7,001,201	—	5,292,000	3,700	1,705,501
福 祉 債	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,000	—	3,000	—	2,000
	高 齢 福 祉 費	313,458	—	227,000	—	86,458
	社 会 福 祉 施 設 等 整 備 費	20,953,560	2,078,972	12,515,000	235,839	6,123,749
計		21,272,018	2,078,972	12,745,000	235,839	6,212,207
保 健 医 療 債	医 療 施 設 等 整 備 費	1,088,829	—	417,000	—	671,829
産 業 労 働 債	農 林 費	1,269,024	—	764,000	—	505,024
	水 産 費	600,786	—	450,000	—	150,786
	産 業 労 働 施 設 整 備 費	2,038,660	35,165	1,377,000	—	626,495
計		3,908,470	35,165	2,591,000	—	1,282,305
土 木 債	道 路 補 修 費	42,363,596	66,500	7,554,000	1,327,418	33,415,678
	交 通 安 全 施 設 費	50,879,729	5,385,300	32,881,000	564,534	12,048,895
	街 路 整 備 費	104,359,202	—	19,592,000	1,285,041	83,482,161
	橋 梁 整 備 費	30,654,032	550,350	10,307,000	753,815	19,042,867
	河 川 環 境 整 備 費	1,140,073	—	573,000	—	567,073
	中 小 河 川 整 備 費	58,708,184	3,783,000	41,319,000	389,914	13,216,270
	高 潮 防 御 施 設 費	35,998,885	2,338,500	19,565,000	1,974,177	12,121,208
	砂 防 海 岸 整 備 費	7,909,141	372,000	4,538,000	116,800	2,882,341
公 園 整 備 費	30,943,279	323,000	9,188,000	252,543	21,179,736	
計		362,956,121	12,818,650	145,517,000	6,664,242	197,956,229
港 湾 債	東 京 港 整 備 費	20,981,127	342,000	3,562,000	25,000	17,052,127
	東 京 港 廃 棄 物 処 理 場 建 設 費	15,524,195	653,216	7,692,000	2,401,802	4,777,177
	東 京 港 海 岸 保 全 費	10,792,279	2,291,340	4,453,000	—	4,047,939
	東 京 港 埠 頭 株 式 会 社 貸 付 金	3,579,800	—	3,312,000	—	267,800
	島 し ょ 等 港 湾 整 備 費	19,118,674	7,002,939	6,825,000	600	5,290,135
計		69,996,075	10,289,495	25,844,000	2,427,402	31,435,178
教 育 債	社 会 教 育 振 興 費	314,060	12,559	270,000	—	31,501
	都 立 学 校 整 備 費	28,054,753	869,403	17,201,000	—	9,984,350
	社 会 教 育 施 設 整 備 費	327,912	—	245,000	—	82,912
計		28,696,725	881,962	17,716,000	—	10,098,763

会計名 (費目)	事業名	事業費	特定財源			差引一般財 源充当額
			国庫支出金	都 債	その他	
学 務 債	大学施設整備費	5,218,870	—	350,000	—	4,868,870
	私立学校安全対策促進事業費	1,953,903	—	712,000	—	1,241,903
	計	7,172,773	—	1,062,000	—	6,110,773
警 察 債	警察施設整備費	41,716,188	54,661	2,544,000	1,185,306	37,932,221
消 防 債	消防装備費	712,586	—	51,000	—	661,586
	消防施設整備費	10,193,253	—	1,573,000	—	8,620,253
	計	10,905,839	—	1,624,000	—	9,281,839
特別会計		180,746,494	38,834,050	89,534,000	32,312,502	20,065,942
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業	貸付等事業費	30,759,000	—	30,759,000	—	—
と 場	と 場 事 業 費	1,739,396	—	1,648,000	—	91,396
都営住宅等事業	都営住宅等事業費	136,814,015	38,834,050	47,721,000	30,540,419	19,718,546
都市開発資金	都市開発用地費	1,003,083	—	1,000,000	3,083	—
用 地	公共用地先行取得費	10,431,000	—	8,406,000	1,769,000	256,000
公営企業会計		580,159,000	71,207,954	236,423,000	256,317,738	16,210,308
交通事業	建設改良事業	7,538,000	—	7,207,000	176,975	154,025
高速電車事業	地下鉄改良事業	73,300,000	1,559,954	18,679,000	37,434,763	15,626,283
	地下鉄特例債	1,321,000	—	1,321,000	—	—
	計	74,621,000	1,559,954	20,000,000	37,434,763	15,626,283
水道事業	水源及び浄水施設整備事業	32,400,000	430,000	19,472,000	12,068,000	430,000
	送配水施設整備事業	155,600,000	—	47,420,000	108,180,000	—
	計	188,000,000	430,000	66,892,000	120,248,000	430,000
下水道事業	下水道建設改良事業	292,000,000	59,300,000	139,869,000	92,831,000	—
	流域下水道建設事業	18,000,000	9,918,000	2,455,000	5,627,000	—
	計	310,000,000	69,218,000	142,324,000	98,458,000	—
合 計		1,333,539,027	138,998,847	548,531,000	299,180,729	346,828,451

(注) 1 借換債を除く。

2 特別会計及び公営企業会計の「差引一般財源充当額」は、一般会計からの繰入金である。

< 参 考 表 >

1 国・地方及び都の

(1) 財政規模の累年比較

年度	国（一般会計）			地方（普通会計）	
	当初予算（A）	最終予算（B）	決算（C）	地方財政計画（D）	決算（E）
平成 11	818,601	890,189	890,374	885,316	1,016,291
	5.4	1.2	5.5	1.6	1.4
12	849,871	897,702	893,210	889,300	976,164
	3.8	0.8	0.3	0.5	△ 3.9
13	826,524	863,526	848,111	893,071	974,317
	△ 2.7	△ 3.8	△ 5.0	0.4	△ 0.2
14	812,300	836,890	836,743	875,666	948,394
	△ 1.7	△ 3.1	△ 1.3	△ 1.9	△ 2.7
15	817,891	819,396	824,160	862,107	925,818
	0.7	△ 2.1	△ 1.5	△ 1.5	△ 2.4
16	821,109	868,787	848,968	846,669	912,479
	0.4	6.0	3.0	△ 1.8	△ 1.4
17	821,829	867,048	855,196	837,687	906,973
	0.1	△ 0.2	0.7	△ 1.1	△ 0.6
18	796,860	834,583	814,455	831,508	892,106
	△ 3.0	△ 3.7	△ 4.8	△ 0.7	△ 1.6
19	829,088	838,042	818,426	831,261	891,476
	4.0	0.4	0.5	△ 0.0	△ 0.1
20	830,613	889,112	846,974	834,014	896,915
	0.2	6.1	3.5	0.3	0.6
21	885,480	1,025,582	1,009,734	825,557	961,064
	6.6	15.3	19.2	△ 1.0	7.2
22	922,992	967,284	953,123	821,268	947,750
	4.2	△ 5.7	△ 5.6	△ 0.5	△ 1.4
23	924,116	1,075,105	1,007,154	825,054	925,117
	0.1	11.1	5.7	0.5	△ 2.4
24	903,339	1,005,366	970,872	818,647	910,987
	△ 2.2	△ 6.5	△ 3.6	△ 0.8	△ 1.5
25	926,115	980,770	1,001,889	819,154	931,665
	2.5	△ 2.4	3.2	0.1	2.3
26	958,823	990,003	988,135	833,607	945,112
	3.5	0.9	△ 1.4	1.8	1.4
27	963,420	996,633	982,303	852,710	945,708
	0.5	0.7	△ 0.6	2.3	0.1
28	967,218	1,002,220	975,418	857,593	947,666
	0.4	0.6	△ 0.7	0.6	0.2
29	974,547	991,095	981,156	866,198	955,066
	0.8	△ 1.1	0.6	1.0	0.8
30	977,128	1,013,581	989,747	868,973	959,341
	0.3	2.3	0.9	0.3	0.4
令和 元	1,014,571	1,046,517	1,013,665	895,930	978,969
	3.8	3.2	2.4	3.1	2.0
2	1,026,580	1,756,878	1,475,974	907,397	1,239,385
	1.2	67.9	45.6	1.3	26.6
3	1,066,097	1,425,992	1,446,495	898,060	1,224,000
	3.8	△ 18.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.2
4	1,075,964	1,392,196	1,323,855	905,918	1,167,132
	0.9	△ 2.4	△ 8.5	0.9	△ 4.6
5	1,143,812	1,275,804	1,275,788	920,350	1,119,524
	6.3	△ 8.4	△ 3.6	1.6	△ 4.1
6	1,125,717	1,265,150	1,230,240	936,388	1,155,474
	△ 1.6	△ 0.8	△ 3.6	1.7	3.2
7	1,151,978	1,335,012	—	970,644	—
	2.3	5.5	—	3.7	—
8	1,223,092	—	—	1,024,427	—
	6.2	—	—	5.5	—

- (注) 1 「当初予算」及び「最終予算」には、前年度からの繰越額を含まない。
2 「決算」は歳出決算額で、前年度からの繰越額を含む。
3 「地方（普通会計）」には、東日本大震災分を含まない。

財政規模累年比較

上段：金額（億円） 下段：増減率（％）

都（一般会計）			予算の比較			決算の比較		年度
当初予算（F）	最終予算（G）	決算（H）	(F)/(A)	(G)/(B)	(F)/(D)	(H)/(C)	(H)/(E)	
			%	%	%	%	%	
62,980	66,081	64,207	7.7	7.4	7.1	7.2	6.3	11
△ 5.6	△ 2.0	△ 1.1						
59,880	65,513	63,502	7.0	7.3	6.7	7.1	6.5	12
△ 4.9	△ 0.9	△ 1.1						
62,060	63,359	62,016	7.5	7.3	6.9	7.3	6.4	13
3.6	△ 3.3	△ 2.3						
59,078	60,150	58,115	7.3	7.2	6.7	6.9	6.1	14
△ 4.8	△ 5.1	△ 6.3						
57,295	61,052	59,719	7.0	7.5	6.6	7.2	6.5	15
△ 3.0	1.5	2.8						
57,080	61,444	60,033	7.0	7.1	6.7	7.1	6.6	16
△ 0.4	0.6	0.5						
58,540	62,458	60,498	7.1	7.2	7.0	7.1	6.7	17
2.6	1.7	0.8						
61,720	66,369	63,756	7.7	8.0	7.4	7.8	7.1	18
5.4	6.3	5.4						
66,020	69,859	67,195	8.0	8.3	7.9	8.2	7.5	19
7.0	5.3	5.4						
68,560	69,612	67,501	8.3	7.8	8.2	8.0	7.5	20
3.8	△ 0.4	0.5						
65,980	66,466	63,956	7.5	6.5	8.0	6.3	6.7	21
△ 3.8	△ 4.5	△ 5.3						
62,640	61,877	58,699	6.8	6.4	7.6	6.2	6.2	22
△ 5.1	△ 6.9	△ 8.2						
62,360	62,689	59,346	6.7	5.8	7.6	5.9	6.4	23
△ 0.4	1.3	1.1						
61,490	61,702	59,030	6.8	6.1	7.5	6.1	6.5	24
△ 1.4	△ 1.6	△ 0.5						
62,640	63,562	60,499	6.8	6.5	7.6	6.0	6.5	25
1.9	3.0	2.5						
66,667	67,452	64,039	7.0	6.8	8.0	6.5	6.8	26
6.4	6.1	5.9						
69,520	71,628	67,871	7.2	7.2	8.2	6.9	7.2	27
4.3	6.2	6.0						
70,110	70,036	65,989	7.2	7.0	8.2	6.8	7.0	28
0.8	△ 2.2	△ 2.8						
69,540	71,904	66,932	7.1	7.3	8.0	6.8	7.0	29
△ 0.8	2.7	1.4						
70,460	75,255	72,348	7.2	7.4	8.1	7.3	7.5	30
1.3	4.7	8.1						
74,610	77,528	74,446	7.4	7.4	8.3	7.3	7.6	元
5.9	3.0	2.9						
73,540	96,818	84,870	7.2	5.5	8.1	5.8	6.8	2
△ 1.4	24.9	14.0						
74,250	104,080	94,617	7.0	7.3	8.3	6.5	7.7	3
1.0	7.5	11.5						
78,010	95,284	90,478	7.3	6.8	8.6	6.8	7.8	4
5.1	△ 8.5	△ 4.4						
80,410	88,520	82,129	7.0	6.9	8.7	6.4	7.3	5
3.1	△ 7.1	△ 9.2						
84,530	91,630	87,246	7.5	7.2	9.0	7.1	7.6	6
5.1	3.5	6.2						
91,580	96,627	—	7.9	7.2	9.4	—	—	7
8.3	5.5	—						
96,530	—	—	7.9	—	9.4	—	—	8
5.4	—	—						

4 普通会計決算には、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を含まない。

5 「都（一般会計）」の「当初予算」のうち、平成26年度は同時補正後予算額である。

6 「国（一般会計）」の「当初予算」のうち、令和元年度及び令和2年度は臨時・特別の措置に係る計数を含んだ額である。

(2) 国税・地方税及び都税の累年比較

年度	国 税			地 方 税	
	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算 (C)	地方財政計画 (D)	決算 (E)
平成 11	491,015	476,605	492,139	352,957	350,261
	△ 18.6	△ 8.2	△ 3.9	△ 8.3	△ 2.5
12	506,620	518,980	527,209	350,568	355,464
	3.2	8.9	7.1	△ 0.7	1.5
13	527,675	516,655	499,684	355,810	355,488
	4.2	△ 0.4	△ 5.2	1.5	0.0
14	488,228	462,828	458,442	342,563	333,785
	△ 7.5	△ 10.4	△ 8.3	△ 3.7	△ 6.1
15	438,566	438,566	453,694	321,725	326,657
	△ 10.2	△ 5.2	△ 1.0	△ 6.1	△ 2.1
16	442,327	465,267	481,029	323,231	335,388
	0.9	6.1	6.0	0.5	2.7
17	472,148	502,498	522,905	333,189	348,044
	6.7	8.0	8.7	3.1	3.8
18	509,243	555,143	541,169	348,983	365,062
	7.9	10.5	3.5	4.7	4.9
19	550,953	541,793	526,558	403,728	402,668
	8.2	△ 2.4	△ 2.7	15.7	10.3
20	551,399	480,007	458,309	404,703	395,585
	0.1	△ 11.4	△ 13.0	0.2	△ 1.8
21	478,155	383,685	402,433	361,860	351,830
	△ 13.3	△ 20.1	△ 12.2	△ 10.6	△ 11.1
22	394,623	417,093	437,074	325,096	343,163
	△ 17.5	8.7	8.6	△ 10.2	△ 2.5
23	432,309	443,614	451,754	334,037	341,714
	9.5	6.4	3.4	2.8	△ 0.4
24	452,830	455,692	470,492	336,569	344,608
	4.7	2.7	4.1	0.8	0.8
25	468,190	495,160	512,274	340,298	353,743
	3.4	8.7	8.9	1.1	2.7
26	536,456	556,106	578,492	350,806	367,855
	14.6	12.3	12.9	3.1	4.0
27	581,455	601,879	599,694	375,627	390,986
	8.4	8.2	3.7	7.1	6.3
28	611,967	593,159	589,563	387,742	393,924
	5.2	△ 1.4	△ 1.7	3.2	0.8
29	614,240	614,240	623,803	391,383	399,044
	0.4	3.6	5.8	0.9	1.3
30	628,432	638,003	642,241	395,022	407,514
	2.3	3.9	3.0	0.9	2.1
令和 元	664,213	640,577	621,751	402,378	412,115
	5.7	0.4	△ 3.2	1.9	1.1
2	680,519	589,171	649,330	410,122	408,256
	2.5	△ 8.0	4.4	1.9	△ 0.9
3	610,667	684,925	718,811	383,448	424,089
	△ 10.3	16.3	10.7	△ 6.5	3.9
4	700,383	734,048	763,377	413,073	440,522
	14.7	7.2	6.2	7.7	3.9
5	744,290	747,286	773,872	429,397	446,209
	6.3	1.8	1.4	4.0	1.3
6	747,879	791,899	810,659	427,409	462,691
	0.5	6.0	4.8	△ 0.5	3.7
7	835,500	867,791	—	454,493	—
	11.7	9.6	—	6.3	—
8	899,942	—	—	478,185	—
	7.7	—	—	5.2	—

(注) 1 「国税」は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、国債整理基金特別会計分、東日本大震災復興特別会計分、社会資本整備事業特別会計（平成19年度までは道路整備特別会計）分（平成20年度まで）、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分（平成18年度まで）及び電源開発促進対策特別会計分（平成18年度まで））及び印紙収入の合算額である。

上段：金額（億円） 下段：増減率（%）

都 税			予 算 の 比 較			決 算 の 比 較		年度
当初予算 (F)	最終予算 (G)	決算 (H)	(F)/(A)	(G)/(B)	(F)/(D)	(H)/(C)	(H)/(E)	
			%	%	%	%	%	
40,449	39,898	40,259	8.2	8.4	11.5	8.2	11.5	11
△ 12.4	△ 5.9	△ 5.4						
39,085	42,682	42,690	7.7	8.2	11.1	8.1	12.0	12
△ 3.4	7.0	6.0						
43,904	43,777	43,793	8.3	8.5	12.3	8.8	12.3	13
12.3	2.6	2.6						
40,342	39,598	39,636	8.3	8.6	11.8	8.6	11.9	14
△ 8.1	△ 9.5	△ 9.5						
39,086	39,437	39,455	8.9	9.0	12.1	8.7	12.1	15
△ 3.1	△ 0.4	△ 0.5						
39,206	42,044	42,529	8.9	9.0	12.1	8.8	12.7	16
0.3	6.6	7.8						
42,508	45,664	45,996	9.0	9.1	12.8	8.8	13.2	17
8.4	8.6	8.2						
45,028	48,771	49,236	8.8	8.8	12.9	9.1	13.5	18
5.9	6.8	7.0						
53,030	54,928	55,095	9.6	10.1	13.1	10.5	13.7	19
17.8	12.6	11.9						
55,097	53,202	52,801	10.0	11.1	13.6	11.5	13.3	20
3.9	△ 3.1	△ 4.2						
47,577	42,532	42,867	10.0	11.1	13.1	10.7	12.2	21
△ 13.6	△ 20.1	△ 18.8						
41,514	41,527	41,485	10.5	10.0	12.8	9.5	12.1	22
△ 12.7	△ 2.4	△ 3.2						
42,205	41,329	41,466	9.8	9.3	12.6	9.2	12.1	23
1.7	△ 0.5	△ 0.0						
41,195	42,236	42,471	9.1	9.3	12.2	9.0	12.3	24
△ 2.4	2.2	2.4						
42,804	44,339	44,910	9.1	9.0	12.6	8.8	12.7	25
3.9	5.0	5.7						
46,698	47,218	47,399	8.7	8.5	13.3	8.2	12.9	26
9.1	6.5	5.5						
50,216	52,058	51,836	8.6	8.6	13.4	8.6	13.3	27
7.5	10.3	9.4						
52,083	52,215	52,360	8.5	8.8	13.4	8.9	13.3	28
3.7	0.3	1.0						
50,911	52,238	52,730	8.3	8.5	13.0	8.5	13.2	29
△ 2.3	0.0	0.7						
52,332	54,653	54,464	8.3	8.6	13.2	8.5	13.4	30
2.8	4.6	3.3						
55,032	56,183	56,318	8.3	8.8	13.7	9.1	13.7	元
5.2	2.8	3.4						
54,446	52,525	53,498	8.0	8.9	13.3	8.2	13.1	2
△ 1.1	△ 6.5	△ 5.0						
50,450	56,068	58,479	8.3	8.2	13.2	8.1	13.8	3
△ 7.3	6.7	9.3						
56,308	61,244	61,644	8.0	8.3	13.6	8.1	14.0	4
11.6	9.2	5.4						
62,010	63,121	63,443	8.3	8.4	14.4	8.2	14.2	5
10.1	3.1	2.9						
63,865	66,906	67,423	8.5	8.4	14.9	8.3	14.6	6
3.0	6.0	6.3						
69,296	72,032	—	8.3	8.3	15.2	—	—	7
8.5	7.7	—						
73,856	—	—	8.2	—	15.4	—	—	8
6.6	—	—						

2 「地方税」には、東日本大震災分を含む。

3 「都税」の「当初予算」のうち、平成11年度及び平成15年度は同時補正後予算額である。

2 都税の税目別

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	増減率 <small>%</small>	決算額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	増減率 <small>%</small>	決算額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	
都民税	個人	1,022,288	17.5	3.1	1,040,201	16.9	1.8	1,093,229	17.2
	法人	794,287	13.6	21.9	792,246	12.9	△ 0.3	798,111	12.6
	利子割	6,421	0.1	△ 6.9	8,884	0.1	38.4	10,505	0.2
	計	1,822,996	31.2	10.5	1,841,331	29.9	1.0	1,901,845	30.0
事業税	個人	56,583	1.0	3.6	68,181	1.1	20.5	58,663	0.9
	法人	1,324,937	22.7	20.4	1,476,795	24.0	11.5	1,531,749	24.1
	計	1,381,520	23.6	19.6	1,544,976	25.1	11.8	1,590,412	25.1
繰入地方消費税	705,893	12.1	9.5	748,287	12.1	6.0	743,487	11.7	
不動産取得税	84,695	1.4	16.2	92,255	1.5	8.9	99,663	1.6	
都たばこ税	16,022	0.3	7.4	17,023	0.3	6.2	17,507	0.3	
ゴルフ場利用税	639	0.0	16.1	663	0.0	3.8	655	0.0	
軽油引取税	36,157	0.6	2.2	36,735	0.6	1.6	36,966	0.6	
自動車税	110,766	1.9	△ 0.0	114,898	1.9	3.7	115,594	1.8	
鉦区税	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	
固定資産税	1,319,011	22.6	1.2	1,383,125	22.4	4.9	1,436,124	22.6	
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	
狩猟税	4	0.0	1.9	4	0.0	3.4	4	0.0	
事業所税	115,524	2.0	4.6	116,427	1.9	0.8	118,588	1.9	
都市計画税	254,431	4.4	0.9	267,058	4.3	5.0	278,696	4.4	
宿泊税	251	0.0	181.9	1,583	0.0	529.5	4,399	0.1	
旧法による税	0	0.0	△ 92.5	1	0.0	著増	360	0.0	
合 計	5,847,910	100.0	9.3	6,164,368	100.0	5.4	6,344,300	100.0	
道府県税相当分	3,530,854	60.4	10.5	3,769,141	61.1	6.7	3,880,007	61.2	
市町村税相当分	2,317,056	39.6	7.5	2,395,227	38.9	3.4	2,464,294	38.8	
法人二税	2,119,224	36.2	21.0	2,269,041	36.8	7.1	2,329,860	36.7	
その他税	3,728,686	63.8	3.6	3,895,328	63.2	4.5	4,014,441	63.3	

収入額累年比較

度 増減率	令和6年度			令和7年度			令和8年度			区分
	決算額 百万円	構成比 %	増減率 %	予算現額 百万円	構成比 %	増減率 %	当初予算額 百万円	構成比 %	増減率 %	
5.1	1,166,040	17.3	6.7	1,303,719	18.1	11.8	1,407,079	19.1	7.9	民個
0.7	896,238	13.3	12.3	969,762	13.5	8.2	966,368	13.1	△ 0.3	民法
18.2	16,036	0.2	52.6	26,662	0.4	66.3	44,345	0.6	66.3	利子
3.3	2,078,314	30.8	9.3	2,300,143	31.9	10.7	2,417,793	32.7	5.1	都民
△ 14.0	60,891	0.9	3.8	63,863	0.9	4.9	66,507	0.9	4.1	事個
3.7	1,640,147	24.3	7.1	1,753,391	24.3	6.9	1,746,232	23.6	△ 0.4	事法
2.9	1,701,038	25.2	7.0	1,817,254	25.2	6.8	1,812,738	24.5	△ 0.2	事業
△ 0.6	779,783	11.6	4.9	847,819	11.8	8.7	921,597	12.5	8.7	繰消
8.0	100,738	1.5	1.1	105,032	1.5	4.3	106,829	1.4	1.7	不動
2.8	17,094	0.3	△ 2.4	17,079	0.2	△ 0.1	16,897	0.2	△ 1.1	たば
△ 1.3	641	0.0	△ 2.0	635	0.0	△ 1.0	650	0.0	2.4	ゴル
0.6	36,507	0.5	△ 1.2	35,668	0.5	△ 2.3	18,743	0.3	△ 47.5	軽油
0.6	116,551	1.7	0.8	119,824	1.7	2.8	96,885	1.3	△ 19.1	自動
△ 3.2	2	0.0	10.3	2	0.0	△ 0.7	2	0.0	0.0	鉦区
3.8	1,493,255	22.1	4.0	1,529,345	21.2	2.4	1,553,151	21.0	1.6	固定
—	—	—	—	10	0.0	皆増	10	0.0	0.0	特土
2.0	4	0.0	△ 1.8	5	0.0	22.7	5	0.0	0.0	狩猟
1.9	122,222	1.8	3.1	126,341	1.8	3.4	131,306	1.8	3.9	事所
4.4	289,783	4.3	4.0	296,521	4.1	2.3	300,942	4.1	1.5	都計
177.9	6,369	0.1	44.8	7,472	0.1	17.3	8,084	0.1	8.2	宿泊
著増	—	—	皆減	0	0.0	皆増	0	0.0	0.0	旧法
2.9	6,742,302	100.0	6.3	7,203,150	100.0	6.8	7,385,632	100.0	2.5	合計
2.9	4,125,412	61.2	6.3	4,480,415	62.2	8.6	4,632,440	62.7	3.4	府県
2.9	2,616,891	38.8	6.2	2,722,735	37.8	4.0	2,753,192	37.3	1.1	市町
2.7	2,536,385	37.6	8.9	2,723,153	37.8	7.4	2,712,600	36.7	△ 0.4	法二
3.1	4,205,918	62.4	4.8	4,479,997	62.2	6.5	4,673,032	63.3	4.3	他

3 東京都一般会計

年度	予算現額 (A)	決算額				
		収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出率 (C)/(A)	差引額 (D)=(B)-(C)
	千円	千円	%	千円	%	千円
平成 4	7,295,443,273	6,920,194,996	94.9	6,871,209,793	94.2	48,985,203
5	7,374,011,384	6,992,150,484	94.8	6,944,853,403	94.2	47,297,081
6	7,027,053,721	6,614,573,928	94.1	6,580,328,028	93.6	34,245,901
7	7,201,352,614	6,825,681,586	94.8	6,800,886,361	94.4	24,795,224
8	7,192,552,851	6,814,598,362	94.7	6,780,419,809	94.3	34,178,554
9	6,625,432,017	6,421,417,833	96.9	6,384,724,422	96.4	36,693,410
10	6,800,227,544	6,506,928,416	95.7	6,493,540,280	95.5	13,388,136
11	6,707,134,010	6,440,502,762	96.0	6,420,707,262	95.7	19,795,500
12	6,642,566,384	6,421,599,447	96.7	6,350,193,857	95.6	71,405,590
13	6,458,435,012	6,310,137,228	97.7	6,201,610,205	96.0	108,527,023
14	6,099,578,493	5,846,337,016	95.8	5,811,514,528	95.3	34,822,489
15	6,214,513,372	5,991,142,410	96.4	5,971,902,028	96.1	19,240,382
16	6,203,338,805	6,040,147,104	97.4	6,003,302,518	96.8	36,844,586
17	6,284,050,936	6,135,980,709	97.6	6,049,797,431	96.3	86,183,278
18	6,673,351,146	6,546,446,055	98.1	6,375,569,011	95.5	170,877,045
19	7,037,532,337	6,840,348,136	97.2	6,719,532,685	95.5	120,815,450
20	7,007,088,724	6,791,027,679	96.9	6,750,077,773	96.3	40,949,906
21	6,687,406,907	6,417,085,076	96.0	6,395,642,063	95.6	21,443,013
22	6,254,443,984	5,892,680,311	94.2	5,869,941,390	93.9	22,738,921
23	6,320,233,128	5,970,153,005	94.5	5,934,573,114	93.9	35,579,891
24	6,225,103,304	5,955,489,500	95.7	5,902,977,154	94.8	52,512,346
25	6,404,744,390	6,130,260,743	95.7	6,049,865,918	94.5	80,394,824
26	6,789,403,203	6,546,693,245	96.4	6,403,917,878	94.3	142,775,367
27	7,201,710,648	6,913,752,478	96.0	6,787,124,763	94.2	126,627,714
28	7,048,794,285	6,779,695,476	96.2	6,598,877,272	93.6	180,818,205
29	7,226,993,135	6,964,118,038	96.4	6,693,201,515	92.6	270,916,522
30	7,572,457,957	7,515,641,326	99.2	7,234,821,615	95.5	280,819,711
令和 元	7,804,519,280	7,671,732,689	98.3	7,444,627,433	95.4	227,105,255
2	9,747,452,481	8,688,612,888	89.1	8,486,951,726	87.1	201,661,162
3	11,061,212,374	9,747,376,533	88.1	9,461,704,057	85.5	285,672,475
4	9,909,309,897	9,332,949,223	94.2	9,047,840,008	91.3	285,109,215
5	8,923,353,451	8,483,136,097	95.1	8,212,896,610	92.0	270,239,486
6	9,336,018,956	8,962,754,865	96.0	8,724,585,235	93.5	238,169,630
7	9,773,548,555	—	—	—	—	—

歳計収支累年比較

翌年度繰越額		収支残金 (F)=(D)-(E)	支払繰延その他 必要一般財源 (G)	差引純剰余金 (F)-(G)	年度
金額	うち一般財源 (E)				
千円	千円	千円	千円	千円	
67,374,217	39,981,760	9,003,443	8,989,593	13,850	4
67,570,152	42,446,254	4,850,827	4,833,596	17,231	5
63,470,521	28,966,140	5,279,761	5,267,998	11,763	6
75,895,765	21,236,316	3,558,908	3,552,207	6,701	7
72,599,562	29,754,496	4,424,058	4,408,836	15,222	8
58,799,108	30,566,060	6,127,350	6,120,092	7,258	9
99,037,624	11,626,733	1,761,403	108,543,731	△ 106,782,328	10
91,269,797	14,739,953	5,055,547	93,184,728	△ 88,129,180	11
122,573,572	52,308,679	19,096,911	86,944,239	△ 67,847,328	12
108,977,440	38,366,963	70,160,060	81,235,860	△ 11,075,799	13
109,330,314	19,891,892	14,930,597	66,461,229	△ 51,530,632	14
58,932,541	14,047,652	5,192,730	47,689,708	△ 42,496,978	15
38,252,274	16,574,254	20,270,332	45,795,870	△ 25,525,537	16
36,421,124	19,619,468	66,563,810	12,267,427	54,296,383	17
51,681,651	22,161,785	148,715,260	12,124,491	136,590,769	18
45,925,560	21,007,554	99,807,896	5,217,601	94,590,295	19
40,830,287	25,429,538	15,520,368	15,512,995	7,372	20
66,740,198	20,660,303	782,710	769,631	13,079	21
51,308,871	21,382,696	1,356,225	1,348,072	8,153	22
54,931,979	29,116,983	6,462,908	6,453,878	9,029	23
48,590,286	35,582,099	16,930,247	16,907,969	22,278	24
44,201,905	33,919,677	46,475,147	46,450,570	24,577	25
38,889,911	26,936,911	115,838,456	115,803,747	34,708	26
45,159,250	34,747,315	91,880,399	91,869,376	11,023	27
36,633,940	31,810,453	149,007,752	20,167,627	128,840,124	28
46,944,011	37,626,892	233,289,630	103,966,989	129,322,642	29
51,703,922	43,577,206	237,242,505	98,238,905	139,003,600	30
65,699,100	57,667,771	169,437,484	29,102,297	140,335,187	元
653,209,578	97,463,953	104,197,209	104,197,208	1	2
380,953,884	55,203,214	230,469,261	230,469,261	1	3
71,321,363	55,405,987	229,703,228	229,703,227	0	4
173,033,650	70,865,903	199,373,583	199,373,582	1	5
110,837,422	58,203,357	179,966,273	179,966,273	0	6
—	—	—	—	—	7

4 東京都一般会計歳入

(1) 歳入

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
都 税	4,146,577 69.5	4,247,147 71.3	4,491,049 73.3	4,739,939 72.4	5,183,569 75.0	5,236,011 77.2	5,273,012 75.7	5,446,357 72.5
地方譲与税	202,350 3.4	285,440 4.8	304,592 5.0	364,807 5.6	271,981 3.9	235,549 3.5	245,133 3.5	276,836 3.7
助成交付金	29 0.0	33 0.0	30 0.0	30 0.0	30 0.0	30 0.0	30 0.0	30 0.0
地方特例交付金	21,199 0.4	5,557 0.1	5,426 0.1	4,898 0.1	4,700 0.1	4,875 0.1	5,219 0.0	5,997 0.1
特別交付金	3,724 0.1	3,663 0.1	3,451 0.1	2,968 0.0	3,102 0.0	2,937 0.0	2,817 0.0	2,645 0.0
分担金及負担金	15,517 0.3	17,053 0.3	16,393 0.3	8,815 0.1	9,533 0.1	10,611 0.2	10,758 0.2	10,273 0.1
使用料及手数料	69,682 1.2	70,738 1.2	70,032 1.1	75,087 1.1	79,196 1.1	84,531 1.2	83,835 1.2	83,360 1.1
国庫支出金	415,251 7.0	374,365 6.3	383,764 6.3	356,063 5.4	346,758 5.0	319,685 4.7	365,067 5.2	309,399 4.1
財産収入	31,970 0.5	28,687 0.5	36,009 0.6	39,943 0.6	36,731 0.5	27,973 0.4	49,608 0.7	47,921 0.6
寄附金	161 0.0	1,587 0.0	116 0.0	39 0.0	96 0.0	81 0.0	38 0.0	35 0.0
繰入金	212,432 3.6	158,036 2.7	68,743 1.1	69,898 1.1	130,651 1.9	69,584 1.0	120,657 1.7	444,737 5.9
諸収入	394,968 6.6	407,812 6.8	493,450 8.0	664,859 10.2	574,871 8.3	536,782 7.9	514,521 7.4	504,826 6.7
都 債	430,035 7.2	319,792 5.4	204,692 3.3	138,953 2.1	129,759 1.9	124,417 1.8	112,606 1.6	112,309 1.5
繰越金	22,739 0.4	35,580 0.6	52,512 0.9	80,395 1.2	142,775 2.1	126,628 1.9	180,818 2.6	270,917 3.6
地方交付税	3,518 0.1	—	—	—	—	—	—	—
区市町村たばこ 税都交付金	—	—	0 0.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	—	—
合 計	5,970,153 100.0	5,955,489 100.0	6,130,261 100.0	6,546,693 100.0	6,913,752 100.0	6,779,695 100.0	6,964,118 100.0	7,515,641 100.0

歳出決算累年比較

上段：金額（百万円） 下段：構成比（%）

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 予算現額	8年度 当初予算	区分
5,631,801 73.4	5,349,831 61.6	5,847,910 60.0	6,164,368 66.0	6,344,300 74.8	6,742,302 75.2	7,203,150 73.7	7,385,632 76.5	都税
271,502 3.5	47,301 0.5	53,343 0.5	63,788 0.7	64,088 0.8	72,711 0.8	79,133 0.8	78,732 0.8	譲与
34 0.0	34 0.0	35 0.0	43 0.0	43 0.0	44 0.0	45 0.0	46 0.0	助成
17,777 0.2	8,976 0.1	28,097 0.3	7,791 0.1	7,079 0.1	49,139 0.5	6,200 0.1	40,171 0.4	地特
2,622 0.0	2,950 0.0	2,897 0.0	2,700 0.0	2,540 0.0	2,498 0.0	3,088 0.0	2,893 0.0	特交
10,212 0.1	10,247 0.1	15,887 0.2	17,524 0.2	15,597 0.2	19,506 0.2	24,002 0.2	25,138 0.3	分担
82,161 1.1	75,836 0.9	76,913 0.8	78,645 0.8	78,895 0.9	76,625 0.9	85,473 0.9	92,266 1.0	使手
327,495 4.3	1,200,274 13.8	2,491,560 25.6	1,236,193 13.2	638,206 7.5	540,401 6.0	657,482 6.7	493,654 5.1	国庫
28,974 0.4	25,680 0.3	34,279 0.4	33,146 0.4	37,424 0.4	200,842 2.2	54,846 0.6	60,251 0.6	財産
52 0.0	1,278 0.0	723 0.0	156 0.0	192 0.0	64 0.0	61 0.0	24 0.0	寄附
450,864 5.9	686,895 7.9	289,541 3.0	776,361 8.3	214,738 2.5	377,125 4.2	571,869 5.9	888,797 9.2	繰入
455,488 5.9	581,016 6.7	480,250 4.9	456,909 4.9	595,579 7.0	510,967 5.7	665,118 6.8	362,819 3.8	諸収
111,930 1.5	471,188 5.4	224,279 2.3	209,652 2.2	199,344 2.3	100,292 1.1	184,911 1.9	222,574 2.3	都債
280,820 3.7	227,105 2.6	201,661 2.1	285,672 3.1	285,109 3.4	270,239 3.0	238,170 2.4	1 0.0	繰越
—	—	—	—	—	—	—	—	地交
—	—	—	—	—	—	—	—	た交
7,671,733 100.0	8,688,613 100.0	9,747,377 100.0	9,332,949 100.0	8,483,136 100.0	8,962,755 100.0	9,773,549 100.0	9,653,000 100.0	合計

(2) 歳 出

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
議 会 費	5,749 0.1	5,523 0.1	5,513 0.1	5,643 0.1	5,633 0.1	5,644 0.1	4,945 0.1	4,978 0.1
総 務 費	170,263 2.9	174,106 2.9	176,626 2.9	171,214 2.7	188,047 2.8	184,575 2.8	176,108 2.6	176,390 2.4
徴 税 費	61,636 1.0	60,531 1.0	63,978 1.1	65,167 1.0	63,758 0.9	67,287 1.0	65,819 1.0	68,186 0.9
生 活 文 化 費	30,685 0.5	28,453 0.5	23,660 0.4	27,071 0.4	32,757 0.5	25,078 0.4	23,793 0.4	33,754 0.5
スポーツ振興費	16,258 0.3	20,495 0.3	25,065 0.4	21,465 0.3	41,190 0.6	74,941 1.1	50,392 0.8	76,842 1.1
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費								
都 市 整 備 費	184,640 3.1	166,324 2.8	129,259 2.1	104,432 1.6	105,364 1.6	118,548 1.8	117,230 1.8	104,603 1.4
環 境 費	50,137 0.8	33,189 0.6	40,596 0.7	40,986 0.6	71,575 1.1	42,349 0.6	34,474 0.5	29,251 0.4
福 祉 費								
保 健 医 療 費								
福 祉 保 健 費	893,939 15.1	925,291 15.7	898,189 14.8	951,307 14.9	1,055,350 15.5	1,210,517 18.3	1,062,552 15.9	1,075,480 14.9
産 業 労 働 費	408,132 6.9	358,813 6.1	370,730 6.1	357,209 5.6	380,099 5.6	406,368 6.2	375,945 5.6	410,632 5.7
土 木 費	385,800 6.5	384,684 6.5	375,724 6.2	383,996 6.0	387,877 5.7	486,557 7.4	401,491 6.0	441,521 6.1
港 湾 費	65,237 1.1	64,029 1.1	73,715 1.2	78,481 1.2	73,462 1.1	78,884 1.2	100,795 1.5	107,784 1.5
教 育 費	731,743 12.3	721,683 12.2	720,003 11.9	729,061 11.4	736,105 10.8	770,290 11.7	773,657 11.6	800,439 11.1
学 務 費	198,169 3.3	194,144 3.3	192,570 3.2	189,512 3.0	186,568 2.7	184,935 2.8	193,114 2.9	194,440 2.7
警 察 費	607,778 10.2	597,535 10.1	590,990 9.8	599,162 9.4	607,350 8.9	626,542 9.5	624,521 9.3	630,646 8.7
消 防 費	240,294 4.0	241,370 4.1	239,503 4.0	242,231 3.8	242,120 3.6	245,993 3.7	244,146 3.6	247,435 3.4
公 債 費	465,782 7.8	456,582 7.7	482,957 8.0	520,924 8.1	473,292 7.0	425,018 6.4	511,672 7.6	429,600 5.9
諸 支 出 金	1,418,332 23.9	1,470,226 24.9	1,640,789 27.1	1,916,058 29.9	2,136,578 31.5	1,645,351 24.9	1,932,546 28.9	2,402,840 33.2
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,934,573 100.0	5,902,977 100.0	6,049,866 100.0	6,403,918 100.0	6,787,125 100.0	6,598,877 100.0	6,693,202 100.0	7,234,822 100.0

(注) 各年度とも支出済額であって、翌年度繰越額を含まない。

上段：金額（百万円） 下段：構成比（%）

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 予算現額	8年度 当初予算	区分
5,024 0.1	5,103 0.1	5,149 0.1	5,011 0.1	4,684 0.1	4,803 0.1	5,917 0.1	6,010 0.1	議会
255,539 3.4	273,817 3.2	240,007 2.5	263,763 2.9	482,160 5.9	525,048 6.0	538,808 5.5	396,719 4.1	総務
66,248 0.9	68,083 0.8	70,636 0.7	74,210 0.8	73,428 0.9	82,839 0.9	96,120 1.0	103,003 1.1	徴税
26,428 0.4	29,689 0.4	26,747 0.3	26,747 0.3	26,747 0.3	26,747 0.3	96,802 1.0	72,739 0.8	生文
269,977 3.6	100,449 1.2	300,380 3.2						300,380 3.2
			(総務費又は生活文化スポーツ費へ)					
			51,330 0.6	52,667 0.6	83,265 1.0	(生活文化費へ)		生文ス
137,460 1.8	91,709 1.1	87,929 0.9	101,235 1.1	90,361 1.1	187,001 2.1	145,987 1.5	186,629 1.9	都整
73,285 1.0	48,239 0.6	56,687 0.6	370,918 4.1	246,299 3.0	163,883 1.9	425,320 4.4	281,302 2.9	環境
					1,066,496 12.2	1,264,823 12.9	1,290,411 13.4	福祉
					474,450 5.4	602,467 6.2	563,895 5.8	保医
1,197,398 16.1	1,760,705 20.7	1,781,243 18.8	1,993,633 22.0	1,559,800 19.0	(総務費、福祉費 又は保健医療費へ)			福保
483,004 6.5	1,394,876 16.4	2,157,808 22.8	830,904 9.2	609,856 7.4	628,636 7.2	804,054 8.2	774,369 8.0	産労
425,855 5.7	427,235 5.0	412,747 4.4	430,272 4.8	434,254 5.3	498,866 5.7	617,855 6.3	658,278 6.8	土木
103,864 1.4	85,480 1.0	73,333 0.8	74,164 0.8	77,310 0.9	98,216 1.1	102,659 1.1	105,209 1.1	港湾
800,716 10.8	813,960 9.6	816,299 8.6	834,521 9.2	837,916 10.2	973,445 11.2	1,057,975 10.8	1,181,231 12.2	教育
202,857 2.7	219,400 2.6	221,824 2.3	230,781 2.6	227,835 2.8	278,713 3.2	316,736 3.2	343,249 3.6	学務
646,341 8.7	636,345 7.5	623,294 6.6	633,300 7.0	638,265 7.8	654,783 7.5	699,457 7.2	738,951 7.7	警察
258,338 3.5	246,947 2.9	244,016 2.6	249,924 2.8	257,245 3.1	278,456 3.2	308,814 3.2	318,582 3.3	消防
363,138 4.9	346,950 4.1	327,142 3.5	343,534 3.8	342,076 4.2	406,655 4.7	275,280 2.8	279,908 2.9	公債
2,129,155 28.6	1,937,967 22.8	2,016,463 21.3	2,560,339 28.3	2,278,742 27.7	2,319,032 26.6	2,411,848 24.7	2,347,515 24.3	諸支
—	—	—	—	—	—	2,628 0.0	5,000 0.1	予備
7,444,627 100.0	8,486,952 100.0	9,461,704 100.0	9,047,840 100.0	8,212,897 100.0	8,724,585 100.0	9,773,549 100.0	9,653,000 100.0	合計

5 財 政 収 支 の 累

年 度	決 算 額					形 式 収 支 (C)=(A)-(B)
	入		出		形式収支 (C)=(A)-(B)	
	歳 (A)	増減率 %	歳 (B)	増減率 %		
	百万円		百万円		百万円	
平成 3	6,810,671	3.6	6,725,962	3.2	84,708	
4	7,011,557	2.9	6,952,206	3.4	59,351	
5	7,083,649	1.0	7,026,192	1.1	57,457	
	(7,137,815)	(1.8)	(7,080,358)	(1.8)		
6	6,733,668	△ 4.9	6,687,234	△ 4.8	46,434	
	(6,762,451)	(△ 5.3)	(6,716,017)	(△ 5.1)		
7	7,044,301	4.6	7,008,000	4.8	36,301	
		(4.2)		(4.3)		
8	6,988,367	△ 0.8	6,943,591	△ 0.9	44,776	
9	6,585,432	△ 5.8	6,479,953	△ 6.7	105,479	
10	6,596,217	0.2	6,573,598	1.4	22,619	
11	6,532,636	△ 1.0	6,495,783	△ 1.2	36,854	
12	6,514,297	△ 0.3	6,427,776	△ 1.0	86,521	
13	6,392,784	△ 1.9	6,223,385	△ 3.2	169,399	
14	6,200,738	△ 3.0	6,014,754	△ 3.4	185,984	
15	6,293,928	1.5	6,137,827	2.0	156,101	
16	6,308,982	0.2	6,161,480	0.4	147,502	
	(6,336,359)	(0.7)	(6,188,857)	(0.8)		
17	6,433,387	2.0	6,220,216	1.0	213,171	
	(6,435,604)	(1.6)	(6,222,433)	(0.5)		
18	6,827,785	6.1	6,516,448	4.8	311,338	
		(6.1)		(4.7)		
19	7,143,560	4.6	6,901,684	5.9	241,877	
20	7,077,428	△ 0.9	6,911,264	0.1	166,164	
21	6,658,296	△ 5.9	6,550,412	△ 5.2	107,883	
22	6,170,701	△ 7.3	6,012,273	△ 8.2	158,428	
23	6,247,368	1.2	6,078,839	1.1	168,529	
24	6,232,984	△ 0.2	6,041,779	△ 0.6	191,206	
25	6,455,165	3.6	6,202,238	2.7	252,926	
26	6,853,429	6.2	6,554,017	5.7	299,411	
27	7,186,288	4.9	6,934,746	5.8	251,542	
28	7,122,485	△ 0.9	6,743,871	△ 2.8	378,614	
29	7,304,357	2.6	6,827,471	1.2	476,886	
30	7,868,759	7.7	7,379,012	8.1	489,747	
令和 元	8,112,851	3.1	7,581,115	2.7	531,736	
2	9,054,650	11.6	8,609,541	13.6	445,110	
3	10,138,990	12.0	9,589,464	11.4	549,525	
4	9,755,045	△ 3.8	9,188,314	△ 4.2	566,731	
5	8,898,727	△ 8.8	8,353,286	△ 9.1	545,441	
6	9,533,665	7.1	8,888,808	6.4	644,857	

(注) 1 「歳入」及び「歳出」の()内は、平成5年度及び平成6年度については、特定資金公共事業債の償還に係る経費、平成16年度及び平成17年度については、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を含めた場合のものである。

年 比 較 (普 通 会 計)

翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E) = (C) - (D)	単年度収支	純剰余金の歳入 に占める割合 (E) / (A)	年 度
百万円	百万円	百万円	%	
84,681	28	△ 4	0.00	3
59,318	33	5	0.00	4
57,355	102	69	0.00	5
46,422	12	△ 90	0.00	6
36,295	7	△ 5	0.00	7
44,761	15	9	0.00	8
105,472	7	△ 8	0.00	9
[59,419]				
129,401	△ 106,782	△ 106,790	△ 1.62	10
[51]				
124,983	△ 88,129	18,653	△ 1.35	11
[4,882]				
154,368	△ 67,847	20,282	△ 1.04	12
179,419	△ 10,020	57,827	△ 0.16	13
[19,008]				
238,415	△ 52,431	△ 42,411	△ 0.85	14
[128,531]				
201,010	△ 44,908	7,523	△ 0.71	15
[116,339]				
175,144	△ 27,642	17,266	△ 0.44	16
[97,294]				
160,288	52,884	80,526	0.82	17
[97,657]				
174,361	136,977	84,093	2.01	18
[98,342]				
146,305	95,572	△ 41,405	1.34	19
[83,473]				
165,343	821	△ 94,751	0.01	20
[94,257]				
107,328	555	△ 266	0.01	21
[60,819]				
157,883	545	△ 10	0.01	22
[99,567]				
168,132	397	△ 148	0.01	23
[99,913]				
190,650	556	159	0.01	24
[107,052]				
252,286	641	85	0.01	25
[147,447]				
298,893	518	△ 123	0.01	26
[139,163]				
250,989	552	34	0.01	27
[113,505]				
249,443	129,171	128,619	1.81	28
[191,256]				
351,615	125,270	△ 3,901	1.72	29
[202,543]				
362,414	127,333	2,063	1.62	30
[213,488]				
404,008	127,729	396	1.57	元
[309,421]				
444,221	889	△ 126,840	0.01	2
[247,430]				
548,567	958	70	0.01	3
[265,953]				
563,588	3,144	2,185	0.03	4
[283,583]				
539,348	6,093	2,949	0.07	5
[279,639]				
642,286	2,571	△ 3,522	0.03	6
[416,968]				

2 「翌年度に繰り越すべき財源」の [] 内は、地方消費税の未清算分で内書である。

6 東京都一般会計歳入

(1) 歳入

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
都税	5,509,680 80.4	4,757,723 72.1	4,151,386 66.3	4,220,543 67.7	4,119,511 67.0	4,280,392 68.3	4,669,808 70.0	5,021,557 72.2	5,208,282 74.3
地方譲与税	3,481 0.1	103,856 1.6	198,712 3.2	173,206 2.8	270,791 4.4	282,219 4.5	329,086 4.9	279,664 4.0	244,261 3.5
助成交付金	22 0.0	22 0.0	23 0.0	24 0.0	29 0.0	34 0.0	30 0.0	30 0.0	31 0.0
地方特例交付金	71,058 1.0	68,954 1.0	26,540 0.4	26,966 0.4	5,503 0.1	5,458 0.1	5,140 0.1	4,874 0.1	4,700 0.1
特別交付金	4,240 0.1	4,389 0.1	4,191 0.1	3,945 0.1	3,806 0.1	3,519 0.1	3,672 0.1	3,284 0.0	3,253 0.0
分担金及負担金	12,711 0.2	16,333 0.2	14,414 0.2	14,010 0.2	18,069 0.3	18,070 0.3	13,494 0.2	14,527 0.2	14,901 0.2
使用料及手数料	99,696 1.5	90,215 1.4	76,590 1.2	76,328 1.2	76,671 1.2	74,174 1.2	78,355 1.2	83,450 1.2	88,583 1.3
国庫支出金	349,224 5.1	371,377 5.6	418,346 6.7	406,875 6.5	369,838 6.0	370,896 5.9	374,901 5.6	378,511 5.4	377,833 5.4
財産収入	57,552 0.8	61,665 0.9	87,775 1.4	88,737 1.4	81,364 1.3	79,094 1.3	41,870 0.6	45,020 0.6	40,631 0.6
寄附金	301 0.0	201 0.0	201 0.0	211 0.0	191 0.0	141 0.0	61 0.0	71 0.0	78 0.0
繰入金	45,744 0.7	308,547 4.7	410,062 6.5	347,956 5.6	340,299 5.5	308,231 4.9	154,343 2.3	189,099 2.7	229,590 3.3
諸収入	435,738 6.4	440,458 6.7	397,200 6.3	419,118 6.7	369,433 6.0	393,234 6.3	557,957 8.4	482,374 6.9	445,512 6.4
都債	266,552 3.9	374,258 5.7	478,560 7.6	458,080 7.3	493,495 8.0	448,536 7.2	437,992 6.6	449,539 6.5	353,343 5.0
繰越金	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0
合計	6,856,000 100.0	6,598,000 100.0	6,264,000 100.0	6,236,000 100.0	6,149,000 100.0	6,264,000 100.0	6,666,708 100.0	6,952,000 100.0	7,011,000 100.0

(注) 平成26年度は、同時補正後予算額である。

歳出当初予算累年比較

上段:金額(百万円) 下段:構成比(%)

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	区分
5,091,112 73.2	5,233,161 74.3	5,503,165 73.8	5,444,618 74.0	5,044,998 67.9	5,630,771 72.2	6,200,976 77.1	6,386,470 75.6	6,929,588 75.7	7,385,632 76.5	都税
234,569 3.4	245,803 3.5	290,826 3.9	52,907 0.7	44,790 0.6	49,227 0.6	67,243 0.8	63,825 0.8	82,832 0.9	78,732 0.8	譲与
30 0.0	30 0.0	30 0.0	34 0.0	34 0.0	36 0.0	43 0.0	43 0.0	45 0.0	46 0.0	助成
5,405 0.1	6,056 0.1	20,314 0.3	7,887 0.1	19,874 0.3	7,659 0.1	7,282 0.1	44,194 0.5	6,200 0.1	40,171 0.4	地特
3,108 0.0	3,061 0.0	3,007 0.0	2,966 0.0	2,999 0.0	3,093 0.0	3,153 0.0	3,138 0.0	3,088 0.0	2,893 0.0	特交
15,188 0.2	16,615 0.2	15,246 0.2	18,694 0.3	21,113 0.3	20,736 0.3	24,931 0.3	29,342 0.3	23,307 0.3	25,138 0.3	分担
88,911 1.3	87,607 1.2	87,767 1.2	88,241 1.2	87,422 1.2	85,561 1.1	84,576 1.1	83,241 1.0	85,473 0.9	92,266 1.0	使手
385,358 5.5	353,436 5.0	362,071 4.9	378,007 5.1	381,665 5.1	742,187 9.5	388,095 4.8	378,519 4.5	424,011 4.6	493,654 5.1	国庫
47,942 0.7	44,277 0.6	35,682 0.5	35,804 0.5	41,952 0.6	43,856 0.6	47,463 0.6	40,710 0.5	50,921 0.6	60,251 0.6	財産
61 0.0	61 0.0	61 0.0	61 0.0	61 0.0	61 0.0	61 0.0	61 0.0	61 0.0	24 0.0	寄附
380,655 5.5	450,330 6.4	596,883 8.0	770,059 10.5	835,731 11.3	567,250 7.3	501,609 6.2	714,638 8.5	729,718 8.0	888,797 9.2	繰入
403,410 5.8	394,906 5.6	336,351 4.5	346,285 4.7	356,758 4.8	355,993 4.6	424,750 5.3	396,154 4.7	619,357 6.8	362,819 3.8	諸収
298,250 4.3	210,656 3.0	209,595 2.8	208,437 2.8	587,601 7.9	294,568 3.8	290,817 3.6	312,663 3.7	203,397 2.2	222,574 2.3	都債
1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	繰越
6,954,000 100.0	7,046,000 100.0	7,461,000 100.0	7,354,000 100.0	7,425,000 100.0	7,801,000 100.0	8,041,000 100.0	8,453,000 100.0	9,158,000 100.0	9,653,000 100.0	合計

(2) 歳 出

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議 会 費	6,023 0.1	6,139 0.1	6,041 0.1	5,944 0.1	6,056 0.1	6,055 0.1	6,001 0.1	6,169 0.1	6,209 0.1
総 務 費	221,060 3.2	216,110 3.3	205,857 3.3	189,995 3.0	177,798 2.9	189,369 3.0	182,374 2.7	208,062 3.0	199,037 2.8
徴 税 費	81,120 1.2	75,453 1.1	69,098 1.1	66,832 1.1	64,582 1.1	66,358 1.1	67,512 1.0	66,929 1.0	70,486 1.0
生活文化費				34,584 0.6	30,450 0.5	25,266 0.4	28,264 0.4	35,510 0.5	28,517 0.4
スポーツ振興費				19,054 0.3	23,828 0.4	30,755 0.5	24,339 0.4	64,272 0.9	84,375 1.2
生活文化スポーツ費	25,852 0.4	35,473 0.5	32,105 0.5	} (生活文化費又は スポーツ振興費へ)					
都市整備費	279,722 4.1	274,133 4.2	223,732 3.6						
環 境 費	33,613 0.5	43,621 0.7	43,835 0.7	36,347 0.6	39,464 0.6	45,426 0.7	41,753 0.6	79,235 1.1	49,469 0.7
福 祉 費									
保健医療費									
福祉保健費	838,592 12.2	801,301 12.1	874,671 14.0	908,646 14.6	947,195 15.4	978,301 15.6	1,021,408 15.3	1,108,167 15.9	1,126,674 16.1
産業労働費	280,051 4.1	364,379 5.5	451,902 7.2	439,269 7.0	418,058 6.8	422,546 6.7	463,442 7.0	475,138 6.8	476,065 6.8
土 木 費	473,760 6.9	483,066 7.3	486,380 7.8	480,253 7.7	472,116 7.7	476,812 7.6	505,329 7.6	549,873 7.9	586,038 8.4
港 湾 費	73,679 1.1	78,023 1.2	75,496 1.2	72,602 1.2	77,464 1.3	88,138 1.4	97,863 1.5	112,479 1.6	109,534 1.6
教 育 費	790,875 11.5	777,588 11.8	764,938 12.2	763,070 12.2	749,748 12.2	755,923 12.1	759,100 11.4	763,754 11.0	803,056 11.5
学 務 費	158,590 2.3	166,842 2.5	199,694 3.2	196,168 3.1	201,613 3.3	197,802 3.2	200,509 3.0	201,412 2.9	199,908 2.9
警 察 費	650,159 9.5	650,835 9.9	648,452 10.4	630,150 10.1	625,069 10.2	619,668 9.9	615,803 9.2	632,012 9.1	656,601 9.4
消 防 費	255,028 3.7	254,192 3.9	248,269 4.0	243,982 3.9	246,479 4.0	243,901 3.9	243,765 3.7	245,932 3.5	256,723 3.7
公 債 費	667,972 9.7	647,919 9.8	485,092 7.7	479,976 7.7	466,278 7.6	491,312 7.8	529,824 7.9	481,276 6.9	440,263 6.3
諸 支 出 金	2,014,904 29.4	1,717,926 26.0	1,443,438 23.0	1,455,844 23.3	1,439,442 23.4	1,461,414 23.3	1,724,415 25.9	1,758,785 25.3	1,757,106 25.1
予 備 費	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1
合 計	6,856,000 100.0	6,598,000 100.0	6,264,000 100.0	6,236,000 100.0	6,149,000 100.0	6,264,000 100.0	6,666,708 100.0	6,952,000 100.0	7,011,000 100.0

(注) 平成26年度は、同時補正後予算額である。

上段:金額(百万円) 下段:構成比(%)

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	区分
6,202 0.1	6,097 0.1	6,044 0.1	6,079 0.1	6,152 0.1	6,057 0.1	5,841 0.1	5,419 0.1	6,013 0.1	6,010 0.1	議会
187,749 2.7	190,686 2.7	214,339 2.9	225,522 3.1	223,166 3.0	234,806 3.0	293,685 3.7	368,474 4.4	382,411 4.2	396,719 4.1	総務
68,948 1.0	70,778 1.0	70,759 0.9	72,481 1.0	73,114 1.0	76,225 1.0	77,203 1.0	84,784 1.0	96,429 1.1	103,003 1.1	徴税
26,123 0.4	36,940 0.5	28,810 0.4	29,682 0.4	27,635 0.4	412,220 5.6	(総務費又は生活文化 スポーツ費へ)		98,092 1.1	72,739 0.8	生文
64,668 0.9	139,430 2.0	348,238 4.7	335,447 4.6							
					59,219 0.8	59,582 0.7	91,975 1.1	(生活文化費へ)		生文ス
143,533 2.1	134,209 1.9	138,844 1.9	140,448 1.9	120,090 1.6	126,198 1.6	127,418 1.6	143,296 1.7		137,584 1.5	186,629 1.9
40,682 0.6	33,632 0.5	41,695 0.6	59,324 0.8	53,812 0.7	118,426 1.5	154,861 1.9	175,783 2.1	217,678 2.4	281,302 2.9	環境
							1,104,502 13.1	1,211,168 13.2	1,290,411 13.4	福祉
							492,753 5.8	545,161 6.0	563,895 5.8	保医
1,162,821 16.7	1,166,799 16.6	1,221,374 16.4	1,240,377 16.9	1,258,929 17.0	1,698,873 21.8	1,522,446 18.9	(総務費、福祉費又は 保健医療費へ)			福保
472,902 6.8	456,168 6.5	478,173 6.4	433,976 5.9	526,328 7.1	569,516 7.3	673,326 8.4		676,385 8.0	796,275 8.7	774,369 8.0
590,883 8.5	596,500 8.5	575,330 7.7	583,235 7.9	564,635 7.6	585,509 7.5	621,902 7.7	636,558 7.5	656,728 7.2	658,278 6.8	土木
118,601 1.7	122,920 1.7	129,855 1.7	113,327 1.5	107,454 1.4	106,937 1.4	106,274 1.3	100,365 1.2	171,509 1.9	105,209 1.1	港湾
809,200 11.6	818,371 11.6	843,366 11.3	867,498 11.8	863,695 11.6	876,381 11.2	896,484 11.1	1,009,413 11.9	1,047,801 11.4	1,181,231 12.2	教育
206,909 3.0	207,136 2.9	211,889 2.8	235,525 3.2	235,683 3.2	239,744 3.1	243,336 3.0	298,853 3.5	317,073 3.5	343,249 3.6	学務
646,567 9.3	654,675 9.3	672,223 9.0	666,442 9.1	652,176 8.8	658,106 8.4	661,775 8.2	682,260 8.1	713,399 7.8	738,951 7.7	警察
249,101 3.6	254,007 3.6	268,492 3.6	255,623 3.5	251,067 3.4	253,422 3.2	259,976 3.2	279,384 3.3	299,175 3.3	318,582 3.3	消防
500,176 7.2	431,976 6.1	366,832 4.9	349,040 4.7	332,250 4.5	345,627 4.4	344,189 4.3	323,848 3.8	287,177 3.1	279,908 2.9	公債
1,653,935 23.8	1,720,676 24.4	1,839,737 24.7	1,734,974 23.6	1,711,594 23.1	1,840,954 23.6	1,987,702 24.7	1,973,948 23.4	2,169,327 23.7	2,347,515 24.3	諸支
5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	予備
6,954,000 100.0	7,046,000 100.0	7,461,000 100.0	7,354,000 100.0	7,425,000 100.0	7,801,000 100.0	8,041,000 100.0	8,453,000 100.0	9,158,000 100.0	9,653,000 100.0	合計

7 東京都一般会計当初

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年	
	予 算 額		増減率	予 算 額		増減率	予 算 額		増減率	予 算 額		増減率	予 算 額	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
1 給与関係費	1,570,170	22.6	△ 0.6	1,584,985	22.5	0.9	1,610,347	21.6	1.6	1,631,230	22.2	1.3	1,629,874	22.0
2 物件費	323,164	4.6	2.0	338,091	4.8	4.6	376,160	5.0	11.3	416,947	5.7	10.8	415,199	5.6
3 維持補修費	65,964	0.9	1.7	64,616	0.9	△ 2.0	66,701	0.9	3.2	69,039	0.9	3.5	67,038	0.9
4 扶助費	181,694	2.6	△ 2.6	180,499	2.6	△ 0.7	183,586	2.5	1.7	181,642	2.5	△ 1.1	184,866	2.5
5 補助費等	1,146,497	16.5	1.3	1,145,843	16.3	△ 0.1	1,295,946	17.4	13.1	1,480,021	20.1	14.2	1,692,812	22.8
6 投資的経費	1,073,565	15.4	△ 2.1	1,112,125	15.8	3.6	1,326,943	17.8	19.3	1,049,278	14.3	△ 20.9	940,308	12.7
補助事業	207,013	3.0	△ 4.1	172,432	2.4	△ 16.7	168,150	2.3	△ 2.5	160,942	2.2	△ 4.3	147,741	2.0
単独事業	808,798	11.6	△ 1.1	893,277	12.7	10.4	1,113,934	14.9	24.7	856,167	11.6	△ 23.1	762,429	10.3
国直轄事業	57,754	0.8	△ 7.2	46,417	0.7	△ 19.6	44,858	0.6	△ 3.4	32,168	0.4	△ 28.3	30,138	0.4
7 公債費	498,380	7.2	13.9	430,312	6.1	△ 13.7	364,809	4.9	△ 15.2	347,243	4.7	△ 4.8	328,403	4.4
8 積立金	49,466	0.7	△ 7.7	29,981	0.4	△ 39.4	32,331	0.4	7.8	29,732	0.4	△ 8.0	33,739	0.5
9 出資金	33,897	0.5	△ 9.6	28,515	0.4	△ 15.9	39,757	0.5	39.4	56,354	0.8	41.7	63,703	0.9
10 貸付金	329,842	4.7	3.4	294,389	4.2	△ 10.7	267,339	3.6	△ 9.2	243,495	3.3	△ 8.9	243,573	3.3
11 公営企業会計 支出金	251,297	3.6	△ 0.3	253,521	3.6	0.9	248,762	3.3	△ 1.9	252,383	3.4	1.5	221,223	3.0
12 特別区財政調 整会計繰出金	952,794	13.7	△ 2.3	1,022,777	14.5	7.3	1,081,976	14.5	5.8	1,010,935	13.7	△ 6.6	978,718	13.2
13 特別会計等 繰出金	35,420	0.5	△ 51.4	146,264	2.1	312.9	147,006	2.0	0.5	119,877	1.6	△ 18.5	118,673	1.6
14 利子割清算金 等	436,848	6.3	△ 9.3	409,082	5.8	△ 6.4	414,337	5.6	1.3	460,824	6.3	11.2	501,871	6.8
15 予備費	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1
合 計	6,954,000	100.0	△ 0.8	7,046,000	100.0	1.3	7,461,000	100.0	5.9	7,354,000	100.0	△ 1.4	7,425,000	100.0
16 義務的経費 (1 + 4 + 7)	2,250,244	32.4	2.1	2,195,795	31.2	△ 2.4	2,158,742	28.9	△ 1.7	2,160,116	29.4	0.1	2,143,143	28.9
17 義務的経費及び 準義務的経費 (16+11+12+14)	3,891,183	56.0	△ 0.6	3,881,175	55.1	△ 0.3	3,903,818	52.3	0.6	3,884,257	52.8	△ 0.5	3,844,955	51.8
予 算 現 額	7,226,993	103.9	2.5	7,572,458	107.5	4.8	7,804,519	104.6	3.1	9,747,452	132.5	24.9	11,061,212	149.0
決 算 額	6,693,202	96.2	1.4	7,234,822	102.7	8.1	7,444,627	99.8	2.9	8,486,952	115.4	14.0	9,461,704	127.4
(執行率)	(92.6%)			(95.5%)			(95.4%)			(87.1%)			(85.5%)	

(注) 1 「予算現額」及び「決算額」の「構成比」の数値は、当初予算額に対する比率である。

2 「利子割清算金等」は、利子割清算金(令和8年度から計上)、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金(令和2年度から計上)、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金(令和元年度から計上)、旧法による自動車取得税交付金、過誤納還付金、自動車取得税交付金(令和元年度まで計上)及び財政調整基金の義務積立分(令和元年度、令和4年度、令和5年度、令和7年度及び令和8年度に計上)の合算額である。

予算性質別累年比較

度	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			区分
	予算額		増減率	予算額		増減率	予算額		増減率	予算額		増減率	予算額		増減率	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		
%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
△ 0.1	1,618,848	20.8	△ 0.7	1,623,703	20.2	0.3	1,723,100	20.4	6.1	1,761,997	19.2	2.3	1,873,279	19.4	6.3	給与
△ 0.4	570,599	7.3	37.4	496,586	6.2	△ 13.0	560,614	6.6	12.9	632,241	6.9	12.8	694,476	7.2	9.8	物件
△ 2.9	69,037	0.9	3.0	73,911	0.9	7.1	79,204	0.9	7.2	84,805	0.9	7.1	90,850	0.9	7.1	維持
1.8	199,464	2.6	7.9	307,328	3.8	54.1	306,815	3.6	△ 0.2	316,823	3.5	3.3	327,938	3.4	3.5	扶助
14.4	1,641,688	21.0	△ 3.0	1,529,606	19.0	△ 6.8	1,687,308	20.0	10.3	1,917,940	20.9	13.7	2,019,217	20.9	5.3	補助
△ 10.4	977,633	12.5	4.0	1,027,473	12.8	5.1	1,071,890	12.7	4.3	1,161,097	12.7	8.3	1,132,429	11.7	△ 2.5	投資
△ 8.2	165,792	2.1	12.2	158,608	2.0	△ 4.3	137,149	1.6	△ 13.5	150,854	1.6	10.0	136,329	1.4	△ 9.6	投補
△ 10.9	772,540	9.9	1.3	834,377	10.4	8.0	908,605	10.7	8.9	983,882	10.7	8.3	968,697	10.0	△ 1.5	単独
△ 6.3	39,301	0.5	30.4	34,488	0.4	△ 12.2	26,135	0.3	△ 24.2	26,361	0.3	0.9	27,403	0.3	4.0	国直
△ 5.4	343,362	4.4	4.6	342,272	4.3	△ 0.3	321,886	3.8	△ 6.0	284,906	3.1	△ 11.5	277,837	2.9	△ 2.5	公債
13.5	39,138	0.5	16.0	29,421	0.4	△ 24.8	30,931	0.4	5.1	42,502	0.5	37.4	56,355	0.6	32.6	積立
13.0	133,067	1.7	108.9	237,957	3.0	78.8	274,873	3.3	15.5	350,798	3.8	27.6	414,800	4.3	18.2	出資
0.0	257,014	3.3	5.5	280,951	3.5	9.3	305,000	3.6	8.6	321,129	3.5	5.3	303,755	3.1	△ 5.4	貸付
△ 12.3	202,602	2.6	△ 8.4	203,026	2.5	0.2	204,099	2.4	0.5	179,534	2.0	△ 12.0	222,183	2.3	23.8	公企
△ 3.2	1,109,337	14.2	13.3	1,194,417	14.9	7.7	1,216,009	14.4	1.8	1,277,477	13.9	5.1	1,360,389	14.1	6.5	財調
△ 1.0	128,906	1.7	8.6	122,338	1.5	△ 5.1	123,297	1.5	0.8	126,169	1.4	2.3	129,626	1.3	2.7	特会
8.9	505,305	6.5	0.7	567,010	7.1	12.2	542,974	6.4	△ 4.2	695,581	7.6	28.1	744,867	7.7	7.1	交付
0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	予備
1.0	7,801,000	100.0	5.1	8,041,000	100.0	3.1	8,453,000	100.0	5.1	9,158,000	100.0	8.3	9,653,000	100.0	5.4	合計
△ 0.8	2,161,673	27.7	0.9	2,273,303	28.3	5.2	2,351,801	27.8	3.5	2,363,727	25.8	0.5	2,479,054	25.7	4.9	義務
△ 1.0	3,978,918	51.0	3.5	4,237,756	52.7	6.5	4,314,883	51.0	1.8	4,516,319	49.3	4.7	4,806,493	49.8	6.4	準義
13.5	9,909,310	127.0	△ 10.4	8,923,353	111.0	△ 9.9	9,336,019	110.4	4.6	9,773,549	106.7	4.7	—	—	—	現額
11.5	9,047,840	116.0	△ 4.4	8,212,897	102.1	△ 9.2	8,724,585	103.2	6.2	—	—	—	—	—	—	決算 (率)
	(91.3%)			(92.0%)			(93.5%)									

8 東京都一般会計当初予算目的別

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年	
	予算額	うち一般		予算額	うち一般		予算額	うち一般		予算額	うち一般		予算額	うち一般
		財源等	構成比		財源等	構成比		財源等	構成比		財源等	構成比		
	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円
福祉保健費	11,628	9,509	16.7	11,668	9,822	17.0	12,214	10,247	16.8	12,404	10,061	17.4	12,589	10,068
環境費	407	291	0.5	336	177	0.3	417	276	0.5	593	499	0.9	538	208
教育関係費	10,161	7,973	14.0	10,255	7,958	13.8	10,553	8,207	13.5	11,030	8,523	14.8	10,994	8,552
産業労働費	4,729	2,441	4.3	4,562	2,132	3.7	4,782	3,123	5.1	4,340	2,957	5.1	5,263	3,554
土木関係費	8,530	4,601	8.1	8,536	5,207	9.0	8,440	5,445	8.9	8,370	3,667	6.3	7,922	4,807
都市整備費	1,435	373	0.7	1,342	382	0.7	1,388	507	0.8	1,404	△ 58	△0.1	1,201	△ 55
土木費	5,909	3,399	6.0	5,965	3,938	6.8	5,753	4,029	6.6	5,832	3,284	5.7	5,646	4,154
港湾費	1,186	829	1.5	1,229	887	1.5	1,299	910	1.5	1,133	441	0.8	1,075	708
公債費	5,002	4,982	8.8	4,320	4,302	7.5	3,668	3,647	6.0	3,490	3,473	6.0	3,323	3,290
警察費・消防費	8,957	7,806	13.7	9,087	7,833	13.6	9,407	8,197	13.5	9,221	7,740	13.4	9,032	7,877
他会計支出金	12,094	12,094	21.2	13,050	13,033	22.6	13,593	13,577	22.3	12,676	12,653	21.9	12,042	11,899
その他	8,033	7,228	12.7	8,646	7,150	12.4	11,536	8,138	13.4	11,416	8,186	14.2	12,546	7,768
合 計	69,540	56,925	100.0	70,460	57,614	100.0	74,610	60,857	100.0	73,540	57,758	100.0	74,250	58,023

- (注) 1 令和6年度以降の「福祉保健費」は、福祉費及び保健医療費の合算額である。
 2 「教育関係費」は、教育費及び学務費の合算額である。
 3 「他会計支出金」は、諸支出金のうち特別会計繰出金及び公営企業会計支出金（公有財産購入費を除く。）の合算額である。

及び充当一般財源累年比較

度	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			区分
	構成比	うち一般		構成比	うち一般		構成比	うち一般		構成比	うち一般		構成比	うち一般		
		予算額	財源等		予算額	財源等		予算額	財源等		予算額	財源等		予算額	財源等	
%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	
17.4	16,989	10,788	17.9	15,224	12,911	19.5	15,973	13,413	19.5	17,563	14,790	20.3	18,543	15,507	19.9	福保
0.4	1,184	934	1.5	1,549	551	0.8	1,758	184	0.3	2,177	441	0.6	2,813	666	0.9	環境
14.7	11,161	8,735	14.5	11,398	9,084	13.7	13,083	10,431	15.2	13,649	10,797	14.8	15,245	11,524	14.8	教育
6.1	5,695	3,940	6.5	6,733	3,844	5.8	6,764	4,013	5.8	7,963	2,701	3.7	7,744	5,229	6.7	産労
8.3	8,186	4,081	6.8	8,556	5,073	7.7	8,802	5,059	7.4	9,658	6,357	8.7	9,501	5,288	6.8	土木
△0.1	1,262	80	0.1	1,274	48	0.1	1,433	248	0.4	1,376	196	0.3	1,866	378	0.5	都整
7.2	5,855	3,379	5.6	6,219	4,394	6.6	6,366	4,062	5.9	6,567	4,685	6.4	6,583	4,121	5.3	土木
1.2	1,069	622	1.0	1,063	631	1.0	1,004	749	1.1	1,715	1,477	2.0	1,052	789	1.0	港湾
5.7	3,456	3,424	5.7	3,442	3,420	5.2	3,238	3,219	4.7	2,872	2,853	3.9	2,799	2,780	3.6	公債
13.6	9,115	7,856	13.0	9,218	8,061	12.2	9,616	8,327	12.1	10,126	8,744	12.0	10,575	8,850	11.4	警消
20.5	13,242	12,783	21.2	14,014	14,014	21.1	14,242	14,242	20.7	14,676	14,676	20.2	15,956	15,956	20.5	他会
13.4	8,981	7,891	13.1	10,276	9,312	14.1	11,054	9,788	14.3	12,897	11,466	15.7	13,354	12,062	15.5	他
100.0	78,010	60,431	100.0	80,410	66,270	100.0	84,530	68,677	100.0	91,580	72,824	100.0	96,530	77,862	100.0	合計

4 「その他」は、議会費、総務費、徴税費、生活文化費（令和3年度まで及び令和7年度以降）、スポーツ振興費（令和3年度まで）、生活文化スポーツ費（令和4年度から令和6年度まで）、諸支出金（他会計支出金に計上したものを除く。）及び予備費の合算額である。

5 「一般財源等」は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金のほか、繰入金のうち財政調整基金繰入金、諸収入のうち収益事業収入（宝くじ益金）、都債及び繰越金を含んだ額である。

9 普通

(1) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その1)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		当初算定		当初算定		当初算定		当初算定	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
基準財政 需要額(A)	道府県分	1,990,853,942	0.5	1,995,650,225	0.2	2,011,622,453	0.8	2,043,201,812	1.6
	大都市分	1,581,671,782	△ 0.6	1,567,855,456	△ 0.9	1,537,741,274	△ 1.9	1,612,898,977	4.9
	合 計	3,572,525,724	0.0	3,563,505,681	△ 0.3	3,549,363,727	△ 0.4	3,656,100,789	3.0
基準財政 収入額(B)	道府県分	2,372,238,789	0.8	2,306,737,343	△ 2.8	2,383,003,608	3.3	2,269,025,838	△ 4.8
	大都市分	2,394,940,719	1.4	2,425,497,213	1.3	2,495,578,203	2.9	2,568,753,251	2.9
	合 計	4,767,179,508	1.1	4,732,234,556	△ 0.7	4,878,581,811	3.1	4,837,779,089	△ 0.8
交付基準額 (A) - (B)	道府県分	△ 381,384,847		△ 311,087,118		△ 371,381,155		△ 225,824,026	
	大都市分	△ 813,268,937		△ 857,641,757		△ 957,836,929		△ 955,854,274	
	合 計	△ 1,194,653,784		△ 1,168,728,875		△ 1,329,218,084		△ 1,181,678,300	
財政力指数 (B) / (A)	道府県分		1.192		1.156		1.185		1.110
	大都市分		1.514		1.547		1.623		1.593
	合 計		1.334		1.328		1.374		1.323
標準財政 収入額	道府県分	2,995,123,951		2,911,139,954		3,005,786,958		2,828,807,507	
	大都市分	3,166,250,129		3,210,706,553		3,310,417,267		3,401,496,008	
	合 計	6,161,374,080		6,121,846,507		6,316,204,225		6,230,303,515	
標準財政規模		3,883,590,947		3,824,151,838		3,949,869,692		3,774,968,067	
赤字限度額		327,449,597		328,159,375		339,105,895		330,672,487	

(注) 1 「基準財政収入額」の算出は、「(基準財政収入額 - 所得割における税源移譲相当額の25% - 地方消費税率の引上げによる増収分の25% - 地方譲与税(令和元年度までは地方法人特別譲与税を除き、令和2年度以降は特別法人事業譲与税を除く。)- 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 地方譲与税(令和元年度までは地方法人特別譲与税を除き、令和2年度以降は特別法人事業譲与税を除く。)+ 交通安全対策特別交付金」による。

2 財政力指数の算出に用いる基準財政需要額及び基準財政収入額には、錯誤措置額を含まない。

3 令和3年度～令和6年度においては、基準財政需要額について再算定が行われた。令和7年度においては、基準財政需要額及び基準財政収入額について再算定が行われた。

交付税

令和3年度 (当初算定) 再算定		令和4年度 (当初算定) 再算定		令和5年度 (当初算定) 再算定		令和6年度 (当初算定) 再算定		令和7年度 (当初算定) 再算定		区分
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
(2,103,263,960)	(2.9)	(2,073,204,986)	(△ 1.4)	(2,093,086,545)	(1.0)	(2,111,696,684)	(0.9)	(2,156,428,959)	(2.1)	需要
2,109,097,998	3.2	2,084,988,112	△ 1.1	2,104,103,591	0.9	2,144,108,020	1.9	2,194,082,770	2.3	
(1,664,994,041)	(3.2)	(1,633,644,492)	(△ 1.9)	(1,646,494,019)	(0.8)	(1,660,231,074)	(0.8)	(1,663,215,360)	(0.2)	
1,668,174,658	3.4	1,641,248,128	△ 1.6	1,655,468,568	0.9	1,682,765,929	1.6	1,694,566,331	0.7	
(3,768,258,001)	(3.1)	(3,706,849,478)	(△ 1.6)	(3,739,580,564)	(0.9)	(3,771,927,758)	(0.9)	(3,819,644,319)	(1.3)	
3,777,272,656	3.3	3,726,236,240	△ 1.4	3,759,572,159	0.9	3,826,873,949	1.8	3,888,649,101	1.6	
1,948,846,184	△ 14.1	2,413,371,062	23.8	2,567,246,985	6.4	2,693,731,920	4.9	(2,807,607,206)	(4.2)	収入
2,379,715,473	△ 7.4	2,684,766,001	12.8	2,784,313,584	3.7	2,920,392,072	4.9	2,807,604,923	4.2	
4,328,561,657	△ 10.5	5,098,137,063	17.8	5,351,560,569	5.0	5,614,123,992	4.9	(3,003,736,619)	(2.9)	
								3,003,732,232	2.9	
(154,417,776)		(△ 340,166,076)		(△ 474,160,440)		(△ 582,035,236)		(△ 651,178,247)		交付
160,251,814		△ 328,382,950		△ 463,143,394		△ 549,623,900		△ 613,522,153		
(△ 714,721,432)		(△ 1,051,121,509)		(△ 1,137,819,565)		(△ 1,260,160,998)		(△ 1,340,521,259)		
△ 711,540,815		△ 1,043,517,873		△ 1,128,845,016		△ 1,237,626,143		△ 1,309,165,901		
(△ 560,303,656)		(△ 1,391,287,585)		(△ 1,611,980,005)		(△ 1,842,196,234)		(△ 1,991,699,506)		
△ 551,289,001		△ 1,371,900,823		△ 1,591,988,410		△ 1,787,250,043		△ 1,922,688,054		
(0.927)		(1.164)		(1.227)		(1.276)		(1.302)		指数
0.924		1.157		1.220		1.256		1.280		
(1.429)		(1.643)		(1.691)		(1.759)		(1.806)		
1.427		1.636		1.682		1.735		1.773		
(1.149)		(1.375)		(1.431)		(1.488)		(1.521)		標財
1.146		1.368		1.423		1.467		1.494		
2,405,627,011		3,017,586,322		3,207,442,066		3,370,363,683		(3,510,585,911)		
3,135,328,865		3,550,526,204		3,681,577,210		3,866,154,885		3,510,583,628		
5,540,955,876		6,568,112,526		6,889,019,276		7,236,518,568		(3,982,711,462)		
								3,982,707,075		
								(7,493,297,373)		
								7,493,290,703		
3,263,126,737		4,028,123,502		4,232,272,381		4,461,185,035		(4,573,283,096)		標規
291,781,296		352,986,752		365,338,166		386,682,454		4,573,280,813		
								(388,068,733)		赤限
								388,068,618		

(2) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その2)

年度	道府県分					大都市分				
	基準財政 需要額(A)	増減率	基準財政 収入額(B)	増減率	交付基準額 (A)-(B)	基準財政 需要額(C)	増減率	基準財政 収入額(D)	増減率	交付基準額 (C)-(D)
	億円	%	億円	%	億円	億円	%	億円	%	億円
昭和 29	209	—	254	—	△ 45	141	—	221	—	△ 80
③⑩	234	12.0	244	△ 3.9	△ 10	135	△ 4.3	223	0.9	△ 88
31	249	6.4	257	5.3	△ 8	195	44.4	249	11.7	△ 54
32	295	18.5	299	16.3	△ 4	221	13.3	286	14.9	△ 65
33	350	18.6	364	21.7	△ 14	257	16.3	324	13.3	△ 67
34	376	7.4	404	11.0	△ 28	299	16.3	358	10.5	△ 59
③⑤	495	31.6	543	34.4	△ 48	374	25.1	410	14.5	△ 36
③⑥	630	27.3	800	47.3	△ 170	497	32.9	512	24.9	△ 15
③⑦	776	23.2	1,005	25.6	△ 229	646	30.0	606	18.4	△ 40
③⑧	923	18.9	1,114	10.8	△ 191	741	14.7	690	13.9	△ 51
③⑨	1,107	19.9	1,288	15.6	△ 181	977	31.8	837	21.3	△ 140
④⑩	1,232	11.3	1,439	11.7	△ 207	1,103	12.9	949	13.4	△ 154
④①	1,243	0.9	1,491	3.6	△ 248	1,198	8.6	1,035	9.1	△ 163
④②	1,549	24.6	1,818	21.9	△ 269	1,362	13.7	1,177	13.7	△ 185
43	1,813	17.0	2,130	17.2	△ 317	1,586	16.4	1,372	16.6	△ 214
④④	2,211	22.0	2,740	28.6	△ 529	1,959	23.5	1,636	19.2	△ 323
④⑤	2,688	21.6	3,297	20.3	△ 609	2,409	23.0	1,888	15.4	△ 521
④⑥	3,033	12.8	3,679	11.6	△ 646	2,741	13.8	2,170	14.9	△ 571
④⑦	3,185	5.0	3,968	7.9	△ 783	2,923	6.6	2,436	12.3	△ 487
④⑧	3,990	25.3	4,938	24.4	△ 948	3,524	20.6	3,079	26.4	△ 445
④⑨	5,284	32.4	6,107	23.7	△ 823	4,609	30.8	4,086	32.7	△ 523
⑤⑩	5,703	7.9	6,667	9.2	△ 964	5,178	12.3	4,784	17.1	△ 394
51	5,658	△ 0.8	6,772	1.6	△ 1,114	5,624	8.6	4,969	3.9	△ 655
52	6,305	11.4	7,364	8.7	△ 1,059	5,926	5.4	5,963	20.0	△ 37
53	7,053	11.9	7,851	6.6	△ 798	6,401	8.0	6,443	8.0	△ 42
54	7,672	8.8	8,498	8.2	△ 826	6,957	8.7	6,982	8.4	△ 25
55	8,404	9.5	9,700	14.1	△ 1,296	7,523	8.1	7,654	9.6	△ 131
56	9,013	7.2	10,796	11.3	△ 1,783	8,223	9.3	8,830	15.4	△ 607
⑤⑦	9,450	4.8	11,384	5.4	△ 1,934	8,770	6.7	9,498	7.6	△ 728
58	9,531	0.9	11,061	△ 2.8	△ 1,530	8,793	0.3	9,868	3.9	△ 1,075
59	9,650	1.2	11,697	5.7	△ 2,047	9,117	3.7	10,629	7.7	△ 1,512
60	10,860	12.5	13,602	16.3	△ 2,742	10,266	12.6	12,086	13.7	△ 1,820
61	11,393	4.9	14,765	8.6	△ 3,372	10,840	5.6	13,081	8.2	△ 2,241
⑥②	11,711	2.8	16,332	10.6	△ 4,621	11,098	2.4	14,099	7.8	△ 3,001
⑥③	12,677	8.2	19,626	20.2	△ 6,949	12,808	15.4	16,009	13.5	△ 3,201
平成 ⑦④	14,617	15.3	23,944	22.0	△ 9,327	13,455	5.1	18,460	15.3	△ 5,005
②	14,817	1.4	24,867	3.9	△ 10,050	13,812	2.7	19,381	5.0	△ 5,569
③	14,641	△ 1.2	23,458	△ 5.7	△ 8,817	14,047	1.7	19,702	1.7	△ 5,655
4	15,533	6.1	21,983	△ 6.3	△ 6,449	15,173	8.0	20,074	1.9	△ 4,901
5	15,934	2.6	19,413	△ 11.7	△ 3,479	15,070	△ 0.7	19,229	△ 4.2	△ 4,159
6	16,135	1.3	17,881	△ 7.9	△ 1,746	15,248	1.2	18,969	△ 1.4	△ 3,721
7	16,166	0.2	17,042	△ 4.7	△ 876	15,385	0.9	19,525	2.9	△ 4,140
8	16,354	1.2	17,071	0.2	△ 717	15,527	0.9	19,622	0.5	△ 4,096
9	16,898	3.3	18,932	10.9	△ 2,034	16,102	3.7	20,321	3.6	△ 4,219
10	17,388	2.9	19,502	3.0	△ 2,114	16,591	3.0	20,836	2.5	△ 4,245
11	17,484	0.6	17,713	△ 9.2	△ 228	16,467	△ 0.7	20,059	△ 3.7	△ 3,591
⑫	17,832	2.0	17,892	1.0	△ 60	16,546	0.5	19,636	△ 2.1	△ 3,090
13	17,204	△ 3.5	18,130	1.3	△ 927	15,908	△ 3.9	19,923	1.5	△ 4,016
14	16,427	△ 4.5	17,147	△ 5.4	△ 720	15,364	△ 3.4	19,969	0.2	△ 4,606
15	14,809	△ 9.8	15,305	△ 10.7	△ 496	13,691	△ 10.9	19,431	△ 2.7	△ 5,740

合 計					財 政 力 指 数			地 方 交 付 税 率 (%)					年 度	
基準財政 需要額(E)	増減率	基準財政 収入額(F)	増減率	交付基準額 (E)-(F)	道府県分 (B)/(A)	大都市分 (D)/(C)	合計 (F)/(E)	所得税	法人税	酒 税	消費税	たばこ税		地 方 法人税
億円	%	億円	%	億円										
350	—	475	—	△ 125	1.217	1.567	1.358	19.874	19.874	20				29
369	5.4	467	△ 1.7	△ 98	1.044	1.644	1.264		22					30
444	20.3	506	8.4	△ 62	1.029	1.276	1.138		25					31
516	16.2	585	15.6	△ 69	1.014	1.296	1.135		26					32
607	17.6	688	17.6	△ 81	1.039	1.260	1.133		27.5					33
675	11.2	762	10.8	△ 87	1.073	1.198	1.128		28.5					34
869	28.7	953	25.1	△ 84	1.096	1.096	1.096		28.5(0.3)					35
1,127	29.7	1,312	37.7	△ 185	1.269	1.031	1.164		↓					36
1,422	26.2	1,611	22.8	△ 189	1.294	0.934	1.133		28.9					37
1,664	17.0	1,804	12.0	△ 140	1.207	0.932	1.084		↓					38
2,084	25.2	2,125	17.8	△ 41	1.164	0.856	1.020		↓					39
2,335	12.0	2,388	12.4	△ 53	1.168	0.861	1.023		29.5					40
2,441	4.5	2,526	5.8	△ 85	1.199	0.864	1.035		32					41
2,911	19.3	2,995	18.6	△ 84	1.174	0.865	1.029							42
3,399	16.8	3,502	16.9	△ 103	1.174	0.865	1.030							43
4,170	22.7	4,376	25.0	△ 206	1.239	0.835	1.049							44
5,097	22.2	5,185	18.5	△ 88	1.227	0.784	1.017							45
5,774	13.3	5,849	12.8	△ 75	1.213	0.792	1.013							46
6,108	5.8	6,404	9.5	△ 296	1.246	0.833	1.048							47
7,514	23.0	8,017	25.2	△ 503	1.238	0.874	1.067							48
9,893	31.7	10,193	27.1	△ 300	1.156	0.887	1.030							49
10,881	10.0	11,451	12.3	△ 570	1.169	0.924	1.052							50
11,282	3.7	11,741	2.5	△ 459	1.197	0.883	1.041							51
12,231	8.4	13,327	13.5	△ 1,096	1.168	1.006	1.090							52
13,454	10.0	14,294	7.3	△ 840	1.113	1.006	1.062							53
14,629	8.7	15,480	8.3	△ 851	1.108	1.004	1.058							54
15,927	8.9	17,354	12.1	△ 1,427	1.154	1.017	1.090							55
17,236	8.2	19,626	13.1	△ 2,390	1.198	1.074	1.139							56
18,220	5.7	20,882	6.4	△ 2,662	1.205	1.083	1.146							57
18,324	0.6	20,929	0.2	△ 2,605	1.161	1.122	1.142							58
18,767	2.4	22,326	6.7	△ 3,559	1.212	1.166	1.190							59
21,126	12.6	25,688	15.1	△ 4,562	1.252	1.177	1.216							60
22,233	5.2	27,846	8.4	△ 5,613	1.296	1.207	1.252							61
22,809	2.6	30,431	9.3	△ 7,622	1.395	1.270	1.334							62
25,485	11.7	35,635	17.1	△ 10,150	1.548	1.250	1.398							63
28,071	10.1	42,404	19.0	△ 14,332	1.638	1.372	1.511				24	25		71
28,629	2.0	44,248	4.3	△ 15,619	1.678	1.403	1.546				↓			72
28,688	0.2	43,160	△ 2.5	△ 14,472	1.602	1.403	1.504							73
30,706	7.0	42,056	△ 2.6	△ 11,350	1.415	1.323	1.370							74
31,003	1.0	38,642	△ 8.1	△ 7,639	1.218	1.276	1.246							75
31,383	1.2	36,850	△ 4.6	△ 5,467	1.108	1.244	1.174							76
31,550	0.5	36,567	△ 0.8	△ 5,016	1.054	1.269	1.159							77
31,880	1.0	36,693	0.3	△ 4,813	1.044	1.264	1.151							78
33,000	3.5	39,253	7.0	△ 6,252	1.120	1.262	1.189							79
33,979	3.0	40,338	2.8	△ 6,359	1.122	1.256	1.187				29.5			80
33,952	△ 0.1	37,771	△ 6.4	△ 3,820	1.013	1.218	1.113	32	32.5	32				81
34,378	1.3	37,527	△ 0.6	△ 3,149	1.003	1.187	1.092	↓	35.8	↓				82
33,111	△ 3.7	38,054	1.4	△ 4,942	1.054	1.252	1.149							83
31,791	△ 4.0	37,117	△ 2.5	△ 5,326	1.044	1.300	1.168							84
28,500	△ 10.4	34,735	△ 6.4	△ 6,236	1.033	1.419	1.219	↓		↓				85

年度	道府県分					大都市分				
	基準財政 需要額(A)		基準財政 収入額(B)		交付基準額 (A)-(B)	基準財政 需要額(C)		基準財政 収入額(D)		交付基準額 (C)-(D)
	億円	%	億円	%	億円	億円	%	億円	%	億円
平成 16	14,719	△ 0.6	16,214	5.9	△ 1,495	13,615	△ 0.6	19,997	2.9	△ 6,381
17	15,771	7.1	18,723	15.5	△ 2,953	13,934	2.3	21,128	5.7	△ 7,195
18	16,971	7.6	23,036	23.0	△ 6,065	14,040	0.8	22,267	5.4	△ 8,227
19	17,147	1.0	24,240	5.2	△ 7,093	14,012	△ 0.2	23,135	3.9	△ 9,123
⑳	17,391	1.4	25,163	3.8	△ 7,773	14,295	2.0	23,230	0.4	△ 8,935
21	16,400	△ 5.7	19,048	△ 24.3	△ 2,649	13,124	△ 8.2	21,362	△ 8.0	△ 8,238
㉒	17,623	7.5	15,449	△ 18.9	2,174	12,989	△ 1.0	18,938	△ 11.3	△ 5,948
㉓	18,707	6.2	15,803	2.3	2,904	14,507	11.7	19,449	2.7	△ 4,942
24	19,489	4.2	17,005	7.6	2,483	14,951	3.1	19,966	2.7	△ 5,015
25	19,765	1.4	17,688	4.0	2,076	15,595	4.3	20,981	5.1	△ 5,386
26	19,817	0.3	19,991	13.0	△ 174	15,386	△ 1.3	22,276	6.2	△ 6,890
27	19,924	0.5	22,038	10.2	△ 2,114	15,821	2.8	23,115	3.8	△ 7,293
28	19,800	△ 0.6	23,545	6.8	△ 3,745	15,917	0.6	23,609	2.1	△ 7,691
29	19,909	0.6	23,722	0.8	△ 3,814	15,817	△ 0.6	23,949	1.4	△ 8,133
30	19,957	0.2	23,067	△ 2.8	△ 3,111	15,679	△ 0.9	24,255	1.3	△ 8,576
令和 元	20,116	0.8	23,830	3.3	△ 3,714	15,377	△ 1.9	24,956	2.9	△ 9,578
2	20,432	1.6	22,690	△ 4.8	△ 2,258	16,129	4.9	25,688	2.9	△ 9,559
③	21,091	3.2	19,488	△ 14.1	1,603	16,682	3.4	23,797	△ 7.4	△ 7,115
④	20,850	△ 1.1	24,134	23.8	△ 3,284	16,412	△ 1.6	26,848	12.8	△ 10,435
⑤	21,041	0.9	25,672	6.4	△ 4,631	16,555	0.9	27,843	3.7	△ 11,288
⑥	21,441	1.9	26,937	4.9	△ 5,496	16,828	1.6	29,204	4.9	△ 12,376
⑦	21,941	2.3	28,076	4.2	△ 6,135	16,946	0.7	30,037	2.9	△ 13,092

- (注) 1 ㉒の年度については、再算定の数値である。
2 昭和35年度及び昭和36年度の()内は、臨時地方特別交付金で外書である。
3 平成13年度～平成24年度については、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債に振替えた後の額である。

合 計				財 政 力 指 数			地 方 交 付 税 率 (%)					年度		
基準財政 需要額(E)	増減率	基準財政 収入額(F)	増減率	交付基準額 (E)-(F)	道府県分 (B)/(A)	大都市分 (D)/(C)	合計 (F)/(E)	所得税	法人税	酒 税	消費税		たばこ税	地 方 法人税
億円	%	億円	%	億円										
28,334	△ 0.6	36,210	4.2	△ 7,876	1.102	1.469	1.278	32	35.8	32	29.5	25		16
29,704	4.8	39,852	10.1	△ 10,147	1.187	1.516	1.342							17
31,011	4.4	45,302	13.7	△ 14,292	1.357	1.586	1.461							18
31,160	0.5	47,375	4.6	△ 16,215	1.414	1.651	1.520		34					19
31,686	1.7	48,394	2.2	△ 16,708	1.447	1.625	1.527							20
29,523	△ 6.8	40,410	△ 16.5	△ 10,887	1.162	1.628	1.369							21
30,613	3.7	34,387	△ 14.9	△ 3,774	0.877	1.458	1.123							22
33,214	8.5	35,251	2.5	△ 2,038	0.844	1.341	1.061							23
34,440	3.7	36,971	4.9	△ 2,531	0.872	1.335	1.073							24
35,360	2.7	38,669	4.6	△ 3,309	0.895	1.345	1.093							25
35,203	△ 0.4	42,266	9.3	△ 7,064	1.009	1.448	1.201							26
35,745	1.5	45,152	6.8	△ 9,407	1.106	1.461	1.263	33.1	33.1	50	22.3	除外	全額	27
35,717	△ 0.1	47,154	4.4	△ 11,436	1.189	1.483	1.320							28
35,725	0.0	47,672	1.1	△ 11,947	1.192	1.514	1.334							29
35,635	△ 0.3	47,322	△ 0.7	△ 11,687	1.156	1.547	1.328							30
35,494	△ 0.4	48,786	3.1	△ 13,292	1.185	1.623	1.374				20.8			元
36,561	3.0	48,378	△ 0.8	△ 11,817	1.110	1.593	1.323				19.5			2
37,773	3.3	43,286	△ 10.5	△ 5,513	0.924	1.427	1.146							3
37,262	△ 1.4	50,981	17.8	△ 13,719	1.157	1.636	1.368							4
37,596	0.9	53,516	5.0	△ 15,920	1.220	1.682	1.423							5
38,269	1.8	56,141	4.9	△ 17,873	1.256	1.735	1.467							6
38,886	1.6	58,113	3.5	△ 19,227	1.280	1.773	1.494							7

4 「財政力指数」の算出に用いる基準財政需要額及び基準財政収入額には、錯誤措置額を含まない。

5 「地方交付税率」のうち「消費税」の平成元年度～平成8年度については、消費譲与税に係るものを除いた消費税に係る率であり、「所得税」の平成16年度～平成18年度については、所得譲与税に係るものを除いた所得税に係る率である。

10 各種基金

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政調整基金	積取年度	111,147	58,456	2,654	89,088	126,283	91,694
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
減債基金	積取年度	336,154	314,791	321,381	323,563	310,295	299,617
	立崩年度	418,566	328,118	266,038	183,399	226,354	345,173
東京強靱化推進基金	積取年度	1,333,228	1,319,901	1,375,243	1,515,407	1,599,348	1,553,793
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
福祉先進都市実現基金	積取年度	-	60,000	203,513	10	22	60,124
	立崩年度	-	60,000	261,401	38,816	39,570	48,557
社会資本等整備基金	積取年度	115,656	111,671	12,101	12,259	5,145	184,583
	立崩年度	1,810	57,926	241	1,675	184,694	1,391
ゼロエミッション東京推進基金	積取年度	550,597	604,341	616,201	626,786	392,255	575,461
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
スマート東京推進基金	積取年度	-	-	-	-	-	30,000
	立崩年度	-	-	-	-	-	30,000
鉄道新線建設等準備基金	積取年度	-	-	-	-	7,042	7,044
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
緑あふれる東京基金	積取年度	-	-	-	-	62,025	69,055
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	積取年度	-	-	-	-	-	30,000
	立崩年度	-	-	-	-	-	30,000
東京2020大会レガシー基金	積取年度	-	-	-	-	-	-
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
災害救助基金	積取年度	1,512	1,193	1,575	380	1	47
	立崩年度	239	183	353	565	492	569
心身障害者扶養年金基金	積取年度	16,502	17,512	18,734	18,549	18,058	17,536
	立崩年度	219	184	150	109	82	52
介護保険財政安定化基金	積取年度	5,473	5,237	5,041	4,679	4,324	4,066
	立崩年度	59,003	53,950	49,059	44,489	40,247	36,233
花と緑の東京募金基金	積取年度	130	132	130	129	0	0
	立崩年度	386	-	-	-	-	-
公害健康被害予防基金	積取年度	3,175	3,307	3,438	3,567	3,567	3,567
	立崩年度	28	30	19	14	11	13
後期高齢者医療財政安定化基金	積取年度	228	235	26	25	21	35
	立崩年度	267	62	56	45	35	13
安心こども基金	積取年度	4	3	3	0	0	0
	立崩年度	420	583	161	277	305	209
医療施設耐震化基金	積取年度	3,407	2,828	2,670	2,393	2,089	1,880
	立崩年度	31	17	50	1	2	2
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	積取年度	21,113	21,130	21,179	21,180	21,182	21,184
	立崩年度	23,177	1,453	19	0	0	34
農業構造改革支援基金	積取年度	17,918	12,485	3,869	1,246	117	-
	立崩年度	20,286	9,254	5,404	4,158	4,041	4,075
地域医療介護総合確保基金	積取年度	8	6	4	0	0	0
	立崩年度	2,171	1,466	1,049	854	955	14
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	積取年度	4,358	2,898	1,853	999	44	30
	立崩年度	1	1	1	0	0	0
農産物産地活用基金	積取年度	1,410	1,412	1,412	1,412	1,413	1,413
	立崩年度	33	0	0	0	0	0
地域医療介護総合確保基金	積取年度	107	8	59	6	19	12
	立崩年度	130	122	63	57	38	26
都市外交人材育成基金	積取年度	7,732	31,567	17,068	11,962	13,193	15,695
	立崩年度	2,156	8,339	10,121	12,764	11,356	11,457
国民健康保険財政安定化基金	積取年度	5,576	28,804	35,750	34,949	36,785	41,023
	立崩年度	-	8,000	9	1	0	1
災害廃棄物処理基金	積取年度	-	-	△	653	590	632
	立崩年度	-	8,000	7,105	6,453	5,863	5,232
公立学校情報機器整備基金	積取年度	-	2,168	4,346	20,611	4,657	1,100
	立崩年度	-	2,168	6,514	27,125	27,992	27,452
高等学校等教育推進基金	積取年度	-	-	-	-	-	-
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
高等学校等生徒修学支援基金	積取年度	7	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	4,503	-	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	積取年度	0	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	229	-	-	-	-	-
スポーツ・文化振興交流基金	積取年度	1	0	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	107	136	-	-	-	-
アジア人材育成基金	積取年度	136	-	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	4	3	-	-	-	-
緊急雇用創出事業	積取年度	975	2,639	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	2,636	-	-	-	-	-
緊急性臨時特例基金	積取年度	2,330	23	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	12,677	8,733	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	積取年度	8,710	-	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	5	4	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	積取年度	2,074	1,658	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	1,654	-	-	-	-	-

の年度別推移

(単位:百万円)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (最終補正後)	8年度	区分
70,304	194,528	204,229	48,753	83,534	96,157	20,608	財調
△ 472,090	-	281,700	66,277	-	24,031	-	
532,708	727,236	649,764	632,241	715,774	787,899	808,508	減債
289,240	271,175	296,983	284,455	270,681	251,906	247,282	
△ 280,601	△ 289,868	△ 298,077	△ 333,486	△ 304,212	△ 351,253	△ 245,142	強靱
1,562,432	1,543,739	1,542,645	1,493,614	1,460,084	1,360,737	1,362,876	
		300,000	150,015	81,216	2,284	2,968	福先
70	110	-	-	-	△ 207,796	△ 265,220	
		300,000	450,015	531,231	325,719	63,467	社会
194,684	194,795	294,853	294,972	192,811	192,508	56,921	
3,170	2,305	10,502	6,910	7,514	8,757	10,101	ゼロエ
△ 87,809	△ 324	△ 1,173	△ 3,061	△ 112,045	△ 100,994	△ 184,448	
490,822	492,803	502,132	505,981	401,450	309,213	134,865	スマ
2	2	2	100,001	2	50,469	474	
△ 455	-	-	△ 26,676	-	△ 73,895	△ 64,049	鉄道
29,547	29,549	29,550	102,875	102,877	79,451	15,877	
3	3	4	100,004	3	452	444	緑あふ
△ 5,242	-	-	△ 21,706	△ 51,098	-	△ 72,324	
44,761	44,764	44,769	123,067	71,972	72,424	544	建再エ
7,044	4,333	4,338	5,431	89,882	9,622	6,832	
△ 55	△ 139	△ 543	△ 834	△ 1,483	△ 5,586	△ 10,037	レガシ
76,044	80,238	84,033	88,630	177,029	181,065	177,860	
3	3	2	3	2	92	127	災害
-	△ 2,220	-	△ 2,968	△ 6,464	△ 3,979	△ 3,489	
30,003	27,786	27,788	24,823	18,361	14,475	11,113	心障
		150,000	17	38	50,566	595	
		150,000	△ 20,190	△ 24,147	△ 50,201	△ 47,272	介護
		148,896	1	22	387	526	
		148,896	△ 41,248	△ 37,516	△ 29,911	△ 15,143	花緑
73	842	1,166	732	1,118	1,435	1,446	
△ 1,002	△ 591	△ 864	△ 366	△ 730	△ 1,135	△ 1,649	心障
16,607	16,858	17,160	17,526	17,914	18,214	18,011	
37	6	12	14	31	119	171	介護
△ 3,785	△ 3,545	△ 3,253	△ 2,996	△ 2,834	△ 3,022	△ 2,907	
32,484	28,946	25,705	22,724	19,921	17,018	14,283	後期
0	0	0	0	0	17	28	
-	-	-	-	-	△ 70	△ 70	農構
3,568	3,568	3,568	3,568	3,568	3,515	3,473	
17	53	19	9	9	51	14	公害
△ 4	△ 9	△ 20	△ 13	△ 21	△ 9	△ 9	
25	69	68	64	52	94	99	尖閣
0	0	0	0	0	1	2	
△ 387	△ 464	△ 584	△ 31	△ 93	△ 160	△ 111	医耐
1,493	1,029	445	414	321	162	53	
2	2	3	2	5	99	243	医介
-	-	-	-	-	△ 1	△ 8,701	
21,186	21,188	21,190	21,193	21,198	21,296	12,838	子ども
6,382	4,022	10,529	1	1	50	35	
△ 1,114	△ 3,878	△ 4,291	△ 361	△ 8,181	△ 276	△ 383	尖閣
9,344	9,487	15,726	15,365	7,185	6,959	6,611	
0	28	15	-	668	-	-	農構
△ 30	-	-	-	-	-	-	
0	29	44	44	712	712	712	医介
0	0	0	0	1	10	13	
-	-	-	-	-	-	-	学情
1,413	1,413	1,413	1,413	1,414	1,424	1,437	
0	0	0	0	-	-	-	学改
△ 11	△ 11	△ 2	-	△ 2	-	-	
15	4	2	2	0	0	0	外交
14,677	22,084	20,216	13,585	11,470	18,589	18,726	
△ 16,157	△ 20,201	△ 20,904	△ 16,667	△ 14,335	△ 22,319	△ 20,527	国保財
39,544	41,427	40,739	37,658	34,793	31,063	29,262	
1	1	1	0	0	8	12	災廃
△ 458	△ 458	△ 633	△ 709	△ 818	△ 936	△ 1,190	
4,774	4,317	3,685	2,976	2,159	1,231	53	公学情
2	2	195	4,807	5,943	8,032	4,512	
-	△ 5,474	△ 11,259	△ 6,275	-	△ 2,120	△ 2,120	学改
27,454	21,982	10,918	9,450	15,393	21,305	23,697	
12	-	-	-	-	-	-	高校
△ 6	△ 6	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	海岸
			10,766	24,051	376	925	
			-	△ 3,315	△ 26,121	△ 3,632	スポ
			10,766	31,502	5,756	3,049	
					60	6,001	アジア
					△ 20	20	
					60	6,041	雇創
							介職

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	積取 年度 立崩 年度 残高	18 882 △ 11,024	16 11,040 △	(廃止)			
森林整備地域活動支援基金	積取 年度 立崩 年度 残高	0 — 27	0 — 27	△ 0 27 —	(廃止)		
地域医療再生基金	積取 年度 立崩 年度 残高	4 616 △ 938	1 519 △ 420	△ 421 — —	(廃止)		
地域自殺対策緊急強化基金	積取 年度 立崩 年度 残高	0 164 △ 58	0 — 58	△ 58 — —	(廃止)		
再生可能エネルギー等 導入推進基金	積取 年度 立崩 年度 残高	1,000 — 1,000	△ 212 788 —	△ 790 — —	(廃止)		
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	積取 年度 立崩 年度 残高	5 621 △ 4,664	— 571 △ 4,092	6 374 △ 3,724	0 3,724 —	(廃止)	
森林整備加速化・林業再生基金	積取 年度 立崩 年度 残高	17 245 △ 59	2 11 △ 51	0 49 △ 1	— 1 —	(廃止)	
国民健康保険 広域化等支援基金	積取 年度 立崩 年度 残高	262 — 2,328	181 — 2,510	1 — 2,511	0 — 2,511	△ 2,512 — —	(廃止)
法人事業税国税化対策 特別基金	積取 年度 立崩 年度 残高	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	(廃止)
水素社会・スマートエネルギー 都市づくり推進基金	積取 年度 立崩 年度 残高	— — —	40,000 — 40,000	37 1,255 △ 38,781	4 5,476 △ 33,310	4 3,026 △ 30,288	5 30,293 △
イノベーション創出基金	積取 年度 立崩 年度 残高	— — —	— — —	30,000 — 30,000	1 — 30,001	3 4,406 △ 25,599	4 — △ 25,602
福祉・健康安心基金	積取 年度 立崩 年度 残高	115 2,679 △ 10,573	162 3,255 △ 7,481	110 46 △ 7,544	100 1,308 △ 6,336	100 1,630 △ 4,807	1 533 △ 4,275
消費者行政活性化基金	積取 年度 立崩 年度 残高	278 301 △ 292	0 — 292	0 16 △ 277	2 4 △ 275	0 108 △ 168	0 112 △ 55
東京オリンピック・パラリンピック 開催準備基金	積取 年度 立崩 年度 残高	254 2,306 △ 408,832	691 8,471 △ 401,052	5,981 28,062 △ 378,970	158,835 23,800 △ 514,004	37,702 39,289 △ 512,418	52 204,929 △ 307,541
防災街づくり基金	積取 年度 立崩 年度 残高	100,000 — 100,000	200,001 — 300,001	102 — 300,102	31 — 300,133	19 89,922 △ 210,230	100,023 79,854 △ 230,399
人に優しく快適な街づくり基金	積取 年度 立崩 年度 残高	— — —	40,000 — 40,000	△ 61 407 39,654	2 2,210 △ 37,445	2 10,930 △ 26,517	2 12,221 △ 14,299
芸術文化振興基金	積取 年度 立崩 年度 残高	— — —	10,000 — 10,000	△ 15 318 9,697	1 1,156 △ 8,542	0 2,914 △ 5,628	1 2,789 △ 2,840
おもてなし・観光基金	積取 年度 立崩 年度 残高	20,000 — 20,000	28 — 20,000	△ 1,700 18,328 —	4 5,553 △ 12,779	0 4,103 △ 8,676	2 3,338 △ 5,340
無電柱化推進基金	積取 年度 立崩 年度 残高	— — —	— — —	70,000 — 70,000	1 6,310 △ 63,691	3 12,234 △ 51,460	6 10,967 △ 40,499
障害者スポーツ振興基金	積取 年度 立崩 年度 残高	— — —	— — —	20,000 — 20,000	1 4,655 △ 15,346	0 5,171 △ 10,175	2 4,586 △ 5,590
合 計	積取 年度 立崩 年度 残高	700,133 477,852 △ 3,138,301	900,759 451,826 △ 3,587,234	689,366 323,498 △ 3,953,102	617,109 299,155 △ 4,271,056	504,569 648,830 △ 4,126,795	870,104 788,978 △ 4,207,920

(注) 1 令和7年度及び令和8年度の「積立額」及び「取崩額」は予算計上額、「年度末残高」は見込額である。

2 平成30年度に社会資本等整備基金のうち東京地下鉄(株)からの株式配当金及びその利子を切り分け、鉄道新線建設等準備基金を設置した。

(単位:百万円)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (最終補正後)	8年度	区 分
							介 基
							森 林
							地 医
							自 対
							再エネ
							社 耐
							森 再
							国保広
							法 人
(廃止)							水 素
(廃止)							イ ノ
△ 4,276 —	(廃止)						福 健
△ 0 38 18	△ 0 18 —	(廃止)					消 費 者
△ 191,655 70,195 429,000	△ 58 251,020 178,038	△ 453 178,491 —	(廃止)				オ リ
△ 22 — 230,421	△ 16 — 230,437	△ 19 230,457 —	(廃止)				防 災
△ 2 — 14,300	△ 0 — 14,300	△ 0 14,301 —	(廃止)				人 優
△ 1 780 2,061	△ 0 — 2,061	△ 0 2,061 —	(廃止)				芸 術
△ 0 2,431 2,909	△ 0 — 2,909	△ 0 2,909 —	(廃止)				観 光
△ 3 10,757 29,745	△ 13 — 29,758	△ 3 29,761 —	(廃止)				無電柱
△ 1 1,419 4,172	△ 0 — 4,172	△ 0 4,173 —	(廃止)				障スボ
△ 582,723 959,101 3,831,542	△ 499,589 578,228 3,752,903	△ 1,247,645 1,085,453 3,915,095	△ 725,627 543,864 4,096,858	△ 576,277 669,541 4,003,595	△ 500,605 905,182 3,599,018	△ 323,417 1,085,362 2,837,073	合 計

11 都 債 年 度 末

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
一 般 会 計	5,893,066	62.5	5,616,002	62.0	5,434,150	61.4	5,234,743	61.4	5,055,115	61.4	4,812,893	61.1
特 別 会 計	658,942	7.0	636,238	7.0	627,762	7.1	616,916	7.2	614,887	7.5	603,742	7.7
母子父子福祉貸付資金	29,245	0.3	29,351	0.3	29,427	0.3	28,795	0.3	28,795	0.3	28,795	0.4
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業												
中小企業設備導入等資金	9,301	0.1	8,361	0.1	5,815	0.1	5,441	0.1	3,118	0.0	2,700	0.0
と 場	3,737	0.0	3,156	0.0	2,559	0.0	2,434	0.0	2,471	0.0	2,392	0.0
都 営 住 宅 等 事 業	539,206	5.7	532,359	5.9	540,541	6.1	545,311	6.4	548,189	6.7	542,289	6.9
都 市 開 発 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
用 地	77,097	0.8	63,012	0.7	49,420	0.6	34,936	0.4	32,314	0.4	27,566	0.3
臨海都市基盤整備事業	355	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	2,882,079	30.5	2,810,639	31.0	2,783,430	31.5	2,676,260	31.4	2,568,022	31.2	2,464,720	31.3
病 院	113,327	1.2	109,678	1.2	102,573	1.2	96,761	1.1	70,634	0.9	52,937	0.7
中 央 卸 売 市 場	182,046	1.9	265,558	2.9	363,008	4.1	359,721	4.2	362,633	4.4	363,843	4.6
臨海地域開発事業	187,265	2.0	187,265	2.1	187,265	2.1	187,265	2.2	187,265	2.3	187,265	2.4
港 湾 事 業	913	0.0	620	0.0	406	0.0	211	0.0	95	0.0	62	0.0
交 通 事 業	37,466	0.4	39,850	0.4	44,162	0.5	48,192	0.6	48,412	0.6	52,882	0.7
高 速 電 車 事 業	441,308	4.7	399,735	4.4	373,609	4.2	327,196	3.8	300,601	3.6	268,337	3.4
水 道 事 業	245,776	2.6	225,282	2.5	218,213	2.5	234,822	2.8	235,823	2.9	232,331	2.9
下 水 道 事 業	1,673,977	17.7	1,582,650	17.5	1,494,195	16.9	1,422,093	16.7	1,362,559	16.5	1,307,063	16.6
合 計	9,434,086	100.0	9,062,879	100.0	8,845,343	100.0	8,527,920	100.0	8,238,024	100.0	7,881,354	100.0

現在高の推移

2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度(見込)		8年度(見込)		区分
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
4,992,149	63.9	4,908,365	63.8	4,813,964	63.8	4,697,262	64.1	4,398,592	63.9	4,249,144	63.1	4,237,199	62.2	一般
590,813	7.6	587,062	7.6	615,010	8.1	569,199	7.8	587,210	8.5	627,506	9.3	687,798	10.1	特会
28,795	0.4	28,795	0.4	27,925	0.4	25,238	0.3	21,542	0.3	18,704	0.3	17,891	0.3	母父
				51,966	0.7	51,478	0.7	61,027	0.9	79,952	1.2	107,715	1.6	病機
2,414	0.0	2,145	0.0	2,063	0.0	1,938	0.0	1,831	0.0	1,617	0.0	1,392	0.0	中小
2,821	0.0	3,446	0.0	3,970	0.1	4,935	0.1	6,255	0.1	7,326	0.1	8,654	0.1	と場
532,947	6.8	532,097	6.9	507,122	6.7	472,808	6.5	483,254	7.0	498,633	7.4	521,693	7.7	住事
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	0.0	2,000	0.0	都開
23,836	0.3	20,580	0.3	21,964	0.3	12,801	0.2	13,301	0.2	20,275	0.3	28,454	0.4	用地
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	臨基
2,224,813	28.5	2,198,939	28.6	2,118,829	28.1	2,063,230	28.1	1,899,614	27.6	1,857,144	27.6	1,891,636	27.8	公企
45,966	0.6	40,088	0.5	(地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計へ) 297,588	3.9	257,740	3.5	221,730	3.2	88,664	1.3	7,714	0.1	病院
304,372	3.9	304,372	4.0	97,485	1.3	97,485	1.3	—	—	—	—	—	—	市場
97,485	1.2	97,485	1.3	—	—	—	—	—	—	2,735	0.0	2,735	0.0	臨地
28	0.0	7	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	港湾
55,448	0.7	58,481	0.8	61,969	0.8	64,591	0.9	64,651	0.9	66,947	1.0	67,514	1.0	交通
244,720	3.1	253,730	3.3	251,029	3.3	235,954	3.2	227,001	3.3	231,683	3.4	219,752	3.2	高速
231,542	3.0	237,443	3.1	250,796	3.3	269,754	3.7	305,491	4.4	355,603	5.3	409,457	6.0	水道
1,245,254	15.9	1,207,333	15.7	1,159,962	15.4	1,137,706	15.5	1,080,740	15.7	1,111,511	16.5	1,184,463	17.4	下水
7,807,775	100.0	7,694,366	100.0	7,547,804	100.0	7,329,690	100.0	6,885,416	100.0	6,733,793	100.0	6,816,633	100.0	合計

(1) 通常収支分

ア 歳 入

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 地 方 税	478,185	46.7	454,493	46.8	23,692	5.2
II 地 方 譲 与 税	31,932	3.1	29,661	3.1	2,271	7.7
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,780	0.2	2,127	0.2	△ 347	△ 16.3
2 石 油 ガ ス 譲 与 税	40	0.0	40	0.0	0	0.0
3 自 動 車 重 量 譲 与 税	3,172	0.3	3,077	0.3	95	3.1
4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	145	0.0	145	0.0	0	0.0
5 特 別 と ん 譲 与 税	113	0.0	113	0.0	0	0.0
6 森 林 環 境 譲 与 税	666	0.1	689	0.1	△ 23	△ 3.3
7 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	26,016	2.5	23,470	2.4	2,546	10.8
III 地 方 特 例 交 付 金 等	8,156	0.8	1,936	0.2	6,220	321.3
IV 地 方 交 付 税	201,848	19.7	189,574	19.5	12,274	6.5
V 国 庫 支 出 金	177,138	17.3	172,070	17.7	5,068	2.9
1 義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	17,118	1.7	16,210	1.7	908	5.6
2 そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	130,665	12.8	126,289	13.0	4,376	3.5
(ア) 生 活 扶 助 費 等 負 担 金	13,160	1.3	13,398	1.4	△ 238	△ 1.8
(イ) 医 療 扶 助 費 等 負 担 金	14,390	1.4	13,976	1.4	414	3.0
(ウ) 介 護 扶 助 費 等 負 担 金	914	0.1	861	0.1	53	6.1
(エ) 児 童 保 護 費 負 担 金	1,621	0.2	1,543	0.2	78	5.0
(オ) 障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	20,954	2.0	19,197	2.0	1,757	9.2
(カ) 児 童 手 当 等 交 付 金	20,973	2.0	21,666	2.2	△ 693	△ 3.2
(キ) 公 立 高 等 学 校 授 業 料 不 徴 収 交 付 金 及 び 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	5,720	0.6	4,004	0.4	1,716	42.9
(ク) 子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	18,758	1.8	18,002	1.9	756	4.2
(ケ) そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	34,176	3.3	33,642	3.5	534	1.6
3 公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	26,883	2.6	27,084	2.8	△ 201	△ 0.7
(ア) 普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	26,661	2.6	26,896	2.8	△ 235	△ 0.9
(イ) 災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	222	0.0	188	0.0	34	18.0
4 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	307	0.0	307	0.0	0	0.1
5 施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	78	0.0	78	0.0	0	0.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	438	0.0	475	0.0	△ 37	△ 7.8
7 電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	1,168	0.1	1,151	0.1	17	1.5
8 特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	429	0.0	424	0.0	5	1.1
9 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	51	0.0	52	0.0	△ 1	△ 1.2
VI 地 方 債	61,448	6.0	59,620	6.1	1,828	3.1
VII 使 用 料 及 び 手 数 料	15,016	1.5	15,044	1.5	△ 28	△ 0.2
VIII 雑 収 入	50,947	5.0	48,496	5.0	2,451	5.1
IX 復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 63	△ 0.0	△ 33	△ 0.0	△ 30	90.9
X 全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 180	△ 0.0	△ 217	△ 0.0	△ 37	△ 17.1
合 計	1,024,427	100.0	970,644	100.0	53,783	5.5

(注) 令和7年度の額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映している。

政 計 画

イ 歳 出

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 給 与 関 係 経 費	240,075	23.4	209,784	21.6	30,291	14.4
1 給与費（退職手当を除く）	228,218	22.3	198,563	20.5	29,655	14.9
(7) 義務教育教職員	62,563	6.1	59,454	6.1	3,109	5.2
(4) 警察関係職員	26,974	2.6	25,453	2.6	1,521	6.0
(9) 消防職員	14,062	1.4	13,347	1.4	715	5.4
(エ) 一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	105,044	10.3	100,309	10.3	4,735	4.7
(オ) 会計年度任用職員	19,575	1.9	-	-	19,575	皆増
2 退職手当	11,837	1.2	11,196	1.2	641	5.7
3 恩給	20	0.0	25	0.0	△ 5	△ 20.0
II 一 般 行 政 経 費	455,115	44.4	456,456	47.0	△ 1,341	△ 0.3
1 国庫補助負担金等を伴うもの	279,689	27.3	266,375	27.4	13,314	5.0
(7) 生活保護費	37,951	3.7	37,646	3.9	305	0.8
(4) 児童保護費	13,738	1.3	13,028	1.3	710	5.4
(9) 障害者自立支援給付費	41,908	4.1	38,394	4.0	3,514	9.2
(エ) 後期高齢者医療給付費	31,994	3.1	30,924	3.2	1,070	3.5
(オ) 介護給付費	36,953	3.6	35,923	3.7	1,030	2.9
(カ) 児童手当等交付金	25,867	2.5	26,722	2.8	△ 855	△ 3.2
(キ) 子どものための教育・保育 給付交付金	33,478	3.3	32,244	3.3	1,234	3.8
(ク) その他の一般行政経費	57,800	5.6	51,494	5.3	6,306	12.2
2 国庫補助負担金を伴わないもの	144,037	14.1	158,881	16.4	△ 14,844	△ 9.3
3 国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	15,689	1.5	15,000	1.5	689	4.6
4 地方創生推進費	10,000	1.0	10,000	1.0	0	0.0
5 地域デジタル社会推進費	1,500	0.1	2,000	0.2	△ 500	△ 25.0
6 地域社会再生事業費	4,200	0.4	4,200	0.4	0	0.0
III 地 域 未 来 基 金 費	4,000	0.4	-	-	4,000	皆増
IV 公 債 償 還 基 金 費	107,674	10.5	107,259	11.1	414	0.4
V 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	8,376	0.8	-	-	8,376	皆増
VI 維 持 補 修 費	16,275	1.6	15,525	1.6	750	4.8
VII 投 資 的 経 費	124,568	12.2	121,133	12.5	3,435	2.8
1 直轄事業負担金	5,622	0.5	5,499	0.6	123	2.2
2 公共事業費	51,308	5.0	51,997	5.4	△ 689	△ 1.3
(7) 普通建設事業費	51,046	5.0	51,759	5.3	△ 713	△ 1.4
(4) 災害復旧事業費	262	0.0	238	0.0	24	10.1
(1・2直轄、補助事業計)	56,931	5.6	57,496	5.9	△ 565	△ 1.0
3 一般事業費	34,333	3.4	30,392	3.1	3,941	13.0
(7) 普通建設事業費	34,020	3.3	30,090	3.1	3,930	13.1
(4) 災害復旧事業費	313	0.0	302	0.0	11	3.6
4 特別事業費	33,304	3.3	33,245	3.4	59	0.2
(7) 過疎対策事業費	12,610	1.2	12,379	1.3	231	1.9
(4) 地域活性化事業費	820	0.1	820	0.1	0	0.0
(9) 旧合併特例事業費	1,492	0.1	2,664	0.3	△ 1,172	△ 44.0
(エ) 防災対策事業費	948	0.1	948	0.1	0	0.0
(オ) 施設整備事業費（一般財源化分）	934	0.1	934	0.1	0	0.0
(カ) 緊急防災・減災事業費	5,000	0.5	5,000	0.5	0	0.0
(キ) 公共施設等適正管理推進事業費	5,000	0.5	5,000	0.5	0	0.0
(ク) 緊急自然災害防止対策事業費	4,000	0.4	4,000	0.4	0	0.0
(ケ) 脱炭素化推進事業費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
(コ) こども・子育て支援事業費	500	0.0	500	0.1	0	0.0
(ク) 高等学校教育改革等推進事業費	1,000	0.1	-	-	1,000	皆増
(3・4地方単独事業計)	67,637	6.6	63,637	6.6	4,000	6.3
VIII 公 営 企 業 繰 出 金	23,545	2.3	22,787	2.3	758	3.3
1 収益勘定繰出金	11,523	1.1	10,829	1.1	694	6.4
2 資本勘定繰出金	12,022	1.2	11,958	1.2	64	0.5
IX 地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を 超 え る 必 要 経 費	44,800	4.4	37,700	3.9	7,100	18.8
合 計	1,024,427	100.0	970,644	100.0	53,783	5.5

(2) 東日本大震災分（復旧・復興事業）

ア 歳 入

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 震災復興特別交付税	539	24.3	871	32.2	△ 332	△ 38.1
II 一般財源充当分	63	2.8	33	1.2	30	90.9
III 国庫支出金	1,552	70.0	1,731	64.0	△ 179	△ 10.3
IV 地方債	10	0.5	11	0.4	△ 1	△ 9.1
V 雑収入	53	2.4	58	2.2	△ 5	△ 8.6
合 計	2,217	100.0	2,704	100.0	△ 487	△ 18.0

イ 歳 出

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 給与関係経費	40	1.8	49	1.8	△ 9	△ 18.4
II 一般行政経費	1,119	50.5	1,129	41.8	△ 10	△ 0.9
1 国庫補助負担金等を伴うもの	903	40.7	853	31.5	50	5.9
2 国庫補助負担金を伴わないもの	215	9.7	276	10.2	△ 61	△ 22.1
III 公債費	53	2.4	58	2.1	△ 5	△ 8.6
IV 投資的経費	1,005	45.3	1,468	54.3	△ 463	△ 31.5
1 公共事業費	1,005	45.3	1,468	54.3	△ 463	△ 31.5
2 一般事業費	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 0.0
V 公営企業繰出金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	2,217	100.0	2,704	100.0	△ 487	△ 18.0

(3) 東日本大震災分（全国防災事業）

ア 歳 入

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 一般財源充当分	180	99.4	217	99.5	△ 37	△ 17.1
II 雑収入	1	0.6	1	0.5	0	0.0
合 計	181	100.0	218	100.0	△ 37	△ 17.0

イ 歳 出

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 公債費	181	100.0	218	100.0	△ 37	△ 17.0
合 計	181	100.0	218	100.0	△ 37	△ 17.0

(参考) 通常収支分と東日本大震災分の合計

ア 歳 入

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 地 方 税	478,185	46.6	454,493	46.7	23,692	5.2
II 地 方 譲 与 税	31,932	3.1	29,661	3.0	2,271	7.7
III 地 方 特 例 交 付 金 等	8,156	0.8	1,936	0.2	6,220	321.3
IV 地 方 交 付 税	202,388	19.7	190,445	19.6	11,942	6.3
V 国 庫 支 出 金	178,690	17.4	173,801	17.9	4,889	2.8
VI 地 方 債	61,458	6.0	59,631	6.1	1,827	3.1
VII 使 用 料 及 び 手 数 料	15,016	1.5	15,044	1.5	△ 28	△ 0.2
VIII 雑 収 入	51,001	5.0	48,555	5.0	2,446	5.0
合 計	1,026,825	100.0	973,566	100.0	53,259	5.5

イ 歳 出

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 給 与 関 係 経 費	240,115	23.4	209,833	21.6	30,282	14.4
II 一 般 行 政 経 費	456,233	44.4	457,585	47.0	△ 1,352	△ 0.3
III 地 域 未 来 基 金 費	4,000	0.4	-	-	4,000	皆増
IV 公 債 費	107,908	10.5	107,535	11.0	372	0.3
V 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	8,376	0.8	-	-	8,376	皆増
VI 維 持 補 修 費	16,275	1.6	15,525	1.6	750	4.8
VII 投 資 的 経 費	125,573	12.2	122,601	12.6	2,972	2.4
VIII 公 営 企 業 繰 出 金	23,545	2.3	22,787	2.3	758	3.3
IX 地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を 超 え る 必 要 経 費	44,800	4.4	37,700	3.9	7,100	18.8
合 計	1,026,825	100.0	973,566	100.0	53,259	5.5

(注) 令和7年度の額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映している。

13 地方債計画

(1) 通常収支分

区 分	令和8年度 億円	令和7年度 億円	比較増減額 億円	増減率 %
1 一般会計債				
(1) 公共事業等	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
(2) 公営住宅建設事業	1,083	1,100	△ 17	△ 1.5
(3) 災害復旧事業	1,127	1,127	0	0.0
(4) 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
ア 学校教育施設等	3,143	2,670	473	17.7
イ 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
ウ 一般廃棄物処理	1,989	1,603	386	24.1
エ 一般補助施設等	692	546	146	26.7
オ 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
(5) 一般単独事業	28,125	26,625	1,500	5.6
ア 一般	3,043	2,493	550	22.1
イ 地域活性化	690	690	0	0.0
ウ 防災対策	871	871	0	0.0
エ 地方道路等	3,921	3,221	700	21.7
オ 旧合併特例	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
カ 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
キ 公共施設等適正管理	4,500	4,500	0	0.0
ク 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
ケ 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
コ 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
サ こども・子育て支援	450	450	0	0.0
シ デジタル活用推進	1,350	900	450	50.0
ス 高等学校教育改革等推進	900	-	900	皆増
(6) 辺地及び過疎対策事業	6,700	6,490	210	3.2
ア 辺地対策	600	590	10	1.7
イ 過疎対策	6,100	5,900	200	3.4
(7) 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
(8) 行政改革推進	700	700	0	0.0
(9) 調整	100	100	0	0.0
計	60,671	58,118	2,553	4.4
2 公営企業債				
(1) 水道事業	7,912	7,339	573	7.8
(2) 工業用水道事業	398	420	△ 22	△ 5.2
(3) 交通事業	1,652	1,584	68	4.3
(4) 電気事業・ガス事業	173	260	△ 87	△ 33.5
(5) 港湾整備事業	634	618	16	2.6
(6) 病院事業・介護サービス事業	6,378	5,998	380	6.3
(7) 市場事業・と畜場事業	456	395	61	15.4
(8) 地域開発事業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
(9) 下水道事業	15,373	13,918	1,455	10.5
(10) 観光その他事業	100	107	△ 7	△ 6.5
計	34,067	31,985	2,082	6.5
合 計	94,738	90,103	4,635	5.1

区 分	令和8年度	令和7年度	比較増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
3 臨時財政対策債	-	-	-	-
4 退職手当債	-	800	△ 800	皆減
5 国の予算等貸付金債	(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
総 計	(139) 94,738	(176) 90,903	(△ 37) 3,835	(△ 21.0) 4.2
内 普 通 会 計 分	61,448	59,620	1,828	3.1
内 公 営 企 業 会 計 等 分	33,290	31,283	2,007	6.4
(資金区分)				
公 的 資 金	40,292	38,761	1,531	3.9
財 政 融 資 資 金	23,546	22,688	858	3.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	16,746	16,073	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
民 間 等 資 金	54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募	34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受	20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 1 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債

(備考) 1 「国の予算等貸付金債」の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

2 農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。

3 公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。

(参考) 地方財政計画における普通会計分の地方債(事業別内訳)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計 債	60,039	57,486	2,553	4.4
公 営 企 業 債	1,409	1,334	75	5.6
水 道 事 業 (上 水 道 分)	708	674	34	5.0
工 業 用 水 道 事 業	1	2	△ 1	△ 50.0
交 通 事 業	266	284	△ 18	△ 6.3
電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	0	1	△ 1	△ 100.0
病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	434	373	61	16.4
臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-
退 職 手 当 債	-	800	△ 800	皆減
合 計	61,448	59,620	1,828	3.1

(注) 「一般会計債」は、地方債計画中の一般会計債から、「辺地及び過疎対策事業」の計上額のうちの辺地及び過疎対策事業に係る下水道等の公営企業会計等分を控除したものである。

(2) 東日本大震災分

復旧・復興事業

区 分	令和8年度 億円	令和7年度 億円	比較増減額 億円	増減率 %
一般会計債				
公営住宅建設事業	8	10	△ 2	△ 20.0
災害復旧事業	1	1	0	0.0
一般単独事業	2	1	1	100.0
公営企業債				
水道事業	4	3	1	33.3
下水道事業	1	-	1	皆増
国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計	(1) 16	(1) 15	(0) 1	(0.0) 6.7
内 普通会計分	10	11	△ 1	△ 9.1
訳 公営企業会計等分	6	4	2	50.0
(資金区分)				
公 的 資 金				
財政融資資金	12	11	1	9.1
地方公共団体金融機構資金	4	4	0	0.0
(国の予算等貸付金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考) 「国の予算等貸付金債」の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考) 地方財政計画における普通会計分の地方債

区 分	令和8年度 億円	令和7年度 億円	比較増減額 億円	増減率 %
一般会計債	10	11	△ 1	△ 9.1

(参考) 通常収支分と東日本大震災分の合計

区 分	令和8年度 億円	令和7年度 億円	比較増減額 億円	増減率 %
1 一般会計債				
(1) 公共事業等	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
(2) 公営住宅建設事業	1,091	1,110	△ 19	△ 1.7
(3) 災害復旧事業	1,128	1,128	0	0.0
(4) 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
ア 学校教育施設等	3,143	2,670	473	17.7
イ 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
ウ 一般廃棄物処理	1,989	1,603	386	24.1
エ 一般補助施設等	692	546	146	26.7
オ 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
(5) 一般単独事業	28,127	26,626	1,501	5.6
ア 一般	3,045	2,494	551	22.1
イ 地域活性化	690	690	0	0.0
ウ 防災対策	871	871	0	0.0
エ 地方道路等	3,921	3,221	700	21.7
オ 旧合併特例	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
カ 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
キ 公共施設等適正管理	4,500	4,500	0	0.0
ク 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
ケ 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
コ 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
サ こども・子育て支援	450	450	0	0.0
シ デジタル活用推進	1,350	900	450	50.0
ス 高等学校教育改革等推進	900	-	900	皆増
(6) 辺地及び過疎対策事業	6,700	6,490	210	3.2
ア 辺地対策	600	590	10	1.7
イ 過疎対策	6,100	5,900	200	3.4
(7) 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
(8) 行政改革推進	700	700	0	0.0
(9) 調整	100	100	0	0.0
計	60,682	58,130	2,552	4.4
2 公営企業債				
(1) 水道事業	7,916	7,342	574	7.8
(2) 工業用水道事業	398	420	△ 22	△ 5.2
(3) 交通事業	1,652	1,584	68	4.3
(4) 電気事業・ガス事業	173	260	△ 87	△ 33.5
(5) 港湾整備事業	634	618	16	2.6
(6) 病院事業・介護サービス事業	6,378	5,998	380	6.3
(7) 市場事業・と畜場事業	456	395	61	15.4
(8) 地域開発事業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
(9) 下水道事業	15,374	13,918	1,456	10.5
(10) 観光その他事業	100	107	△ 7	△ 6.5
計	34,072	31,988	2,084	6.5
合 計	94,754	90,118	4,636	5.1

区 分	令和8年度	令和7年度	比較増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
3 臨時財政対策債	-	-	-	-
4 退職手当債	-	800	△ 800	皆減
5 国の予算等貸付金債	(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
総 計	(140) 94,754	(177) 90,918	(△ 37) 3,836	(△ 20.9) 4.2
内 普 通 会 計 分	61,458	59,631	1,827	3.1
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	33,296	31,287	2,009	6.4
(資金区分)				
公 的 資 金	40,308	38,776	1,532	4.0
財 政 融 資 資 金	23,558	22,699	859	3.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	16,750	16,077	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
民 間 等 資 金	54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募	34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受	20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 1 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

- (備考) 1 「国の予算等貸付金債」の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。
 - 3 公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。

14 国の一般会計歳入歳出予算

(1) 一般会計歳入歳出予算の概要

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
歳 入	122,309,247,035	100.0	115,197,845,248	100.0	7,111,401,787	6.2
租税及印紙収入	83,735,000,000	68.5	77,819,000,000	67.6	5,916,000,000	7.6
官業益金及官業収入	54,375,414	0.0	51,779,865	0.0	2,595,549	5.0
政府資産整理収入	180,961,066	0.1	290,826,567	0.3	△ 109,865,501	△ 37.8
雑 収 入	8,754,177,301	7.2	8,389,166,356	7.3	365,010,945	4.4
公 債 金	29,584,000,000	24.2	28,647,072,460	24.9	936,927,540	3.3
公 債 金	6,716,000,000	5.5	6,791,000,000	5.9	△ 75,000,000	△ 1.1
特例公債金	22,868,000,000	18.7	21,856,072,460	19.0	1,011,927,540	4.6
前年度剰余金受入	733,254	0.0	—	—	733,254	皆増
歳 出	122,309,247,035	100.0	115,197,845,248	100.0	7,111,401,787	6.2
一 般 歳 出	70,155,667,386	57.4	68,107,131,734	59.1	2,048,535,652	3.0
国 債 費	31,275,781,002	25.6	28,217,876,364	24.5	3,057,904,638	10.8
地方交付税交付金等	20,877,798,647	17.1	18,872,837,150	16.4	2,004,961,497	10.6
地方交付税交付金	20,062,198,647	16.4	18,679,237,150	16.2	1,382,961,497	7.4
地方特例交付金	815,600,000	0.7	193,600,000	0.2	622,000,000	321.3

(注) 1 「公債金」(67,160億円)は、令和8年度において、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債の収入である。

2 「特例公債金」(228,680億円)は、令和8年度において、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)の規定により発行する公債の収入である。

3 「一般歳出」は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額である。

(2) 租税及印紙収入予算額内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
所 得 税	253,250	30.2	226,660	29.1	26,590	11.7
防衛特別所得税	380	0.0	—	—	380	皆増
法 人 税	206,960	24.7	192,450	24.7	14,510	7.5
防衛特別法人税	5,760	0.7	—	—	5,760	皆増
相 続 税	38,180	4.6	34,610	4.4	3,570	10.3
消 費 税	266,880	31.9	249,080	32.0	17,800	7.1
酒 税	11,470	1.4	11,740	1.5	△ 270	△ 2.3
たばこ税	9,760	1.2	9,530	1.2	230	2.4
揮 発 油 税	9,720	1.2	19,760	2.5	△ 10,040	△ 50.8
石 油 ガ ス 税	40	0.0	40	0.0	—	—
航 空 機 燃 料 税	400	0.0	400	0.1	—	—
石 油 石 炭 税	5,980	0.7	6,010	0.8	△ 30	△ 0.5
電 源 開 発 促 進 税	3,140	0.4	3,070	0.4	70	2.3
自 動 車 重 量 税	4,210	0.5	4,070	0.5	140	3.4
国 際 観 光 旅 客 税	1,300	0.2	490	0.1	810	165.3
関 と ん 税	9,030	1.1	9,890	1.3	△ 860	△ 8.7
印 紙 収 入	90	0.0	90	0.0	—	—
印 紙 収 入	10,800	1.3	10,300	1.3	500	4.9
合 計	837,350	100.0	778,190	100.0	59,160	7.6

(3) 歳出予算主要経費別内訳 (一般歳出)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額		増減率
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	増減率 %	
社会保障関係費	39,055,888,714	55.7	38,293,827,507	56.2	762,061,207	2.0	
年金給付費	13,901,163,513	19.8	13,691,642,004	20.1	209,521,509	1.5	
医療給付費	12,689,519,923	18.1	12,336,830,661	18.1	352,689,262	2.9	
介護給付費	3,780,595,134	5.4	3,727,384,851	5.5	53,210,283	1.4	
少子化対策費	3,533,530,924	5.0	3,521,311,578	5.2	12,219,346	0.3	
生活扶助等社会福祉費	4,727,679,813	6.7	4,527,484,514	6.6	200,195,299	4.4	
保健衛生対策費	377,752,686	0.5	443,391,127	0.7	△ 65,638,441	△ 14.8	
雇用労災対策費	45,646,721	0.1	45,782,772	0.1	△ 136,051	△ 0.3	
文教及び科学振興費	6,040,637,898	8.6	5,656,011,619	8.3	384,626,279	6.8	
義務教育費国庫負担金	1,711,817,000	2.4	1,620,953,000	2.4	90,864,000	5.6	
科学技術振興費	1,437,761,978	2.0	1,422,132,948	2.1	15,629,030	1.1	
文教施設費	71,229,524	0.1	73,557,460	0.1	△ 2,327,936	△ 3.2	
教育振興助成費	2,698,327,769	3.8	2,422,692,497	3.6	275,635,272	11.4	
育英事業費	121,501,627	0.2	116,675,714	0.2	4,825,913	4.1	
恩給関係費	49,297,062	0.1	62,253,707	0.1	△ 12,956,645	△ 20.8	
防衛関係費	8,984,342,902	12.8	8,669,056,598	12.7	315,286,304	3.6	
公共事業関係費	6,107,752,000	8.7	6,085,752,000	8.9	22,000,000	0.4	
治山治水対策事業費	967,942,000	1.4	962,738,000	1.4	5,204,000	0.5	
道路整備事業費	1,678,341,000	2.4	1,672,077,000	2.5	6,264,000	0.4	
港湾空港鉄道等整備事業費	417,947,000	0.6	413,580,000	0.6	4,367,000	1.1	
住宅都市環境整備事業費	732,144,000	1.0	730,158,000	1.1	1,986,000	0.3	
公園水道廃棄物処理等施設整備費	244,377,000	0.3	222,280,000	0.3	22,097,000	9.9	
農林水産基盤整備事業費	613,713,000	0.9	608,044,000	0.9	5,669,000	0.9	
社会資本総合整備事業費	1,312,611,000	1.9	1,334,365,000	2.0	△ 21,754,000	△ 1.6	
推進費等	78,896,000	0.1	82,838,000	0.1	△ 3,942,000	△ 4.8	
災害復旧等事業費	61,781,000	0.1	59,672,000	0.1	2,109,000	3.5	
経済協力費	510,811,455	0.7	505,018,304	0.7	5,793,151	1.1	
中小企業対策費	169,953,656	0.2	169,461,468	0.2	492,188	0.3	
エネルギー対策費	800,115,081	1.1	811,103,878	1.2	△ 10,988,797	△ 1.4	
食料安定供給関係費	1,272,869,589	1.8	1,260,866,065	1.9	12,003,524	1.0	

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
その他の事項経費	6,163,999,029	8.8	5,854,297,900	8.6	309,701,129	5.3
皇室費	12,583,203	0.0	11,371,993	0.0	1,211,210	10.7
国会	135,399,813	0.2	130,442,875	0.2	4,956,938	3.8
裁判所	349,473,805	0.5	335,192,439	0.5	14,281,366	4.3
会計検査院	16,927,629	0.0	16,342,468	0.0	585,161	3.6
内閣	121,486,414	0.2	118,996,831	0.2	2,489,583	2.1
内閣府	727,878,604	1.0	760,581,324	1.1	△ 32,702,720	△ 4.3
デジタル庁	519,802,203	0.7	475,249,835	0.7	44,552,368	9.4
防災庁	2,414,573	0.0	—	—	2,414,573	皆増
総務省	272,840,408	0.4	383,721,973	0.6	△ 110,881,565	△ 28.9
法務省	788,144,531	1.1	743,637,952	1.1	44,506,579	6.0
外務省	390,511,278	0.6	359,804,001	0.5	30,707,277	8.5
財務省	1,109,696,287	1.6	959,988,957	1.4	149,707,330	15.6
文部科学省	212,940,817	0.3	212,031,934	0.3	908,883	0.4
厚生労働省	243,222,013	0.3	231,754,444	0.3	11,467,569	4.9
農林水産省	223,047,750	0.3	216,637,076	0.3	6,410,674	3.0
経済産業省	147,374,090	0.2	123,400,562	0.2	23,973,528	19.4
国土交通省	799,555,931	1.1	692,974,750	1.0	106,581,181	15.4
環境省	90,699,680	0.1	82,168,486	0.1	8,531,194	10.4
予備費	1,000,000,000	1.4	739,482,688	1.1	260,517,312	35.2
合計	70,155,667,386	100.0	68,107,131,734	100.0	2,048,535,652	3.0

(注) 1 令和7年度予算額は、8年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 「一般歳出」は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額である。

15 主要経済指標（令和8年度政府経済見通し）

項 目	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績見込み)	令和8年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和7年度	令和8年度
国内総生産 (同・実質)	名目・兆円 642.4	名目・兆円程度 669.2	名目・兆円程度 691.9	%程度 4.2	%程度 3.4
民間最終消費支出	—	—	—	1.1	1.3
民間住宅	340.4	353.5	365.3	3.9	3.4
民間企業設備	27.6	27.3	28.3	△ 0.8	3.3
民間在庫変動	119.2	124.6	130.5	4.5	4.8
政府支出	0.1	0.3	0.3	(0.0)	(0.0)
政府最終消費支出	161.0	164.8	170.0	2.3	3.1
公的固定資本形成	129.1	131.8	136.0	2.1	3.2
財貨・サービスの輸出	32.0	33.0	34.0	3.1	2.9
(控除) 財貨・サービスの輸入	141.7	145.5	151.4	2.8	4.0
	147.4	146.9	153.9	△ 0.4	4.8
(労働・雇用)	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,968	7,005	7,010	0.5	0.1
就業者数	6,793	6,831	6,841	0.6	0.1
雇用者数	6,141	6,190	6,212	0.8	0.4
完全失業率	% 2.5	%程度 2.5	%程度 2.4	—	—
(生産)	%	%程度	%程度	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	△ 1.4	0.3	1.2	—	—
(物価)	%	%程度	%程度	%程度	%程度
国内企業物価指数・変化率	3.3	2.3	1.4	—	—
消費者物価指数・変化率	3.0	2.6	1.9	—	—
GDPデフレーター・変化率	3.2	3.1	2.0	—	—
(国際収支)	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 6.6	△ 2.1	△ 2.9	—	—
貿易収支	△ 4.0	0.6	0.2	—	—
輸出	106.3	108.6	113.8	2.2	4.8
輸入	110.3	108.1	113.7	△ 2.0	5.2
経常収支	29.5	35.6	38.4	—	—

(注) 1 「民間在庫変動」の()内は国内総生産に対する寄与度である。

2 消費者物価指数は総合である。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和8年1月23日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された8年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(出典「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、「令和8年度予算及び財政投融资計画の説明」)

令和8年度予算概要

令和8年4月発行

編集・発行 東京都財務局主計部財政課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5388-2669
